

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の学科の設置							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン モモヤマガクイン 学校法人 桃山学院							
フリガナ大学の名称	モモヤマガクインダイガク 桃山学院大学 (Momoyama Gakuin University)							
大学本部の位置	大阪府和泉市まなび野1番1							
大学の目的	<p>本大学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>ア. 社会の革新をリードできるアントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を持つ人材を育成することが教育目的である。イントラプレナー、社会起業家も含める。これらの人は、自分の暮らしや仕事を自分でつくりながら人生を切り拓く力を持つ人である。 上記の教育目的を達成するため、本学科では以下の特色を備えた教育課程を編成する。</p> <p>① やり抜く力を育てる：途中で投げ出さないように設置科目の多くを必修科目に設定する。</p> <p>② リーダーシップを育てる：入学後から2年間PBL（Project-Based Learning 問題解決型学習）を実施することで、トップリーダーだけではなく仕事におけるすべての役割に必要とされるリーダーシップを身につける（中心科目「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」「PBL応用Ⅰ・Ⅱ」「ビジネスリーダーシップ」）。</p> <p>③ 実ビジネスの実態・課題を深く理解する：全ての人の生活を支える「食・農」分野を中心に多様な実ビジネスの実態・課題を実践的に学修する（中心科目「フードシステム論」）。</p> <p>④ 起業に必要な経営学理論を学修する：スモールビジネスの起業に必要な理論に焦点を絞り実践的に学修する（中心科目「マーケティング」「アカウンティング」「プロジェクトマネジメント」）。</p> <p>本学科の教育は、ビジネスを創造するためのリソースが豊富な大阪市内にキャンパスを新設して実施する。 新キャンパスでは学生と教員に加えて社会人とも交流ができる環境を整備する。実務経験のある社会人と触れ合う機会を設けることで、クリエイティブ力（ゼロからイチを生み出す力）や高度なコミュニケーション力（人間関係の中で共感を“つくる”力）の向上が期待される。</p> <p>イ. 学士（経営学）の学位授与にあたっては、以下の力が身につけていることを重視する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 実際にビジネスをデザインするためのクリエイティブ力と高度なコミュニケーション力 経営学や関連分野の専門的知識をしっかりと理解し、これらの知識を現実の課題に対して活用できる力 <p>ウ. ビジネスデザイン力を発揮できる人材（新ビジネスを起業・企画提案できる人材、事業を継承・改革できる人材）として、営利・非営利を問わず多方面で活躍することが期待できる。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	経営学部 [Faculty of Business Administration] ビジネスデザイン学科 [Department of Business Design] 計	年	人	年次人	人	学士 (経営学)	年 月 第 年次 平成31年4月 第1年次	大阪府大阪市阿倍野区 昭和町3-1-64
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		桃山学院大学経営学部経営学科〔定員減〕(△55)(平成31年4月) 桃山学院大学国際教養学部英語・国際文化学科〔定員減〕(△15)(平成31年4月)						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	経営学部ビジネスデザイン学科	講義	演習	実験・実習	計			
		49科目	18科目	2科目	69科目	124単位		

教員	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
新設分	経営学部 ビジネスデザイン学科		5 (5)	2 (1)	1 (1)	0 (0)	8 (7)	0 (0)	22 (11)
	計		5 (5)	2 (1)	1 (1)	0 (0)	8 (7)	0 (0)	— (—)
組織の概要	既設分	国際教養学部 英語・国際文化学科	16 (16)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	203 (203)
		社会学部 社会学科	8 (8)	15 (15)	3 (3)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	161 (161)
		社会学部 社会福祉学科	5 (5)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	176 (176)
		法学部 法律学科	13 (13)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	147 (147)
		経済学部 経済学科	14 (14)	16 (16)	8 (8)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	166 (166)
		経営学部 経営学科	18 (18)	6 (6)	6 (6)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	158 (158)
		計	73 (73)	58 (58)	26 (26)	0 (0)	158 (158)	0 (0)	— (—)
合計		78 (78)	60 (59)	27 (27)	0 (0)	166 (165)	0 (0)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事務職員		66 (66)	人	69 (69)	人	135 (138) 人		
	技術職員		0 (0)	人	0 (0)	人	0 (0) 人		
	図書館専門職員		3 (3)	人	0 (0)	人	3 (3) 人		
	その他の職員		0 (0)	人	0 (0)	人	0 (0) 人		
計		69 (69)		69 (69)		138 (138) 人			
校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計			
	校舎敷地	86,378 m ²	0 m ²	0 m ²		86,378 m ²			
	運動場用地	84,176 m ²	0 m ²	0 m ²		84,176 m ²			
	小 計	170,554 m ²	0 m ²	0 m ²		170,554 m ²			
	そ の 他	5,716 m ²	0 m ²	0 m ²		5,716 m ²			
合 計		176,270 m ²	0 m ²	0 m ²		176,270 m ²			
校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計				
	62,772.00m ² (62,772.00m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		62,772.00m ² (62,772.00m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	83室	48室	8室	9室 (補助職員4人)	2室 (補助職員0人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		経営学部ビジネスデザイン学科		14 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	経営学部 ビジネスデザイン学 科	736,321 [230,539] (736,321 [230,539])	7,836 [2,290] (7,836 [2,290])	4,021 [3,452] (4,021 [3,452])	39,764 (39,764)	12,101 (12,101)	1 (1)		
	計	711,181 [230,539] (711,181 [230,539])	7,836 [2,290] (7,836 [2,290])	4,021 [3,452] (4,021 [3,452])	39,764 (39,764)	12,101 (12,101)	1 (1)		
図書館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
	8,673m ²		746席		884,972冊				
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	11,966.42m ²		テニスコート		和弓・洋弓場				

経費の見積り の方法及び 維持の概要	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費：大 学全体 図書購入費には 電子ジャーナ ル・データベース の整備費（運 用コスト含む） を含む。	
	教員1人当り研究費等			715千円	715千円	715千円	715千円	715千円	715千円		715千円
	共同研究費等			10,479千円	10,479千円	10,479千円	10,479千円	10,479千円	10,479千円		10,479千円
	図書購入費		3,868千円	3,868千円	3,868千円	3,868千円	3,868千円	3,868千円	3,868千円		3,868千円
	設備購入費		4,542千円	4,542千円	4,542千円	4,542千円	4,542千円	4,542千円	4,542千円		4,542千円
学生1人当り 納付金	第1年次		第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,199千円		969千円	969千円	969千円	969千円	969千円	969千円	969千円	969千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金収入、寄付金収入、雑収入等								
既設 大学等 の 状況	大学の名称		桃山学院大学								
	学部等の名称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
			年	人	年次 人	人		倍			
	国際教養学部 英語・国際文化学科		4	290	-	1160	学士（国際教養学）	1.12	平成20年度	大阪府和泉市 まなび野1番1	
	社会学部 社会学科		4	260	-	1040	学士（社会学）	1.13	昭和41年度	同上	
	社会学部 社会福祉学科		4	100	-	400	学士（社会福祉学）	1.04	平成10年度	同上	
	法学部 法律学科		4	200	-	800	学士（法学）	1.10	平成14年度	同上	
	経済学部 経済学科		4	360	-	1440	学士（経済学）	1.08	昭和34年度	同上	
経営学部 経営学科		4	280	-	1120	学士（経営学）	1.15	昭和48年度	同上		
既設 大学等 の 状況	大学の名称		桃山学院大学大学院								
	学部等の名称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
			年	人	年次 人	人		倍			
	博士前期課程										
	文学研究科 言語・文化専攻		2	10	-	20	修士（文学）	0.17	平成5年度	大阪府和泉市 まなび野1番1	
	社会学研究科 応用社会学専攻		2	10	-	20	修士（社会学）	0.60	平成12年度	同上	
	経済学研究科 応用経済学専攻		2	10	-	20	修士（経済学）	0.70	平成10年度	同上	
	経営学研究科 経営学専攻		2	10	-	20	修士（経営学）	0.50	平成5年度	同上	
	博士後期課程										
	文学研究科 比較文化学専攻		3	4	-	12	博士（文学）	0.00	平成11年度	大阪府和泉市 まなび野1番1	
社会学研究科 応用社会学専攻		3	3	-	9	博士（社会学）	0.08	平成15年度	同上		
経済学研究科 応用経済学専攻		3	3	-	9	博士（経済学）	0.16	平成14年度	同上		
経営学研究科 経営学専攻		3	3	-	9	博士（経営学）	0.49	平成11年度	同上		
既設 大学等 の 状況	大学の名称		桃山学院教育大学								
	学部等の名称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
			年	人	年次 人	人		倍			
教育学部 教育学科		4	175	-	625	学士（教育）	1.01	平成26年度	大阪府堺市槇塚台 4-5-1	平成30年度設置 者変更（プール 学院大学→桃山 学院教育大学）	
国際文化学部 教養学科		4	-	-	-	学士（教養学）	-	平成24年度	同上	国際文化学部は 平成28年度より 学生募集停止	
附属施設の概要		該当なし									

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校に係る学則の変更の届出を行うとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行うとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人桃山学院 設置認可申請等に関わる組織の移行表

平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
桃山学院大学				桃山学院大学				
国際教養学部 英語・国際文化学科	290	-	1,160	国際教養学部 英語・国際文化学科	275	-	1,100	定員変更(△15)
社会学部 社会学科	260	-	1,040	社会学部 社会学科	260	-	1,040	
社会学部 社会福祉学科	100	-	400	社会学部 社会福祉学科	100	-	400	
法学部 法律学科	200	-	800	法学部 法律学科	200	-	800	
経済学部 経済学科	360	-	1,440	経済学部 経済学科	360	-	1,440	
経営学部 経営学科	280	-	1,120	経営学部 経営学科	225	-	900	定員変更(△55)
				ビジネスデザイン学科	70	-	280	学科の設置(届出)
計	1,490	-	5,960	計	1,490	-	5,960	
桃山学院大学大学院				桃山学院大学大学院				
文学研究科 言語・文化専攻 (博士前期課程)	10	-	20	文学研究科 言語・文化専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
比較文化学専攻 (博士後期課程)	4	-	12	比較文化学専攻 (博士後期課程)	4	-	12	
社会学研究科 応用社会学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	社会学研究科 応用社会学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
応用社会学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	応用社会学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	
経済学研究科 応用経済学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	経済学研究科 応用経済学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
応用経済学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	応用経済学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	
経営学研究科 経営学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	経営学研究科 経営学専攻 (博士前期課程)	10	-	20	
経営学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	経営学専攻 (博士後期課程)	3	-	9	
計	53	-	119	計	53	-	119	
桃山学院教育大学				桃山学院教育大学				
教育学部 教育学科	175	-	700	教育学部 教育学科	175	-	700	
国際文化学部 教養学科	0	-	0					
(平成28年4月学生募集停止→平成31年3月廃止予定)								
計	175	-	700	計	175	-	700	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況					新設学部等の学年進行終了時における状況						
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員	
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授
経営学部 経営学科	学士 (経営学)	経済学関係	経営学部経営学科	28	17	経営学部 ビジネスデザイン学科	学士 (経営学)	経済学関係	新規採用	6	4
			経営学部ビジネスデザイン学科	2	1				経営学部経営学科	2	1
			計	30	18						
経済学部 経済学科	学士 (経済学)	経済学関係	経済学部経済学科	38	14	経営学部 経営学科	学士 (経営学)	経済学関係	経営学部経営学科	28	17
									新規採用	2	1
			計	38	14						
						経済学部 経済学科	学士 (経済学)	経済学関係	経済学部経済学科	38	14
									計	38	14

基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
昭和34年4月	経済学部経済学科	経済学	設置認可(学部)
昭和48年4月	経営学部経営学科	経済学	設置認可(学部)
平成14年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成14年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成15年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成16年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成17年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成17年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成18年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成18年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成19年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成19年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成20年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成20年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成21年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成21年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成22年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成22年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成23年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成23年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成24年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成24年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成25年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成25年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成26年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成26年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成27年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成27年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成28年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成28年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成29年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成29年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成30年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成30年4月	経営学部経営学科のカリキュラム変更	経済学	学則変更
平成31年4月	経営学部ビジネスデザイン学科設置	経済学	設置届出(学科)

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネスデザイン学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践演習	PBL入門Ⅰ	1前	4				○		1	1	1				
	PBL入門Ⅱ	1後	4				○		2	1					
	PBL応用Ⅰ	2前	4				○		1	1	1				
	PBL応用Ⅱ	2後	4				○		1	1	1				
	小計(4科目)	—	16	0	0	—	—	—	3	2	1	0	0		—
スキル演習	IT基礎	1前	2				○			1					
	ビジネス基礎	1前	2				○				1				
	ビジネスリーダーシップ	1前	2				○		1						
	ビジネス英語基礎	1後	2				○								兼2
	ビジネス英語応用	2後	2				○								兼2
	プレゼンテーション	1後	2				○		1						
	問題解決法	2前	2				○			1					
	フィールドワーク	2前	2				○		1						
	ビジネスモデル演習	2前	2				○			1					
	ロジカルシンキング	2後	2				○			2					
	ビジネスコミュニケーション	3前	2				○				1				
	ビジネスライティング	3後	2				○		1						
小計(12科目)	—	24	0	0	—	—	—	2	2	1	0	0		兼4	
専門演習	デザイン演習Ⅰ	3通	4				○		4	1					
	デザイン演習Ⅱ	4通	4				○		4	1					
	小計(2科目)	—	8	0	0	—	—	—	4	1	0	0	0		0
理論科目	マーケティング	2前	2				○		1						
	テクノロジーとイノベーション	2前	2				○			1					
	ビジネスモデル	2前	2				○		1						
	アカウンティング	2後	2				○		1						
	組織デザインと人事管理	2後	2				○				1				
	起業とファイナンス	2後	2				○			1					
	ビジネスと法	3前	2				○		1						
	グローバルビジネス	3前	2				○								兼1
	商品企画	3前	2				○		1						
	プロジェクトマネジメント	3後	2				○		1						
	経営戦略	3後	2				○			1					
	ビジネスの社会性	3後	2				○								兼1
	マーケティング実践	3・4前		2			○		1						
	ビジネスモデル実践	3・4前		2			○		1						
	アカウンティング実践	3・4後		2			○		1						
	プログラム開発	2・3・4前		2			○								兼1
	環境・エネルギー	2・3・4前		2			○								兼1
	バイオ・農林水産	2・3・4後		2			○								兼1
	統計・データ分析	2・3・4後		2			○								兼1
小計(19科目)	—	24	14	0	—	—	—	4	2	1	0	0		兼6	

ド メ イ ン 科 目	(必修)																							
	食ビジネスA	1前	2							1														
	食ビジネスB	1後	2							1														
	農ビジネス	1前	2							1														
	福祉・医療・教育ビジネス	1前	2							1														
	健康・スポーツビジネス	1前	2							1														
	アパレル・住居ビジネス	1後	2							1														
	まちづくり・観光ビジネス	1後	2							1														
	ITビジネス	1後	2							1														
	(選択必修)																							
	ファミリー企業経営	2前		2						1											兼1			
	ベンチャー企業経営	2前		2							1											兼1		
	社会的企業経営	2前		2																		兼1		
	(選択)																							
	フードシステム論	2後		2						1													兼1	
	店舗マネジメント	2後		2																			兼1	
	高齢者と介護	2後		2																			兼1	
	食文化論	3前		2						1													兼1	
	農産物市場論	3前		2						1													兼1	
	子どもの暮らしと社会	3前		2																			兼1	
食品産業論	3後		2						1													兼1		
健康とスポーツ	3後		2																			兼1		
地域とボランティア	3後		2																			兼1		
小計(20科目)	—		16	24	0				5	1	0	0	0	0								兼6	—	
教 養 ・ 文 化 科 目	小説・詩・俳句	1・2・3・4前		2																			兼1	
	仕事で使う数学	1・2・3・4前		2																			兼1	
	イラスト・絵画	1・2・3・4前		2																			兼1	
	将棋・囲碁	1・2・3・4前		2																			兼1	
	華道・茶道の心	1・2・3・4前		2																			兼1	
	映像・メディア	1・2・3・4後		2																			兼1	
	演劇・朗読	1・2・3・4後		2																			兼1	
	政治・経済のニュース	1・2・3・4後		2																			兼1	
	モチベーションとストレスケア	1・2・3・4後		2								1											兼1	
	世界の宗教・人権	1・2・3・4後		2																			兼1	
小計(10科目)	—		0	20	0				0	0	1	0	0	0								兼9	—	
イ ン タ ー ン シ ッ プ	インターンシップ I	2通	2																				兼1	
	インターンシップ II	3通	2																				兼1	
	小計(2科目)	—	4	0	0				0	0	0	0	0	0									兼2	
合計(69科目)		—	92	58	0				5	2	1	0	0	0									兼27	—
学位又は称号	学士(経営学)			学位又は学科の分野				経済学関係																
卒業要件及び履修方法							授業期間等																	
実践演習16単位(必修)、スキル演習24単位(必修)、専門演習8単位(必修)、理論科目24単位(必修)、ドメイン科目のうち、1年次に履修する16単位(必修)、2年次春学期に履修する「ファミリー企業経営」・「ベンチャー企業経営」・「社会的企業経営」の3科目のうちから1科目2単位(選択必修)および2年次秋学期以降に履修するドメイン科目から14単位以上(選択)、教養・文化科目16単位以上(選択)、インターンシップ4単位(必修)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:年間40単位(可能な限り時間割固定))							1学年の学期区分				2学期													
							1学期の授業期間				15週													
							1時限の授業時間				90分													

教育課程等の概要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通基礎科目	世界市民	1前・後	2			○			2						兼19
	英語ⅠA	1前	1			○			1						兼6
	英語ⅠB	1前	1			○									兼11
	英語ⅡA	1後	1			○			1						兼6
	英語ⅡB	1後	1			○									兼11
	英語ⅢA	2前	1			○			1						兼7
	英語ⅢB	2前	1			○									兼9
	英語ⅣA	2後	1			○			1						兼7
	英語ⅣB	2後	1			○									兼9
	小計(9科目)	—	10	0	0	—	—	—	3	0	0	0	0	0	兼46
共通教養科目	文学	1前・後		4		○			1						兼2
	歴史学	1前・後・通		4		○									兼5
	言語学	1～		4		○									2017不開講
	思想	1前・後・通		4		○				1					兼3
	経済学	1前・後・通		4		○			3						兼3
	経営学	1前・後・通		4		○									兼1
	社会学	1前・後		4		○									兼5
	法学	1前・後・通		4		○									兼3
	政治学	1通		4		○									兼1
	自然科学	1前・後		4		○					1				兼2
	健康・スポーツ学講義	1前・後		2		○									兼4
	健康・スポーツ学講義	1通		4		○									兼1
	健康・スポーツ学演習	1後・通		2				○							兼12
	学際科目	1前		4		○									兼1
	共通教養特別講義	1前・後		2		○			2	1					兼7
小計(15科目)	—	0	54	0	—	—	—	6	2	1	0	0	0	兼42	
共通教育科目	世界経済事情Ⅰ	1前		2		○									兼1
	世界経済事情Ⅱ	1後		2		○									兼1
	経済学史Ⅰ	1前・後		2		○									兼3
	経済学史Ⅱ	1後		2		○									兼3
	日本経済史Ⅰ	1前		2		○									兼1
	日本経済史Ⅱ	1後		2		○									兼1
	西洋経済史Ⅰ	1前		2		○									兼1
	西洋経済史Ⅱ	1前		2		○									兼1
	日本経済論Ⅰ	1前		2		○									兼1
	日本経済論Ⅱ	1前		2		○									兼1
	地域経済論Ⅰ	2後		2		○									兼1
	地域経済論Ⅱ	2後		2		○									兼1
	比較経済体制論Ⅰ	2前		2		○									兼1
	比較経済体制論Ⅱ	2後		2		○									兼1
	アジア経済論Ⅰ	2前		2		○									兼1
	アジア経済論Ⅱ	2後		2		○									兼1
	日中ビジネス論	2前		2		○									兼1
	中国企業論	1～		2		○									2017不開講
	中国貿易投資事情	1～		2		○									2017不開講
	現代中国政治	1～		2		○									2017不開講
	日中関係論	1～		2		○									2017不開講
	中国史Ⅰ	1前		2		○									兼1
	中国史Ⅱ	1後		2		○									兼1
	現代中国社会	1～		2		○									兼1
中国の自然と地域	1～		2		○									2017不開講	
現代社会論	1前		4		○									兼1	
心理学	1通		4		○									兼4	
コミュニケーション論	1前		4		○									兼1	
マス・コミュニケーション論Ⅰ	1前・後・通		4		○									兼3	

共通教育科目	共通自由科目	コンピュータ利用Ⅱb	1後	2	○																兼1			
		大学レポート入門	1前・後	2	○																	兼5		
		学外研修	1～	1																			認定科目・不開講	
		学外研修	1～	2																			認定科目・不開講	
		学外研修	1～	3																			認定科目・不開講	
		学外研修	1～	4																			認定科目・不開講	
		AcademicEnglishR I	1前	2	○																		兼1	
		AcademicEnglishR II	1後	2	○																		兼1	
		AcademicEnglishW	1後	2	○																		兼1	
		AcademicEnglishP	1後	2	○																		兼1	
		AcademicEnglishOC I	1前	2	○																		兼1	
		AcademicEnglishOC II	1後	2	○																		兼1	
		TOEFL I	1前	2	○																		兼1	
		TOEFL II	1前	2	○																		兼1	
		TOEFL III	1後	2	○																		兼1	
		English Today I	1前	2	○																		兼1	
		English Today II	1後	2	○																		兼1	
		TOEIC I	1前	2	○																		兼1	
		TOEIC II	1後	2	○																		兼1	
		TOEIC III	1前	2	○																		兼1	
		TOEIC IV	1後	2	○																		兼1	
		TOEIC V	1前	2	○																		兼1	
		TOEIC VI	1後	2	○																		兼1	
		BusinessEnglish I	1前	2	○																		兼1	
		BusinessEnglish II	1前	2	○																		兼1	
		BusinessEnglish III	1後	2	○																		兼1	
		Literature	1後	2	○																		兼1	
		JapaneseCulture	1前	2	○																		兼1	
		ComparativeCultures	1後	2	○																		兼1	
		日本事情A(外国人留学生用)	1前	2	○																		兼1	
		日本事情B(外国人留学生用)	1後	2	○																		兼1	
		英語 I A(外国人留学生用)	1～	1	○																			2017不開講
		英語 I B(外国人留学生用)	1～	1	○																			2017不開講
		英語 II A(外国人留学生用)	1～	1	○																			2017不開講
		英語 II B(外国人留学生用)	1～	1	○																			2017不開講
		英語 III A(外国人留学生用)	2～	1	○																			2017不開講
		英語 III B(外国人留学生用)	2前	1	○																		兼2	
		英語 IV A(外国人留学生用)	2～	1	○																			2017不開講
		英語 IV B(外国人留学生用)	2～	1	○																			2017不開講
		初修外国語 I	1前	2	○																			兼25
		初修外国語 II	1後	2	○																			兼25
		初修外国語 III	2前	2	○								1											兼25
		初修外国語 IV	2後	2	○								1											兼25
		共通自由特別講義	1前・後	2	○																			兼4
		国際交流特別講義	1前・後	2	○									1										兼3
		キャリア教育科目	1前・後	2	○									3										兼10
		キャリア教育科目	1通	4	○																			兼3
リメディアル科目	1のみ	2	○																					
災害ボランティア I	1のみ	1																				2017不開講		
災害ボランティア I	1のみ	2																				認定科目・不開講		
災害ボランティア I	1のみ	3																				認定科目・不開講		
災害ボランティア I	1のみ	4																				認定科目・不開講		
災害ボランティア II	2のみ	1																				認定科目・不開講		
災害ボランティア II	2のみ	2																				認定科目・不開講		
災害ボランティア II	2のみ	3																				認定科目・不開講		
災害ボランティア II	2のみ	4																				認定科目・不開講		
災害ボランティア III	3のみ	1																				認定科目・不開講		
災害ボランティア III	3のみ	2																				認定科目・不開講		
災害ボランティア III	3のみ	3																				認定科目・不開講		
災害ボランティア III	3のみ	4																				認定科目・不開講		
災害ボランティア IV	4～	1																				認定科目・不開講		
災害ボランティア IV	4～	2																				認定科目・不開講		
災害ボランティア IV	4～	3																				認定科目・不開講		
災害ボランティア IV	4～	4																				認定科目・不開講		
小計(146科目)	—	0	416	0	—						6	1	0	0	0						兼130			

学科 必修科目	商業簿記	1前・後・通	4			○			1	1					
	小計(1科目)	—	4	0	0	—			1	1	0	0	0	0	0
学科 教育科目 学科 選択科目	大学生生活入門セミナー	1前	2			○			8	1	4				
	経営学基礎	1後	2			○					1				
	情報イノベーション基礎	1後	2			○					1				
	会計学基礎	1後	2			○				1					
	基礎演習	2後	2				○		8	1	3				
	演習	3・4通	8				○		13	4	5				
	経営学総論	1前・後	4				○		1		1				
	経営管理論	2前・後	4				○		1						
	経営学史A	2前	2				○				1				
	経営学史B	2後	2				○				1				
	組織倫理論	2前	2				○		1						
	企業倫理論	2後	2				○		1						
	経営史	2前	4				○								兼1
	企業論	2前	4				○								兼1
	経営財務論(基礎)	2前	2				○				1				
	経営財務論(応用)	2後	2				○				1				
	人的資源管理論A	2前	2				○		1						
	人的資源管理論B	2前	2				○		1						
	生産管理論	2後	4				○		1						
	国際経営論A	2前	2				○			1					
	国際経営論B	2後	2				○			1					
	マーケティング論A	2前	2				○		1						
	マーケティング論B	2後	2				○		1						
	国際マーケティング論	2前	2				○				1				
	ブランド論	2後	2				○				1				
	流通論	2～	2				○								2017不開講
	エンタテインメント・ビジネス論	2～	2				○								2017不開講
	銀行論 I	2前	2				○								兼1
	銀行論 II	2後	2				○								兼1
	証券論	2前	4				○		1						
	保険論	2～	2				○								2017不開講
	中小企業論 I	2前	2				○								兼1
	中小企業論 II	2後	2				○								兼1
	金融論 I	2前	2				○								兼1
	金融論 II	2後	2				○								兼1
	国際金融論	2前	2				○								兼1
	ネットビジネス技術A	1前	2				○		1						
	ネットビジネス技術B	1後	2				○		1						
	経営情報システムA	2前	2				○				1				
	経営情報システムB	2後	2				○				1				
	社会ビジネスA	2前	2				○								兼1
	社会ビジネスB	2後	2				○								兼1
	ネットビジネスA	2～	2				○								2017不開講
	ネットビジネスB	2～	2				○								2017不開講
	情報ネットワーク法	1前	2				○		1						
	情報管理	1前	2				○								兼1
	ビジネス情報利用	2前	2				○								兼2
プログラミング	2後	2				○								兼2	
ネットワーク論	2前	2				○								兼2	
ネットワーク実習	2前・後	2				○								兼2	
マルチメディア論	2前	2				○								兼1	
マルチメディア実習	2後	2				○								兼1	
情報と職業 I	2前	2				○								兼1	
情報と職業 II	2後	2				○								兼1	
法情報学	1通	4				○								兼1	
会計学総論	2前	2				○		1							
財務諸表論	2前	4				○								兼1	
株式会社会計	1後	2				○								兼1	
工業簿記	1後	2				○								兼1	
原価計算システム	2前	2				○				1					
コスト・マネジメント	2後	2				○				1					

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部ビジネスデザイン学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
実践演習	PBL入門Ⅰ	1年次生が、PBL (Project-Based Learning問題解決型学習) を通じ、チーム活動において、自身の特性を活かしたリーダーシップ行動の基本を学ぶ。連携企業から提示されたテーマについて、少人数（4～6名）のチームで、グループワーク（討議や相互フィードバックなど）や企業訪問を行い、受講生各自が調査分析やチームの提案を文書としてまとめ、成果発表を行う。「PBL入門Ⅰ」では、マーケティング手法や新規サービスのアイデアを柔軟に提案することとし、取り組みの難易度を初級に設定する。担当教員とは別に、各チームには、提案内容に対する助言・質疑応答の“指導役”に、連携企業社員が就く。	
	PBL入門Ⅱ	1年次生が、PBLを通じて、リーダーシップ行動を実践するためのコツを理解する。「PBL入門Ⅱ」では、学生生活の中で体験する身近なテーマ（ゼミの申し込み、フィールド調査、大学祭の企画立案、課外活動の新入生勧誘やアルバイトの採用面接）について、少人数（4～6名）のチームで、論理的思考を用いながら、ロールプレイ形式で、問題解決のための他者との効果的なコミュニケーションのあり方を提案し実践する。担当教員とは別に、各チームには上級生が“指導役”として就き、チーム活動や文書の内容に対する助言、質疑応答を行う。	
	PBL応用Ⅰ	2年次生が、PBLを通じて、チーム活動の中で、チームの状況や相手の特性に応じたリーダーシップ行動を学ぶ。連携企業から提示されたテーマについて、少人数（4～6名）のチームで、グループワーク（討議や相互フィードバックなど）、フィールド調査、データ分析、企業訪問などを行い、受講生各自が調査分析やチームの提案を文書としてまとめ、成果発表を行う。「PBL応用Ⅰ」では、連携企業が提示する経営課題の問題を解決することを目指し、「PBL入門Ⅰ」「PBL入門Ⅱ」より難易度を上げる。担当教員とは別に、各チームには、共に討議を行う“助言役”として連携企業社員が就く。	
	PBL応用Ⅱ	2年次生が、PBLを通じて、チーム活動の中で、取り組む課題の設定、チームの編成、解決策の提示などを受講生主体で行うことで、チーム活動の成功に向けたチーム運営実践のコツを学ぶ。受講生自身がチームを編成するための判断材料を集め、話し合いを通じて、少人数（4～6名）のチームを作り、連携企業の事業や経営の課題を分析した上で、受講生自身が取り組むべき課題を設定し、設定した課題に対する解決策を提示する。「PBL応用Ⅱ」では、このように受講生自身が課題を設定することによって、取り組みの難易度を「PBL応用Ⅰ」よりさらに上げる。担当教員とは別に、各チームには、受講生の求めに応じて適宜支援を行うため、連携企業の社員が“支援役”として就く。	
スキル演習	IT基礎	文書作成、データ分析、プレゼンテーションを行うための基本的なソフトウェア（文書、表計算、プレゼンテーション）の操作と、Web上などから必要な情報を見つけるための情報検索スキルについて学ぶ。クラウドストレージを利用したチームでのデータ共有や、共同作業のための様々なソフトウェアの機能についても実践的に学ぶことで、今後のチームでのプロジェクトを円滑に進めるための基礎的なITスキルを身に付ける。	
	ビジネス基礎	会社とは何か、ビジネスとは何か、といった経営の基本を演習形式で学ぶ。さらに1年次生が、働くことの意味やキャリアデザインの基礎を学ぶことによって、4年間の学修に対する動機・意味付けを行う。ビジネスに関して、バリューチェーン（購買物流、製造、出荷物流、販売・マーケティング、サービス、調達、技術開発、人事管理、企業インフラ管理）の基礎を、具体的な身近な事例を題材に、ケース演習を通じて理解する。キャリアデザインに関しては、基礎的な概念を学び、自己理解・大学生活で過ごし方や目的を演習等で考える。企業や働き方、キャリア形成の実態を学ぶために実務家をゲスト講師で招く機会を設ける。	
	ビジネスリーダーシップ	「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」、「PBL応用Ⅰ・Ⅱ」に連動して、ビジネス現場で求められるリーダーシップ行動理論について、ケース演習やロールプレイなどの実践を通じて学ぶ。本授業では基本的なリーダーシップ理論（サーバントリーダーシップ、状況適応型リーダーシップ、変革リーダーシップ、ビジョナリーリーダーシップ、巻き込み型（トランスフォーメーション）リーダーシップ）を取り扱う。①状況設定されたケース演習でのグループ討議、②ビジョン設定や合意形成といったリーダーシップ行動を取り上げたロールプレイ、③大学祭や課外活動などの学生生活で体験するチーム活動での望ましいリーダーシップ行動の考察などを通じて、求められるリーダーシップ行動に関する気づきを得る。	

	ビジネス英語基礎	ビジネスシーンで使われる英語を、リスニング・リーディングと語彙能力は、TOEICテストの問題に重点を置いて学修する。また、スピーキング能力は、ビジネスでの様々な場面（挨拶や自己紹介にはじまり、職場での同僚や客との簡単なやりとり、店員とお客の会話、商品紹介、海外出張など）を想定したペアでの短い会話から始める。そして、次のステップとして、ロールプレイや、3～6人組のグループディスカッションまで活発に英語のやりとりができるように練習する。授業では、ペア、グループワークを多用し、教員と学生、学生同士が双方向に発信受信できるような環境を作るように心がける。	
	ビジネス英語応用	ビジネス英語基礎で習得したスキルをもとに、TOEICテストのためのリスニング・リーディング能力やボキャブラリーなどを、TOEIC問題集を使ってさらに習得する。また、スピーキング能力については、ペアやグループで、ビジネス場面に関する短い会話から少しずつ長い会話ができるように繰り返し練習する。さらに、自分の考えを英語で表現できるように問題解決型の課題について、グループディスカッションができるように練習する。そして最終的には、自分の主張を多くの人に英語で伝えることを目指し、プレゼンテーションスキルを学ぶとともに、効果的な内容の組み立て方を習得する。	
	プレゼンテーション	プレゼンテーションの基礎知識と基礎的なスキルを身に付ける。PowerPoint等のプレゼンテーション用ソフトを活用するが、ソフトの利用技術の習得そのものが目標ではない。目標は、「自分の意見・考えを確立し、説得力のあるプレゼンテーション」が出来るようになることである。研究成果の発表のみならず、社会に出てからの様々な場面における説明や交渉に役立つスキルを身に付ける。この場合のスキルとは、単なる話術ではなく、適切な発表材料の作成、明快な論旨の展開、相手の心理を推しはかる態度など多様な側面を意味する。	
ス キ ル 演 習	問題解決法	今後ますます複雑化し多様化する「問題」の本質を捉え、解決する方法を体系的に学ぶことで、大学生活と、将来の社会人生活において効果的・生産的な意思決定ができる能力を身に付ける。 ①「問題の認識」②「得たい結果（目標）の設定」③「（問題と目標間の）ギャップ発生の原因分析」④「解決策のメカニズム（構造）整理」⑤「解決に向けた意思決定」⑥「実行」⑦「評価と今後のアクション考察」を、問題解決の基本プロセスとして、これらを自ら自然に思考できるようにする。 受講生が日々直面している具体的なテーマを採用し、日々の生活（学生生活、課外活動、アルバイト、その他学外活動）で実際にこの問題解決思考が活用でき、ポジティブな結果を生むことを体感する。 また、合理的・論理的な思考だけでなく、デザイン思考も参考にした、創造的な発想も促進する。	
	フィールドワーク	本授業が想定するフィールドワーク（エスノグラフィー）における具体的な作業は、①現地の人々の活動や社会生活への参加、②現場観察、③インタビュー、④報告書の作成、⑤成果発表、の5点である。すなわち、①参加する、②見る、③聞く、④作成する、⑤発表する、である。本授業では、フィールド対象となる現地の人々の活動や社会生活への参加に力を入れつつ、現場観察・インタビューに関わる方法論について学修したうえで、様々な地域におけるフィールドワークを実践することを主眼とする。	
	ビジネスモデル演習	創意工夫に富み、収益性も高いビジネスモデルを自ら考案できるようになる為の思考と実践の練習を積む。優れたビジネスモデルの定義を「事業者の創意工夫により、売上拡大とコストの統制が同時に実現できていること」とし、主に以下の点を演習によりマスターする。 ①「顧客（誰からお金をもらうか含め）」と、それら顧客への「提供価値」の戦略的な絞り込みとクリエイティブな発想 ②価値提供のための「経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報、チャネル、仕組み、提携など）活用」におけるユニークな差別化 ③ビジネスプロセスの分離・統合・入れ替えといった工夫 ④上記全体の統合としての独自の「利益創出のメカニズム」確立（売上拡大と、コスト統制のサイクル同時実現） 主にドメイン科目で扱う業種・業態において独創性の高いビジネスモデルを立案できるように、具体的な企業事例を扱いながら演習を重ねる。	
	ロジカルシンキング	物事を筋道立て整理して考え、わかりやすく伝える論理的思考（ロジカルシンキング）の基本を学ぶ。ビジネスの成功要因が、目に見える「モノ」から、目に見えにくい「知識」「サービス」に変化する中で、論理的に思考することでリーダーシップを発揮しやすくなることを体感する。 授業では、①個々の論理の展開（因果関係、前提や根拠の識別など）②課題の論理的な解決（漏れなくダブリがない構造整理、「ピラミッド思考」、「ロジックツリー」など）の基本を学びながら、以下4点の習慣化を目指す。 A 先入観を排除し「ゼロベース」で思考する B 考える「目的」を明確にする C 目的を実現するための「メカニズム（構造）」を抑える D 「要点」「具体例」「理由」をわかりやすく伝える 世の中で注目されているテーマや、日々の生活（学生生活、課外活動、アルバイト等）での身近なテーマから課題を選び、解決策を導ける論理的思考の演習を十分に行っていく。	

スキル 演習	ビジネスコミュニケーション	インターンシップや就職活動に臨む3年次生が、社会人としてのコミュニケーション及びマナーについて実践的に学ぶ。また、なぜ、これらのスキルが必要なのかを理解する。PBLを通じたチーム活動の中で学んだ他者コミュニケーションの発展型として、社会での様々な人とのコミュニケーションにおいて活用する基本的な行動・考え方などのスキルを言語・非言語の両面から習得する。対面・電話・ビデオ会議・メール・SNS等の様々な状況において、話す、聴く、書くことを実習及びグループワークを通じて、身に付けることを目指す。	
	ビジネスライティング	インターンシップと就職活動に臨む3年次生が、ビジネス文書・資料を作成するための基本的なルールと作法を学ぶ。企業向けエントリーシート、インターンシップ先企業への志望書、「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」「PBL応用Ⅰ・Ⅱ」で各自が作成した企業向け提案書などの実践的な題材を用いて、各文書の作成目的に応じた文書の構成、流れ、書き方について、実務的な文書作成のコツを理解、習得する。	
専門 演習	デザイン演習Ⅰ	1年次からドメイン科目で学修した各業種・業態に焦点を当て、ビジネスを実際にデザインする。この演習では、現実を知る（調査）、問題の本質を明らかにする（分析）、解決策を企画する（企画）、解決策を実践する（実践）の4つのフェーズを行き来しながら、試行錯誤的にビジネスデザインを繰り返す。この試行錯誤のプロセスにおいて、ビジネスデザインのための方法論を自在に使いこなせるようになることを目指す。さらに、「正解をすぐに追い求める」、「失敗は悪いこと」、「客観性が正しい」、「範囲・枠組みを守る」といったような創造力を阻む思い込みからマインドを解放させる。	
	デザイン演習Ⅱ	特定のドメイン（業種・業態）に焦点を当て、ビジネスを実際にデザインする。この演習では、「デザイン演習Ⅰ」の成果を発展させ、詳細なビジネスモデルをデザインし、その製品プロトタイプやWebアプリの試作、具体的なプランの立案、さらには財務的な実行可能性（損益計算）などを検討する。そのために、まずは実用的な視点で、アイデアが実際に有効かどうかを検討し、実現に向けての計画と体制を自力で策定する。また、評価的な視点で、プロトタイプを何度もテストする。さらに、その取り組みに対するコンセンサスと支援を得るために、ステークホルダーと共有できるビジョンを策定する。最終的にはこれらの全ての取り組みをとりまとめる。以上のプロセスを踏むことによって、アントレプレナーとしての素養と実行力を身につける。	
理論 科目	マーケティング	マーケティングという用語は、ビジネス社会においてしばしば見聞きするが、多様な意味に用いられ、また、時代とともにこの概念は進化してきている。マーケティングは、企業の基本的機能の一つであるが、本授業では、マーケティングの歴史から現代社会におけるマーケティング（コンセプト）とは何か、そしてどのように活用するか、基本的な理論・フレームワークについてケーススタディをベースに学んでいく。具体的には、マーケティングの基本概念であるSTP（セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング）、MM（マーケティング・ミックス：4P）について焦点を当てる。	
	テクノロジーとイノベーション	テクノロジーの進化によって生まれたビジネスプロセス及びビジネスモデルでのイノベーションを学ぶとともに、今後のイノベーションの鍵と考えられている最新のテクノロジーについても学ぶ。将来、イノベーションを生み出すためのインサイト（洞察力）を身に付けることを目標とする。トピックとして、SCM（サプライチェーンマネジメント）、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）、PLM（プロダクトライフサイクルマネジメント）などのビジネスプロセス、プラットフォームビジネス、フリーミアム、シェアビジネス、サービサイジングなどのビジネスモデル、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、VR（仮想現実）/AR（拡張現実）、ブロックチェーン、FinTech（フィンテック）、ビッグデータ、ドローンなどの最新テクノロジーを学ぶ。	
	ビジネスモデル	様々なビジネスモデル及びビジネスモデル考察の基本的枠組み（ビジネスモデルキャンパスなど）について理論的に学ぶ。さらに、ドメイン科目で取り上げる業種の代表的な企業を題材に、成長性と成長性が高いビジネスモデルの鍵について学ぶ。取り上げる業種は、ドメイン科目で取り扱う食品、農業、アパレル、医療・福祉、教育、ITなどである。受講生自身が、収益性や成長性などの経営指標をもとに調査対象企業を選び、調査した上で、ビジネスモデルを考察する基本枠組みを用いて、各企業のビジネスモデルを考察していく。	
	アカウンティング	ビジネス（経営）とアカウンティング（会計）を切り離すことはできない。アカウンティングは複雑・多様に変化する現代のビジネスを統一的な数字（お金の流れ）で捉えることができる。本授業ではビジネスに欠くことのできない教養であり、共通の言語であるアカウンティングの基礎的知識を学ぶ。起業者に必要なアカウンティングとは何か、それは経営活動を記録する技術ではない。記録に基づいて作成される決算書などの会計諸表を読み解く技能である。また、起業の段階では公開を目的とする財務諸表の作成よりも決算申告書の作成が重視される。本授業は起業に必要なアカウンティングに焦点を合わせる。	

理論科目	組織デザインと人事管理	企業を取り巻く経営環境が急激に変化する中、大小問わず、各企業ともどのように変化に対応し、継続的に成長していくかという大きな課題に直面している。いかなる素晴らしい事業戦略があったとしても、実行の主体は人材であり、戦略実行の質も、企業の将来も、「人材」の集合体を持つケイパビリティ（能力）に大きく依存する。さらに、組織は戦略と能力によってデザインされ、人が機能するための組織開発が必要となる。本授業では、企業や組織における人的資源管理と考え方、及び労働市場における雇用の仕組み、組織のあり方を学ぶ。それらを通じて、企業の目的、職業生活、企業のグローバル展開における課題を考え、自らが働く際に応用できる組織と人に関する基本的な枠組みを理解する。	
	起業とファイナンス	どのような事業も、最初はスモールサイズ（小規模）で開始される。本授業では、起業後のスタートアップ時に特に留意すべき起業家の考え方の基本を学ぶ。 ①起業ミッション ②事業フォーカス（規律なき拡大や発散の誘惑に負けない） ③創造的で多様性に富んだ立ち上げメンバーの動機付けとマネジメント ④事業戦略と収益創出のシナリオ ⑤資金調達やファイナンスの基本施策 などのテーマについて学び、具体的な事例を取り上げながら理解を深める。必要に応じて演習やディスカッション、フィールドワーク等も取り入れる。学生自身が、近い将来起業するイメージとモチベーションが高まることを特に意図し、活発な意見交換を促しながら進めていく。	
	ビジネスと法	法治国家においてビジネスを営む以上、法を理解することは重要である。本授業ではビジネスに関係する法を取り上げ、その必要性、目的、条文の趣旨など、法が意図するところを実践的に学ぶ。ビジネスの主体となる法人は、自然人と同じく、法律上の権利・義務の主体として行動することができる。したがって、私人間の権利・義務の関係を規定する民法、商行為を規定する商法、法人としての会社の行為を規定する会社法をはじめ、会社のファイナンスに関係する金融商品取引法、決算申告に関わる税法などを学ばねばならない。この他、知的財産に関連する特許法や著作権法などにも触れる予定である。	
	グローバルビジネス	新興国企業の急成長、海外事業の発展や海外企業の買収の増加、AI（人工知能）などの技術革新による産業構造や競争環境の変化を理解する。海外展開を積極的に進める企業の事例をもとに、経済水準や法制度、商慣習や文化が異なる様々な国や地域における日系企業の動向や、海外進出した際に日系企業が直面する問題や課題について分析・考察を行う。さらに、今後日系企業がグローバル展開を成功させるために最適な組織のあり方や働き方、多様な人材を支える制度について考えることを目的とする。	
	商品企画	商品を企画するためには、まず消費者ニーズの把握、顧客ターゲットの設定、他社の競合状況分析をおこない、商品コンセプトを設定する必要がある。次に、原材料等の確保など、外部組織との連携も必要となる。本授業では、商品企画に関する様々な理論を学んだ上で、実際に商品企画から試作までを行い、さらには商品化が可能かどうかまでを具体的な事例を通して理論的かつ実践的に学ぶ。これらの過程を授業中や授業外の自主的活動で具体的に実践、検証することで、実際に商品が開発されるまでに必要となる知識、開発過程で生じる課題について理解し、商品を開発するうえで必要な能力を身に付ける。	
	プロジェクトマネジメント	企業価値を高める仕組みの一つであるプロジェクトマネジメントの理論・フレームワークを学ぶ。プロジェクトマネジメントは、スキームモデル、システムモデル、サービスマodelの3つのプロセスモデルからなる。スキームモデルは、組織の運営方針を実現するための場所設定や人の動き（シナリオ等）を構想することを意味し、自分の組織の置かれている外部環境と自分の組織内部の状況を把握し、活動のシナリオ、その方法、目標を決めることを指す。システムモデルは、その方針や目標をうけて、どう実行するかを決め、特別な組織を作り実行する。その組織は、日々繰り返す業務と異なり、目標を実現するための期間と資源（人、モノ、カネ）で、限定された特定の業務を行う。サービスマodelは、システムモデルで作られた成果を利用し、組織の運営方針に合った付加価値を生むための施策を実行する。その得られた成果が定常業務として定着するまでの期間で行われる。	
	経営戦略	企業の経営戦略を自ら策定し、実行する上での一連の思考プロセスを体系的に学ぶ。「そもそも戦略的思考とは一体何か」を理解した上で、以下の経営戦略策定プロセスの学修につなげる。 ①経営目的とその社会的意義（事業ミッション）の明確化 ②事業環境分析（業界構造、市場環境、業界内競争、成功要因分析等） ③自社の競争優位と強みの分析 ④事業ドメイン（領域）とユニークな事業コンセプトの定義 ⑤ターゲット市場ニーズと提供価値の明確化 ⑥組織能力を最大に発揮するための基本施策策定 ⑦意思決定と評価プロセスの策定 主にドメイン科目で扱う業種・業態に注目し、優れた経営戦略により持続的な成果をあげている企業の戦略調査を行う。それらを基に、ディスカッションなどを交えて、将来自身が経営者として活用できる思考の礎を築いていく。	

理 論 科 目	ビジネスの 社会性	短期的利益や効率性追求にとらわれたビジネスだけでは、社会が行き詰まってしまふ。今日、ビジネスに社会性を取り込むことが求められている。では、どのような社会性をどのようにビジネスに取り込めばよいのか。この授業では、まずは企業の社会的責任について学ぶ。また、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス等、社会貢献を目的としたビジネスの事例から、ビジネスが果たすべき社会性について学ぶ。さらに、一般のビジネスにおいても、事業性と社会性が両立できる可能性と課題について多面的に学ぶ。	
	マーケティング 実践	「マーケティング」で学んだ基本的な理論・フレームワークを用い、マーケティング・マネジメント・プロセスの以下の5つのステップにおける具体的問題を解きながら、マーケティングを実践的に学んでいく。5つのステップとは、①調査（市場調査）、②STP（セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング）、③MM（マーケティング・ミックス：4P）、④I（実施）、⑤C（コントロール：フィードバック、評価、改善）である。	
	ビジネスモデル 実践	「ビジネスモデル」で学んだ理論・フレームワークを用い、「ビジネスモデル演習」の内容をさらに発展させ、ビジネスモデルの収支の仕組みと収益化について実践的に学ぶ。各自が与えられたテーマに応じて具体的なビジネスモデルを作成する。収入と支出の基本的な流れ、利益の生み出し方、費用の計算、資金計画、返済計画などについて検討し、作成したビジネスモデルが実ビジネスとして成立するかどうかを検証する。	
	アカウンティング 実践	「アカウンティング」で学んだ理論・フレームワークを用い、簡単な決算申告書の作成を実践的に学ぶとともに、実際の会計諸表を取り上げてビジネスにおける意思決定プロセスを経験する。後者の学びでは、決算書を分析するとともに、分析結果の評価、問題点の把握、その原因分析、改善方法の提案という経営判断の流れを実際に経験することによってアカウンティングの重要性を理解する。	
	プログラム開発	近年インターネット上で展開されているビジネスの多くが、Webサービス、Webアプリとして提供されている。本授業では、それらを実現するためのWeb開発について実習を通じて学ぶ。実習では動的なWebサイトを作成するためのphp（ピーエイチピー）、リッチなUX（ユーザーエクスペリエンス）を提供するためのJavaScript（ジャバスクリプト）、データベースと連携するためのMySQL（マイエスキューエル）を用いる。これらの開発言語とデータベース言語は汎用的であり初心者にも適している。本授業を通じてプログラミングの基礎スキルを身に付け、Web開発の概要を理解することを目標とする。	
	環境・エネル ギー	環境問題・エネルギー問題は、持続可能な社会にとって最重要課題のひとつである。この授業では、地域から地球に至るまでの環境問題の諸側面をさまざまな観点から捉える。たとえば、大気汚染、水質汚濁、都市環境といった身近な問題から、安全・安心、循環型社会、自然共生社会、低炭素社会という現代の環境問題のとりえ方についても学ぶ。また、これらの環境問題に対する解決方法についても事例を交えながら学ぶ。特に、エネルギー問題については再生可能エネルギーや地産地消型のエネルギーなどの技術を理解すると共に、エネルギー問題の社会的な側面まで学ぶ。	
	バイオ・農林水 産	地球上の生命とその活動は、遺伝子の設計図に基づいている。私たちヒトを含めて微生物、昆虫、魚、植物、動物は、皆共通の遺伝子を持っている。バイオテクノロジーの発展により、多くの生命活動や生物の現象がこの遺伝子から解明できつつある。また、遺伝子組み換えなどのバイオテクノロジーは、私たちの生活を支える農林水産業のあり方に大きな影響を与えている。この授業では新しいビジネスを創造する技術の一つとしてバイオテクノロジーを学び、新しい農林水産業のあり方についても事例を交えながら学ぶ。さらに、遺伝子操作などに関する倫理面についても学ぶ。	
	統計・データ分 析	情報通信技術の発達によって、多様なデータが大量にあふれる社会となった。そのような社会においては、データに基づいた客観的な判断と意思決定が、ビジネスにおいて必要なだけでなく一般生活においても広く求められる。この授業は、データに基づいた意思決定の重要性を学ぶところから始まる。そして、さまざまな統計からデータを正しく解釈する知識を身に付け、統計学の基礎的な手法を実践的に身に付ける。さらに多数の分析手法のなかで、個々の目的に応じた手法を各自で見つけ出せる力も身に付ける。	
ド メ イ ン 科 目	食ビジネスA	各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性などの実態に触れることで、2年次以降のドメイン科目、3年次からのデザイン演習への学修に備える。私たちが暮らす上で不可欠となる衣・食・住のうち、食を取り巻くビジネスを学ぶ。食ビジネスは個々に食を提供するだけではなく、地域おこしや日本の魅力づくりなどの様々な可能性を持つ。食ビジネスとして成功するためには、食材や調理法に加えてロケーションをはじめとした市場分析やブランドの確立など、多様な経営戦略が必要となり、授業ではそれらの戦略について事例を通して学ぶ。 この授業の到達目標は、以下の2つとする。 1. 食ビジネスの現状と課題等について身近なこととして理解する 2. 1.を踏まえた食ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる	

ド メ イ ン 科 目	食ビジネスB	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性などの実態に触れることで、2年次以降のドメイン科目、3年次からのデザイン演習への学修に備える。私たちが暮らす上で不可欠となる衣・食・住のうち、食を取り巻くビジネスを学ぶ。授業では、地域に焦点を当て、食ビジネスが地産地消などで地域を支えている事例や観光と結びついて成功している事例を学ぶことで、食ビジネスの可能性について考える。</p> <p>この授業の到達目標は、以下の2つとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 食ビジネスの現状と課題について身近なこととして理解する 2. 1.を踏まえた食ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる 	
	農ビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性などの実態に触れることで、2年次以降のドメイン科目、3年次からのデザイン演習への学修に備える。私たちの暮らしと密接にかかわる、衣・食・住のうち、食と関係する農ビジネスについて学ぶ。農ビジネスが食料（外食や調理済み食品含む）の生産・供給のみならず、社会・地域生活の持続的発展を支える経済活動であることを理解する。異業種からの農業への参入は増加しているものの、その8割は成功しないとも言われている。儲けるためには勝つための戦略（仕組みづくり）が必要であり、授業では事例を通して理解を深める。</p> <p>この授業の到達目標は、以下の2つとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農ビジネスの現状と課題等について身近なこととして理解する 2. 1.を踏まえた農ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる 	
	福祉・医療・教育ビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性などの実態に触れることで、2年次以降のドメイン科目、3年次からのデザイン演習への学修に備える。少子高齢化問題に取り組むため、2016（平成28）年6月「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定され、超長寿社会のに向けた社会システムづくりが検討されている。授業では、それに関連する介護・医療・教育に関わるビジネスを学ぶ。既に介護マーケットは将来性を見据え、多様な福祉サービス事業が増加している。授業では、社会システム作りには不可欠な、医療・福祉・教育分野においてビジネス展開する際の戦略を、事例を通して理解する。この授業の到達目標は以下の2項目とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉・医療・教育ビジネスの現状と課題について身近なこととして理解する 2. 1.を踏まえた福祉・医療・教育ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる 	
	健康・スポーツビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性などの実態に触れることで、2年次以降のドメイン科目、3年次からのデザイン演習への学修に備える。2020（平成32）年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定し、2015（平成27）年10月にはスポーツ施策を推進のためスポーツ庁が創設され、スポーツはさらに注目されることが予想される。また、スポーツには、する、観る、支えるなど様々な関わり方があり、社会、地域や経済を活性化する機能も備えている。授業では、多様な可能性を秘めたスポーツビジネスについて事例を通して理解を深める。</p> <p>この授業の到達目標は以下の2点とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツビジネスの現状と課題等について身近なこととして理解する 2. 1.を踏まえたスポーツビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる 	
	アパレル・住居ビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性などの実態に触れることで、2年次以降のドメイン科目、3年次からのデザイン演習への学修に備える。私たちが暮らしていく上で不可欠となる、衣・食・住のうち、衣と住に関するビジネスについて学ぶ。アパレルや住居は、都市化が進む中では都市を彩る役割を持ち、地域活性化や安心して暮らすための機能も備えている。授業では、アパレルや住居ビジネスが生活・地域・社会とどう関わり支えているのかについて事例を通して理解する。</p> <p>この授業の到達目標は、以下の2項目とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アパレル・住居ビジネスの現状と課題について身近なこととして理解する 2. 1.を踏まえたアパレル・住居ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換できる 	
	まちづくり・観光ビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性などの実態に触れることで、2年次以降のドメイン科目、3年次からのデザイン演習への学修に備える。2008（平成20）年の観光庁創設以降、国の重要施策に観光が位置づけられ、政府一丸、官民一体となった国家的な取り組みが進められている。近年、関西地域はアジア圏と結ばれる格安航空会社（LCC）の増便等で外国人観光客が著しく増加している。授業では、観光ビジネスとはどのようなビジネスを指すのかについての基本的な枠組みを理解する。また、社会、地域との関わりや成功する戦略について事例を通して学ぶ。</p> <p>この授業の到達目標については以下の2項目とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. まちづくり・観光ビジネスの現状と課題について身近なこととして理解する 2. 1.を踏まえたまちづくり・観光ビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる 	

ド メ イ ン 科 目	ITビジネス	<p>各業種でビジネスに携わっている方をゲストに招き、業界の現状、課題や将来性などの実態に触れることで、2年次以降のドメイン科目、3年次からのデザイン演習への学修に備える。現代社会では、技術革新が急速な進展を遂げビジネスを展開する上ではITは不可欠である。ITはビジネスだけではなく、私たちの生活とも深く関わっており、今後も更なる発展が見込まれる分野である。授業では、ITがビジネス、社会、地域や生活とどう関わり支えているか、また、ITの持つ可能性についても事例を通して学修する。</p> <p>この授業の到達目標は以下の2点とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ITビジネスの現状と課題について身近なこととして理解する 2. 1.を踏まえたITビジネスの方向性について自分の意見を持ち他者と意見交換ができる 	
	ファミリー企業経営	<p>本授業では、ファミリー企業の特性、経営の仕組み、求められる社員像など、ファミリー企業での就業・経営のあり方を学ぶ。ドメイン科目で扱う業種に注目し、単に家業を引き継ぐのではなく、ファミリー企業を改革・発展させている事例について学ぶ。ファミリー企業の経営者や社員をゲスト講師として迎え、講演・質疑応答・討議を踏まえながら、ファミリー企業についての理論と事例について理解を深める。</p>	
	ベンチャー企業経営	<p>この授業では、ベンチャー事業の立ち上げ期から成長ステージの「経営（マネジメント）」について、特に抑えるべき重要ポイントを体系的に学ぶ。ベンチャーに不可欠なのは、以下の2点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「新しい価値の創出によるイノベーションの先導」 ②「成長ステージでの適切な組織マネジメント」 <p>①が不可欠であることは自明だが、仮に①について非常に優秀な技術や知識を持った組織でも、②の「マネジメント」でつまづくことが頻発する。両者についてバランスよく理解すべく、理論と実践演習を融合した学びの環境を作る。特にドメイン科目で扱う業種に注目し、実際に成功しているベンチャー企業へのインタビューや調査を取り入れながら進める。</p>	
	社会的企業経営	<p>この授業における社会的企業とは、営利を第一の目的とせず、事業活動を通じた社会貢献を第一の目的とする企業やNPOなどのことを指す。このようなビジネスモデルを創出した起業家は「社会起業家」と呼ばれる。企業には社会性が求められ、一方NPOには事業性が求められる今日、社会的企業の経営について学ぶことは、あらゆるビジネスを目指す人にとって有効である。この授業では、特に社会的企業ゆえの可能性と課題（ステークホルダーとの関係、人材育成、資金調達など）について、事例を交えながら学ぶ。</p>	
	フードシステム論	<p>フードシステムは、食料・食品のトータルな流れのことを意味する。このシステムは川上の農水産業、川中の食品製造業、食品卸売業、川下の外食産業、食品小売業、みずうみの消費者によって構成される。授業では、これらの構成主体を概説するが、なかでも日本農業の展開過程や課題、食生活の変遷と特徴、わが国のフードシステムの特徴と構造変動の要因などを重点的に取り上げる。本授業を通じて、フードシステムを俯瞰する際に必要な知識を身に付けることができる。</p>	
	店舗マネジメント	<p>店舗は、消費生活においてとても身近な存在である。例えば、日々の暮らしに必要なモノ・サービスの多くが、スーパーマーケットや専門店といった店舗で販売・提供されている。そのような店舗では、来店客に対して必要なモノを揃えることはもちろん、魅力的な商品との出会いを売り場で演出するといったサービスを実践するなど、単なる買い物行動を超えて、気持ちよく楽しく時間を過ごせる空間を提供することが重要である。本授業では、店舗において、そのようなことを実現するためのマネジメントの仕組みを学ぶことにより、店舗マネジメントの魅力を感じてもらうことを主眼とする。</p>	
	高齢者と介護	<p>日本社会の高齢化はますます進み、人口の4人に1人が65歳以上の高齢者という時代に突入しようとしている。また、単に高齢であるだけでなく、認知症、病気、家族との別離、貧困など様々な困難を抱えながら暮らさなければならないのが高齢者である。</p> <p>そうした高齢者の生き方、生きがいと、それを支える地域の問題を、介護に焦点を当てながら、自分の課題としてとらえ、福祉施設はもとより、病院、保健所、介護事業所、老人福祉センターなどで働く人の立場にたち、自分のこととしてこの問題を一緒に考える。</p>	
	食文化論	<p>食生活における食の外部化や食の洋風化が指摘されて久しいが、わが国には、世界に誇る豊かな食文化が存在している。このことは、2013（平成25）年12月に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことからも明らかである。本授業では、和食の形成過程や特徴、年中行事とのかかわりのほか、この伝統文化が直面している課題などを取り上げる。本授業では、和食の特色を理解すると共に、食文化を通じて自然や農、地域性の大切さを理解する知識も身に付けることができる。</p>	

ド メ イ ン 科 目	農産物市場論	流通の社会的役割とは、分離している生産と消費との間に介在し、両者を結びつけ、それによって人々の豊かな消費生活の実現に寄与することである。私たちの食生活は、国内外から供給される多種多様な食品によって支えられているが、これは流通が社会的役割を果たしているからにはかならない。本授業では、流通の仕組みや諸機能、理論に加え、卸売市場流通や農産物貿易の実態や課題なども取り上げる。本授業を通じて、食品流通を体系的に理解できるようになる。	
	子どもの暮らしと社会	現代は一人の女性が一生の間に産む子どもの数が1.5人に満たない少子高齢化時代である。家族の課題としてだけでなく、社会的にも子どもの貧困、子どもの虐待、いじめ、進学、また遊びや自然環境の変化など、現在の日本社会は子どもを取り巻く課題が山積している。教育も福祉も医療も、このままでは答えを見つけ出せそうにもないのが現実である。 しかし、子どもは社会の夢であり、未来である。 子どもを取り巻く課題は社会全体で見つめ取り組むという考えのもと、この授業では、若い学生の視点で地域に根差し体験を交えながら課題解決を学ぶ。	
	食品産業論	食品産業は食品製造業者、食品卸売業者、外食産業、食品小売業者によって構成される。わが国のフードシステムが大きく構造変化するなか、食品産業の存在感が高まっている。授業では、食品産業の構成主体のそれぞれの役割、機能、特徴、そして展開過程などを取り上げる。本授業を通じて、日本の食品産業の特徴と課題、そしてわが国の経済およびフードシステムにおいて食品産業がいかに重要な役割を果たしているかを理解できる知識を身に付ける。	
	健康とスポーツ	健康づくりと体育は異なる概念である。逆上がりはできなくても健康に暮らすことは可能である。できる、できないを問うたり、勝ち負けを競う体育やスポーツではなく、共に明るく元気に生きる暮らしを求めたい。 実際の社会にある競技スポーツとそれを実現する施設、イベント、指導者などを検証し、健康な住民と健康な地域社会づくりのためにこれらの資源をもう一度見直し、スポーツの本来のあり方を学ぶ。	
	地域とボランティア	阪神淡路大震災の後、日本社会の将来を考えるキーワードとして、ボランティアが見直される社会になった。また、ボランティアを地域の中に位置づけるために、NPO法を始め、法律も変化し、まさにこれからの地域社会を考える一つのキーワードとしてボランティアが位置づけられるようになった。 また、福祉の世界だけでなく、防災、国際交流、観光など、社会のあらゆる場面で、私的な利益でなく、公益ということが見直されており、ビジネスとしても考えなければならなくなっている。この授業を通して、営利と非営利が両立し、協働できる新しい社会づくりを考えたい。	
教 養 ・ 文 化 科 目	小説・詩・俳句	小説・詩・俳句の作品に触れて味わうだけでなく、各自創作にも挑戦する。たとえば、日常のさりげない出来事でも、それをテーマに「書く」ことによって、新たな意味を見出し、また自身の中に潜んでいた感性を見出すこともできる。書くという行為はこのように自分の内面を活性化させ人の感性に目を向ける創造的行為である。この授業では、ビジネスをデザインする際にベースとなる、人にはたらきかける感性を小説・詩・俳句を通して養う。	
	仕事で使う数学	ビジネスで数学の問題を解く場面はほとんどないが、数学を利用する場面は多くある。数値から人の言っていることを読みとり理解したり、数値を使って自分の考えを他人に伝えたりする力が求められる。また、現実のデータを統計処理することや、数学的思考から新しいアイデアを創造することも求められる。そこで、この授業では基礎的な数学を使いながら数学アレルギーを克服し、仕事に使える数学や数学的な思考を実践的に学ぶ。就職試験・公務員試験対策の数学も学ぶ。	
	イラスト・絵画	一人で、あるいはメンバーと共に考えるとき、イラストや絵を用いることによって、多様で斬新なアイデアが湧くことがある。また、なにかを他人に説明するとき、言葉よりもイラストや絵で説明する方がわかりやすく、説得しやすくなることも多い。このようにイラストや絵を描く行為は、自分自身の創造性を高めるだけでなく、仲間との創造的な共同作業に役立つ。そこで、この授業ではイラスト・絵画を描く上で必要となる基本的なことがらや技法について学び、実際に各自作画に挑戦してもらう。	
	将棋・囲碁	将棋・囲碁を通じて思考力、決断力、コミュニケーション力を身に付ける。局面に応じて最善手をじっくりと考える力は論理的な思考力であり、多様な手から一手を選ぶ力は決断力である。また、対局のマナーを介して、社会人としての礼儀作法を身に付けることもできる。何よりも目の前の相手に対して一手一手を指す（打つ）行為は、他者と対峙しながら自己主張し、かつ相手を思いやる高度なコミュニケーション力につながる。このようなリアルな他者とのコミュニケーション力は、ビジネスにおいて人が身に付けるべき非常に重要な力である。	

教 養 ・ 文 化 科 目	華道・茶道の心	華道・茶道の実技を通して、「もてなしの心」と形式美・融合美を学ぶ。ビジネスで最も大切なことは価値の創造・提供である。そのためにはステークホルダーの役に立ちたいという精神・態度が根底になければならない。そこで華道・茶道から和のサービスピリットである「もてなしの心」を学ぶ。また、ビジネスにおいて新しい価値を創造する場合、既存の型（パターン）を組み合わせて融合する方法が多く用いられる。そこで、この授業では型の重要性和融合の可能性についても実践的に学ぶ。	
	映像・メディア	今日の映像・メディアの技術の発展は生活・ビジネス・社会に対して多面的に大きな影響を与えている。この授業では、多様なメディアの技術と、それらが個人の価値観・行動パターンおよび個人間の関係に与える影響について実践的に学ぶ。また、映像コンテンツの制作などを介して、情報を伝えるテクニックについて実践的に学ぶ。さらに大切なこととして、あふれる情報に惑わされない主体的な判断力と、情報発信者としての社会的責任についても学ぶ。	
	演劇・朗読	アイデアやコンセプトは多くの場合漠然としている。それを具体的なストーリーに変換し、話して聞かせ演じることによって、はじめてメンバー間での深い共有が可能になる。たとえば、ステージで寸劇を演じたりムービーを上演したりすることは、スライドのみを提示するプレゼンテーションより、相手の率直な反応を確認しやすく共感も得やすい。このような手法は、世界的企業においてアイデアを生み出す際に活用されている。そこでこの授業では表現方法の幅を広げるために、演劇・朗読の基本技法について実践的に学ぶ。	
	政治・経済のニュース	ビジネスをデザインする際には時代の潮流を捉えておかなければならない。そのためには、今の景気がどうか、テクノロジーはどのように発展しているのか、新しい法律がどのようになっているのか、といった政治経済的な今日のマクロ環境（外部環境）を身近なこととして理解する必要がある。そこで、この授業では日々の身近な政治・経済の時事ニュースをとりあげながら、それらを解釈し、考えを述べ、かつディベートすることを実践的に学ぶ。	
	モチベーションとストレスケア	大学や職場など、新しい環境で学びや仕事をスタートする際のメンタルヘルスについて、モチベーションとストレスケアの側面から学ぶ。現代社会ではストレスフルな環境の中で生活し、働く人が多い。本授業では、ストレスの基本的知識やストレスへの対処方法を身に付けることに加え、自己理解を深めることによって、現実の環境への適応力を身に付ける。さらに、モチベーションをアップするスキルを習得する。ストレスケアもモチベーションアップも単なるスキルだけでなく、それらの重要性和意味についても学ぶ。ロールプレイやエクササイズなどのスキル演習を行い、各自の生活で適用し、振り返りを受講生同士のグループワークで振り返りを行う。	
	世界の宗教・人権	今や、すべてのビジネスがグローバルな動きと必ず関係している。多くの国では政治・経済・法律など社会生活の全てが宗教と関わっているため、世界の動きの本質を理解するためには宗教の知識を踏まえることが必要となる。また、単なる目先の金儲けを追うビジネスではなく、“地域で、世界で、人を支える”ビジネスこそが社会を持続的に発展させていくビジネスであるため、人権問題への高い感度が必要とされる。この授業ではビジネスを創造する人としてだけでなく、「世界の市民」として必須の基礎的教養を身に付ける。	
イ ン タ ー ン シ ッ プ	インターンシップⅠ	1年次のオンキャンパスでの「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」を通じた学修成果を踏まえ、2年次はオフキャンパスの環境での実践教育を行う。本授業は本学キャリアセンターが企画したプログラムで、学生が夏期休暇等を利用し、企業、官公庁や非営利団体等の様々な職場で一定期間の就業体験を実施する。プログラムは実際の就業体験だけではなく、事前研修～事後研修をパッケージとして学修の効果を高める。多くの社会人と関わることで、社会に出て働くことや大学での学びの意義を再認識し、積極的な学修姿勢を身に付けることを目的としている。 (1) 事前研修（オリエンテーション（概要、心構え）、目標設定、ビジネスマナー、業界・職種研究等） (2) 実習期間（夏期休暇中等に2週間程度） (3) 事後研修（実習先企業の方々へ報告会を実施しフィードバックしていただく）	
	インターンシップⅡ	本授業では、2年間のオンキャンパスでの「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」「PBL応用Ⅰ・Ⅱ」、2年次のオフキャンパスのインターンシップの経験を踏まえ、専門演習で学ぶ領域や自分の専攻・関心と関係のある企業、官公庁や団体等での就業体験に臨む。派遣先の企業については、卒業後を見据えて戦略的に選定する。実習前は、個人の目標設定や自己分析を中心に取り組む。本授業を通して学生は卒業までの期間やデザイン演習やビジネスモデルコンテストでの成果もイメージしながら、学生生活や学修への取り組みを再考することで、実践教育での学びを深化させる。また、自分自身が探してきたインターンシップ先や長期間の実習期間を設定している企業へも積極的に参加させる。授業の運営は、インターンシップⅠと同様に、事前研修→実習→事後研修の流れを踏襲する。	

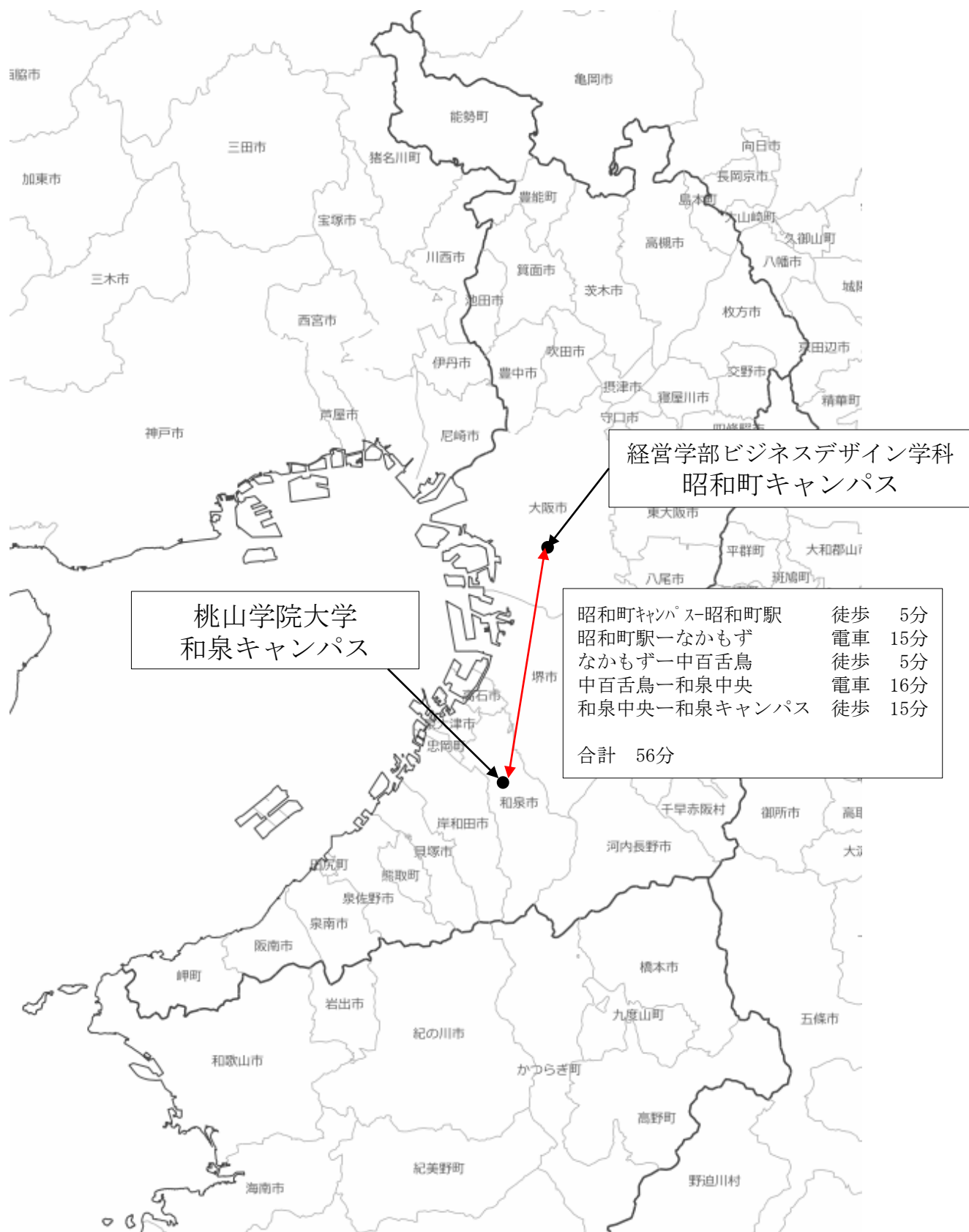
(注)

1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校に取組定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面(和泉キャンパス)



(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面(昭和町キャンパス)



○桃山学院大学学則

1959年（昭和34年）1月20日認可

最近改訂 2019（平成30）年4月1日

第1章 総則

第1条 本大学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。

第1条の2 本大学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検および評価を実施し、その結果を公表する。

2 自己点検・評価の実施体制ならびに方法については、別に定める。

3 本大学は、教育研究活動等の状況について、定期的に第三者評価を受けるものとする。

第2条 本大学に次の学部および学科を置く。

経済学部経済学科

社会学部社会学科および社会福祉学科

経営学部経営学科およびビジネスデザイン学科

国際教養学部英語・国際文化学科

法学部法律学科

第3条 経済学部は、経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

2 社会学部は、社会学科においては人間関係の構成する組織の機構と機能に関する理論と実際について研究、教授し、社会福祉学科においては現代社会におけるさまざまな社会福祉問題を解決する理論と実際について研究、教授し、社会の繁栄と平和のため、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

3 経営学部は、経営学科においては経営および会計に関する理論と実際について研究、教授し、ビジネスデザイン学科においてはビジネスデザインの理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

4 国際教養学部は、実践的英語力の涵養につとめ、世界諸地域の文化と日本文化およびメディア文化について研究、教授し、幅広い教養をもって国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

5 法学部は、法律学について研究、教授し、基本的な法律知識と法的思考を身につけ、かつ豊かで幅広い教養を備え、広く国内外で活躍し得る人材の育成につとめる。

第4条 本大学に大学院を置く。

2 大学院学則は、別に定める。

第5条 本大学に学長を置く。

2 学長は、最高責任者として本大学を統督し、校務をつかさどる。

3 学長の選挙その他、学長に関し必要な事項は別に定める。

第5条の2 本大学に副学長を置く。

2 副学長は、学長を補佐し、学長の命を受けて校務をつかさどる。

3 副学長に関し必要な事項は別に定める。

第6条 本大学の各学部に学部長を置く。

2 学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。

3 学長が、学部運営上特に必要と認めた場合は、当該学科の校務をつかさどる学科長を置くことができる。

第7条 本大学に教授、准教授、講師、助教およびその他の職員を置く。

2 教職員に関する規程は、別に定める。

第8条 本大学の各学部に教授会を置く。

2 教授会は、当該学部にも所属する教授、准教授および講師をもって構成する。

3 教授会に関することは、各学部教授会規則に定める。

第9条 本大学に大学評議会を置く。

2 大学評議会は、全学に関わる重要事項について審議し、および学長に意見を述べる。

3 大学評議会の構成および運営等に関することは、桃山学院大学評議会規則に定める。

第10条 学長は、教育研究に関する事項で全学に関わる重要な事項について決定を行うにあたり、審議を求め、意見を聴取するために、連合教授会を招集することができる。

2 連合教授会は、学長、副学長、ならびに各学部にも所属する教授、准教授および講師をもって構成する。

3 連合教授会は、構成員の過半数の出席をもって成立し、学長が議長となる。連合教授会における議決は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。なお、審議案件について学長と連合教授会との間に意見の齟齬が生じたときは、学長は、当該案件について再度の考案を行ったうえであらためて連合教授会の審議に付し、その意見を十分に参酌してこれを決するものとする。

4 学部教授会の要求があったときは、学長は、裁量により、連合教授会を招集することができる。

第11条 本大学における共通教育を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するため、共通教育機構を置く。

2 共通教育機構は共通教育機構規程に基づいて業務を遂行する。

第11条の2 本大学における地域連携事業に関わる業務を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するために地域連携機構を置く。

2 地域連携機構は地域連携機構規程に基づいて業務を遂行する。

第12条 本大学に附属図書館、総合研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センターおよび教職センターを置く。

第13条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第14条 学年を分けて、次の2学期とする。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

第15条 休業日は、次のとおりとする。

1. 日曜日
 2. 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
 3. 本学創立記念日（4月15日）
 4. 春季休業 3月21日から3月31日まで
 夏季休業 7月21日から9月20日まで
 冬季休業 12月21日から翌年1月7日まで
- 2 必要がある場合、学長は、教授会の審議を経て、前項の休業日を臨時に変更し、または臨時に休業日を定めることができる。

第2章 修業年限および定員

第16条 修業年限は、4年とする。

第17条 在学年数は、7年を超えることができない。

第18条 学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	360名	1,440名
社会学部	社会学科	260名	1,040名
	社会福祉学科	100名	400名
経営学部	経営学科	225名	900名
	ビジネスデザイン学科	70名	280名
国際教養学部	英語・国際文化学科	275名	1,100名
法学部	法律学科	200名	800名

第3章 教育課程

第19条 経済学部経済学科の授業科目を、共通教育科目（共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目）および学科教育科目（学科選択科目）に分け、各年次に配当する。経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコースの授業科目を、共通教育科目（共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目）および学科教育科目（学科選択科目およびコース教育科目）に分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表1（その1）および別表1（その2）に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

3 授業科目のうち、共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目については、別表6（その1）、（その2）および（その3）による。

4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表1（その3）、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第20条 社会学部社会学科および社会福祉学科の授業科目を、共通教育科目（共通基礎科目、共通教養科目

および共通自由科目) および学科教育科目 (学科必修科目および学科選択科目) に分け、各年次に担当する。

- 2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表2 (その1) および (その3) に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。
- 3 授業科目のうち、共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目については、別表6 (その1) 、 (その2) および (その3) による。
- 4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表2 (その2) および (その4) 、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。
- 5 社会福祉士受験資格課程 (社会福祉学科対象) のために開設する授業科目は、別表2 (その5) のとおりとする。
- 6 精神保健福祉士受験資格課程 (社会福祉学科対象) のために開設する授業科目は、別表2 (その6) のとおりとする。
- 7 介護福祉士受験資格課程 (社会福祉学科対象) のために開設する授業科目は、別表2 (その7) のとおりとする。

第21条 経営学部経営学科の授業科目を、共通教育科目 (共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目) および学科教育科目 (学科必修科目および学科選択科目) に分け、各年次に担当する。

- 2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3 (その1) に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。
- 3 授業科目のうち、共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目については、別表6 (その1) 、 (その2) および (その3) による。
- 4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表3 (その2) 、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第21条の2 経営学部ビジネスデザイン学科の授業科目を、実践演習、スキル演習、専門演習、理論科目、ドメイン科目、教養・文化科目およびインターンシップに分け、各年次に担当する。

- 2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3 (その3) に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

第22条 国際教養学部英語・国際文化学科の授業科目を、共通教育科目 (共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目) および学科教育科目 (学科必修科目、学科選択科目および学科自由科目) に分け、各年次に担当する。

- 2 各授業科目を必修科目、選択科目および自由科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表4 (その1) に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。
- 3 授業科目のうち、共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目については、別表6 (その1) 、 (その2) および (その4) による。

- 4 共通自由科目および学科選択科目で、所定の単位を超えて修得したものについては、学科自由科目に繰り入れることができる。
- 5 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表4（その2）、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第23条 法学部法律学科の授業科目を、共通教育科目（共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目）および学科教育科目（学科選択科目）に分け、各年次に配当する。

- 2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表5（その1）に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。
- 3 授業科目のうち、共通基礎科目、共通教養科目および共通自由科目については、別表6（その1）、（その2）および（その3）による。
- 4 教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表5（その2）、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第24条 1年間の授業時間は、定期試験等の期間を含めて35週とする。

第25条 学科目の授業を講義、演習（研究指導）、実習および実技に分け、その単位内容の計算は、次のとおりとする。

1. 講義による授業科目は、原則として1時間の講義に対し2時間の準備を必要とすることを考慮し、1学期毎週1時間15週の授業をもって1単位とする。
2. 外国語科目においては、毎週2時間の講義に対し1時間の準備を必要とすることを考慮し、1学期毎週2時間15週の授業をもって1単位とする。
3. 演習（研究指導）は、1時間の講義に対し2時間の準備を必要とすることを考慮し、1学期毎週1時間15週の授業をもって1単位とする。
4. 実習は、1学期毎週3時間15週、または1学期毎週2時間15週の授業をもって1単位とする。
5. 実技は、1学期毎週2時間15週の授業をもって1単位とする。

第26条 第19条、第20条、第21条、第21条の2、第22条、第23条に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。

- 2 前項のほかに臨時に授業科目を増設し、もしくは特設講座ならびに公開講座を開くことがある。この場合にはその都度、単位数など取扱い方を定める。

第27条 教育職員免許法および同法施行規則に基づいて、教員免許状を受けようとする者は、別に定める履修規程により所定の単位を修得しなければならない。

2 各学部の各学科において取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類	
経済学部	経済学科	中一種免（社会）	高一種免（公民・地理歴史・商業・情報）
社会学部	社会学科	中一種免（社会）	高一種免（公民・地理歴史）

	社会福祉学科		高一種免（公民・福祉）
経営学部	経営学科	中一種免（社会）	高一種免（公民・地理歴史・商業・情報）
国際教養学部	英語・国際文化学科	中一種免（英語・社会）	高一種免（英語・地理歴史）
法学部	法律学科	中一種免（社会）	高一種免（公民・地理歴史）

第28条 司書教諭の資格を得ようとする者は、別表7に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第29条 司書および司書補の資格を得ようとする者は、別表8に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第30条 博物館学芸員の資格を得ようとする者は、別表9に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条 社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、社会福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2（その5）に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の2 精神保健福祉士法に基づいて、精神保健福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2（その6）に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の3 社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、介護福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2（その7）に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第32条 本学の認定する日本語教員資格を得ようとする者は、別表10に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第4章 履修、試験、卒業、学位

第33条 学生は、別に定める履修規程によって、授業科目を履修しなければならない。

第34条 学生は、登録のうえ履修した授業科目についてのみ試験を受けることができる。

第35条 各授業科目の単位修得の認定は、試験の方法による。

第36条 試験は、授業の完了した科目について春学期末および秋学期末においてこれを行う。ただし、春学期末および秋学期末のほかにおいてもこれを行うことができる。

第37条 試験の成績の判定は、S・A・B・C・Dとし、C以上をもって合格とする。

2 前項の試験の成績の判定に対して、グレードポイントを与える。

第38条 試験に合格した者には、その授業科目について所定の単位の修得を認める。

第39条 4年以上在学し、第19条、第20条、第21条、第21条の2、第22条、第23条に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。

第40条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学（外国の大学または短期大学を含む。）との協議により、学生が他の大学等の授業科目を履修することを認めることができる。

2 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に他の大学または短期大学において

履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 4 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 5 本条第1項から第4項の定めにより、修得したものとみなしまたは与えることのできる単位数は編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては合わせて60単位を超えないものとする。
- 6 本条の実施に関し、必要な事項は別に定める。

第40条の2 本学が協定した外国の大学、または教授会が適当と判断する高等教育機関等への留学を希望する者は、所定の手続きを経て留学することができる。

- 2 本条により、外国の大学等に留学し、学修することを認められた者については、2カ年（4学期）を限度として、本学の在学期間に算入することができる。ただし、編入学生・転入学生については1カ年（2学期）を限度として、本学の在学期間に算入することができる。
- 3 留学期間中、外国の大学等において修得した単位の取り扱いについては、前条第5項の定めによるものとする。
- 4 本条の実施に関する細則は別に定める。

第41条 本学に学士入学・編入学・転入学した学生の既修得単位は、教授会の議を経て、本学の授業科目および単位数として認定することができる。

- 2 認定することができる科目・単位数等については別に定める。

第42条 第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

学士（経済学） 経済学部 経済学科

学士（社会学） 社会学部 社会学科

学士（社会福祉学） 社会学部 社会福祉学科

学士（経営学） 経営学部 経営学科およびビジネスデザイン学科

学士（国際教養学） 国際教養学部 英語・国際文化学科

学士（法学） 法学部 法律学科

第5章 入学、休学、退学、転学および除籍等

第43条 入学の時期は、毎年4月とする。ただし、教育上有益な場合には、10月に入学を認めることができる。

第44条 入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

1. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

3. 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
5. 文部科学大臣の指定した者
6. 大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
7. 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学において認めた者

第45条 入学志願の際、まだ前条の資格を有しない者でも、その年の3月末日あるいは9月末日までにこれを有し得る見込みがあるときは、同年における入学に関してはこれを有するものとみなす。ただし、その期日までに資格を得ることができなかつたときは、その者に対する入学の許可は無効とする。

第46条 入学を志願する者は、所定の期日までに入学願書に所定の書類を添えて提出しなければならない。

第47条 入学を志願する者は、大学学費等納付規程に定める入学検定料を納付しなければならない。

第48条 学長は、別段の定めある場合を除き、学部長の報告に基づき、入学試験の合格者を決定する。

第49条 入学試験の合格者は、所定の期日までに所定の書類を提出し、かつ、別に定める入学金、授業料その他の学費を納入しなければならない。

2 前項の規定により納入した入学金、授業料その他学費はこれを返還しない。

3 本学に入学を許可された者が、入学時に指定の期日までに入学辞退を申し出た場合は、前項の規定にかかわらず、その請求により入学金を除き授業料その他の納付金を返還する。

第50条 学長は、入学試験合格者にして、所定の手続を完了した者に対して、入学を許可する。

第51条 学生が疾病その他やむを得ない事由によって、3カ月以上修学を休止しようとするときは、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病により休学しようとする者は、願書に医師の診断書を添えねばならない。

第52条 疾病のため、修学が適当でない認められる学生に対しては、学長は休学を命ずることができる。

第53条 休学の期間は、1年間または半年間とする。ただし、特別の事由がある場合には引き続き休学を許可することができる。

2 休学の期間は、通算して3年を超えることができない。

第54条 休学期間は、在学年数に算入しない。

第55条 休学期間中に休学の事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

2 復学の時期は、4月または10月とする。

第56条 学生が退学または転学しようとするときは、保証人連署で、その事由を具し学長に願い出て許可を受けなければならない。

第57条 学生が転学部または転学科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することがある。

第58条 本大学に編入学または転入学を願い出る者があるときは、その資格を審査し、試験選考のうえ適宜入学を許可することがある。

2 前項により、入学を願い出ることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

1. 大学において2年以上の課程を修了した者
2. 短期大学または高等専門学校を卒業した者
3. 学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校または教員養成諸学校等の課程を修了もしくは卒業した者
4. 以上と同等以上の資格があると認められた者

3 第1項の入学については、第43条および第45条から第50条までの規定を準用する。

第59条 学生が次の各号の一に該当するときは、学長はその者を除籍する。

1. 第17条に規定する在学年数に達した者
2. 所定の授業料および施設費の納付を怠りその督促を受けても、なお、これを納付しない者
3. 第53条第2項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
4. 死亡した者

第60条 次に掲げる者が再入学を願い出るときは、選考のうえ学期の始めに限って入学を許可することができる。

1. 願いによって本大学を退学した者
2. 授業料および施設費の滞納のため除籍され、その後未納の授業料および施設費を納付した者
3. 前条第3号により除籍された者

第61条 本章に規定する処置は、教授会の意見を聴いて、学長が行う。

第6章 賞罰

第62条 学生にして学術優良または他の模範となる行為、業績があったときは、教授会の審議を経て学長がこれを表彰する。

第63条 学生にして本大学の諸規則に違反し、またはその本分に反する行為をしたときは、教授会の審議を経て学長がこれを懲戒する。

- 2 懲戒は、戒告、停学または退学とする。
- 3 停学は3カ月以上にわたるときは、その期間は第39条に規定する在学年数に算入しない。
- 4 退学は、次の各号の一に該当する者についてこれを行う。
 1. 品行が不良で改善の見込みがないと認められた者
 2. 学業を怠り、成業の見込みがないと認められた者
 3. 正当な理由無くして出席常ならぬ者
 4. 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第64条 学生が守るべき心得については、別に定める。

第7章 学費

第65条 授業料その他の学費の額は、理事会の定める付表1および付表1の2のとおりとする。

2 前項の納付については、別に定める大学学費等納付規程に従って納入しなければならない。

第66条 いったん納入した学費は、第49条第3項および大学学費等納付規程第5条ただし書きに該当する場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。

第8章 附属図書館、研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センター

第67条 附属図書館は、本大学の目的を達成するために必要な図書、記録、その他を収集保存し、これを本大学教職員および学生の研究および教育の用に供する。

2 附属図書館に関する細則は、別にこれを定める。

第68条 総合研究所は、人文・自然・社会の諸科学の専門分野の研究ならびに各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野間の共同研究・共同調査を推進し、もって新たな文化の創造と学術の進歩に貢献することを目的とする。

2 総合研究所に関する細則は、別にこれを定める。

第69条 国際センターは、国際人の育成、諸外国の高等教育機関との交流、留学生の派遣および受け入れ等大学の国際化の促進を目的とする。

2 国際センターに関する細則は、別にこれを定める。

第70条 情報センターは、本大学情報システムの構築およびその管理、運営を行い、本大学の情報システムを用いた教育・研究および円滑な事務処理の促進を目的とする。

2 情報センターに関する細則は、別にこれを定める。

第71条 エクステンション・センターは、社会人の多様なニーズに応え、豊かな教養を培う種々の機会を提供し、広く社会に貢献することを目的とする。

2 エクステンション・センターに関する細則は、別にこれを定める。

第72条 キリスト教センターは、建学の精神に基づき、大学におけるキリスト教活動全般を推進し、大学の活性化のために努力することを目的とする。

2 キリスト教センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条 外国語教育センターは、本大学における正課の外国語教育を適切かつ円滑に実施することを目的とする。

2 外国語教育センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の2 キャリアセンターは、本学学生のキャリア形成支援ならびに就職支援を行うことを目的とする。

2 キャリアセンターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の3 学習支援センターは、本学学生に対する学習支援・相談等の業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2 学習支援センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の4 教職センターは、本学学生に対する教職課程教育支援に関する業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2 教職センターに関する細則は、別にこれを定める。

第9章 厚生および保健

第74条 本大学に厚生および保健に関する諸施設を設ける。

第75条 教職員および学生の保健のため毎年1回健康診断を行う。

第76条 本大学に保健室を設け、教職員および学生の保健衛生に関する相談および治療にあたらせる。

第10章 科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生

第77条 本大学所定の学科目中の1または数科目を履修しようとする者があるときは、当該学部学科生の学修に支障のない限り、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することがある。

2 科目等履修生がその履修した学科目について試験を受け合格した場合、所定の単位を認定する。

第78条 科目等履修生については、本章に定めるもののほか、第39条および第42条を除き本学則の規定を準用する。

第79条 本大学所定の学科目中の1または数科目を学修せしめるため、公共団体その他の機関から学生を委託されたときは、選考のうえ、委託生としてこれを許可することがある。

2 委託生は、その履修した学科目について試験を受けることができる。

3 試験に合格した学科目については、願い出によってその証明書を交付する。

第80条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

第80条の2 本学が協定する外国の大学に所属する学生が、当該の協定に基づく本学での学修を希望するときは、所定の手続きを経たうえ、交換留学生として受け入れることがある。

2 交換留学生がその履修した学科目について試験を受け合格した場合、所定の単位を認定する。

第81条 本学法学部を卒業した者で、特定の専任教員の下で特定の資格・就職試験を受けるために継続的に指導を受ける者につき、法学部特別研修生としてこれを許可することがある。

第82条 科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生に関する細則は、別に定める。

第11章 奨学制度

第83条 学業および人格が特に優秀な学生に対しては、授業料の減免、給費または貸費の特典の1または2以上を与える。

2 前項の特典に関する細則は、別に定める。

第12章 学則の改廃

第84条 本学則の改廃は、大学評議会の審議を経て、その意見を聴いたうえで学長が常務理事会に提案して、理事会が決定する。ただし、学部の教育研究に関わる改廃については、大学評議会の審議に先立ち、教授

会の審議を経て、学長がその意見を聴くものとする。

付 則

この学則は、1959年（昭和34年）4月1日からこれを施行する。

この学則は、1960年（昭和35年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1963年（昭和38年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1964年（昭和39年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1966年（昭和41年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1967年（昭和42年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1968年（昭和43年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1971年（昭和46年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1972年（昭和47年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1973年（昭和48年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1974年（昭和49年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1975年（昭和50年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1976年（昭和51年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1978年（昭和53年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1979年（昭和54年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1980年（昭和55年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1981年（昭和56年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1982年（昭和57年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1983年（昭和58年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1984年（昭和59年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1985年（昭和60年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1986年（昭和61年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1987年（昭和62年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1987年（昭和62年）7月10日に改訂を決議し、1987年（昭和62年）4月1日に遡ってこれを施行する。

この学則は、1988年（昭和63年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1989年（平成元年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1990年（平成2年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1991年（平成3年）4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第29条については、1990年度（平成2年度）入学生から適用する。

第18条の規定にかかわらず、1991年度（平成3年度）から1999年度（平成11年度）までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
経済学部	経済学科	480名
社会学部	社会学科	380名
経営学部	経営学科	380名
文学部	英語英米文学科	80名
	国際文化学科	130名
計		1450名

この学則は、1992年（平成4年）4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第42条については、1991年度（平成3年度）卒業生から適用する。

この学則は、1993年（平成5年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1994年（平成6年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1995年（平成7年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1996年（平成8年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1997年（平成9年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1998年（平成10年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1999年（平成11年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2000年（平成12年）4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2000年度（平成12年度）から2004年度（平成16年度）までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員				
		2000年度 (平成12年度)	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)	2004年度 (平成16年度)
経済学部	経済学科	470名	455名	445名	435名	420名
社会学部	社会学科	365名	355名	345名	330名	320名
	社会福祉学科	100名	100名	100名	100名	100名
経営学部	経営学科	370名	360名	345名	335名	325名
文学部	英語英米文学科	80名	80名	80名	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名	130名	130名	130名
計		1515名	1480名	1445名	1410名	1375名

この学則は、2001年（平成13年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2002年（平成14年）4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2002年度（平成14年度）および2003年度（平成15年度）の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
----	----	------

		2002年度（平成14年度）	2003年度（平成15年度）
経済学部	経済学科	370名	360名
社会学部	社会学科	270名	260名
	社会福祉学科	100名	100名
経営学部	経営学科	295名	280名
文学部	英語英米文学科	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名
法学部	法律学科	200名	200名
計		1445名	1410名

この学則は、2003年（平成15年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2004年（平成16年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年（平成17年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年（平成17年）10月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2006年（平成18年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2007年（平成19年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2008年（平成20年）4月1日からこれを改訂施行する。

文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科は、2008年4月より学生募集を停止する。

（文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科の存続に関する経過措置について）

文学部英語英米文学科および国際文化学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2008年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2009年（平成21年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2010年（平成22年）4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、付表1にかかわらず、2009年度（平成21年度）までに入学を許可された者（2010年度（平成22年度）から2011年度（平成23年度）までの間に編入学および転入学を許可された者を含む。）の学費は、次のとおりとする。

名称	学部	金額
入学金	全学部	300,000円
授業料	全学部	年額 700,000円
施設費	全学部	年額 300,000円

この学則は、2011年（平成23年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2011年（平成23年）12月13日に改訂を決議し、2011年（平成23年）4月1日に遡ってこれを施行する。ただし、別表6（その3）および（その4）の「災害ボランティアⅠ」「災害ボランティアⅡ」「災害ボランティアⅢ」「災害ボランティアⅣ」については、2004年度（平成16年）入学生から適用する。

この学則は、2012年（平成24年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2013年（平成25年）4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2（その6）の「ソーシャルワーク演習Ⅲ」については、2012年度（平成24年度）入学生から適用する。

この学則は、2014年（平成26年）4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2（その6）については、2012年度（平成24年度）入学生から適用する。

この学則は、2015年（平成27年）4月1日からこれを改訂施行する。

国際教養学部国際教養学科は、2015年（平成27年）4月より国際教養学部英語・国際文化学科と改称する。

（国際教養学部国際教養学科の存続に関する経過措置について）

国際教養学部国際教養学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2015年（平成27年）3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2016年（平成28年）4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2017（平成29）年4月1日からこれを改訂施行する。（科目に係る変更等、経営学部の編入学定員の入学定員への振替および学費スライド制に関する文言削除、ならびに教職センター設置による）

この学則は、2018（平成30）年4月1日からこれを改訂施行する。（経済学部・社会学部・経営学部・国際教養学部の各編入学定員の入学定員への振替、地域連携機構の設置、教職センターに係る規定の追加および科目に係る変更等による）

この学則は、2019（平成31）年4月1日からこれを改訂施行する。（経営学部ビジネスデザイン学科の設置による）

別表1（その1）

経済学部経済学科教育科目

類別		授業科目（単位）			卒業必要単位数 （合計124単位 以上）
共通教育科目	共通基礎科目	別表6（その1）参照			6単位
	共通教養科目	別表6（その2）参照			16単位
	共通自由科目	別表6（その3）参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	入門演習（2）	基礎演習（2）	コース導入講義（2）	66単位以上
		コース演習Ⅰ（2）	コース演習Ⅱ（2）	経済基礎A（2）	
		経済基礎B（2）	一般経済史Ⅰ（2）	一般経済史Ⅱ（2）	
		経済学のための数学入門 （2）	世界経済事情Ⅰ（2）	世界経済事情Ⅱ（2）	
		経済学史Ⅰ（2）	経済学史Ⅱ（2）	日本経済史Ⅰ（2）	
		日本経済史Ⅱ（2）	西洋経済史Ⅰ（2）	西洋経済史Ⅱ（2）	
		経済情報処理論Ⅰ（2）	経済情報処理論Ⅱ（2）	法情報学（4）	
		統計学総論Ⅰ（2）	統計学総論Ⅱ（2）	日本経済論Ⅰ（2）	
		日本経済論Ⅱ（2）	社会思想史Ⅰ（2）	社会思想史Ⅱ（2）	

日本近代史 I (2)	日本近代史 II (2)	簿記 (4)
経済学特講 (1) ~ (4)	経済学入門 (4) (編入生用)	経済学部生のための英語 I (2)
経済学部生のための英語 II (2)	アジアで学ぶ英語とビジネス I (2)	アジアで学ぶ英語とビジネス II (2)
アジアで学ぶ英語とビジネス III (2)	English Camp (2)	アジアビジネスインターンシップ I (2)
CBCP 事前準備講座(2)	コンピュータ論 I (2)	コンピュータ論 II (2)
経済情報処理演習 I a(2)	経済情報処理演習 I b(2)	ファイナンス I (2)
ファイナンス II (2)	ミクロ経済学 (4)	マクロ経済学 (4)
経済原論 (4)	理論経済学 I (2)	理論経済学 II (2)
経済成長論 I (2)	経済成長論 II (2)	景気循環論 I (2)
景気循環論 II (2)	計量経済学 I (2)	計量経済学 II (2)
国民経済計算論 I (2)	国民経済計算論 II (2)	経済政策 I (2)
経済政策 II (2)	現代資本主義論 (2)	財政学 I (2)
財政学 II (2)	金融論 I (2)	金融論 II (2)
労働経済論 I (2)	労働経済論 II (2)	経済数学 I (2)
経済数学 II (2)	経済統計 I (2)	経済統計 II (2)
IT 活用 a(2)	IT 活用 b(2)	経済情報処理演習 II a (2)
経済情報処理演習 II b (2)	人工市場論 I (2)	人工市場論 II (2)
経済地理学 I (2)	経済地理学 II (2)	地方財政論 I (2)
地方財政論 II (2)	経済開発論 I (2)	経済開発論 II (2)
公共経済論 I (2)	公共経済論 II (2)	環境経済論 I (2)
環境経済論 II (2)	中小企業論 I (2)	中小企業論 II (2)
地域経済論 I (2)	地域経済論 II (2)	産業組織論 I (2)
産業組織論 II (2)	農業経済論 I (2)	農業経済論 II (2)
産業構造論 I (2)	産業構造論 II (2)	銀行論 I (2)
銀行論 II (2)	現代技術論 I (2)	現代技術論 II (2)
観光経済論 (2)	都市政策論 I (2)	都市政策論 II (2)
比較経済体制論 I (2)	比較経済体制論 II (2)	国際金融論 (2)
国際経済論 I (2)	国際経済論 II (2)	アジア産業論 I (2)
アジア産業論 II (2)	アジア経済論 I (2)	アジア経済論 II (2)
アジア共同体論 (2)	ヨーロッパ経済論 I (2)	ヨーロッパ経済論 II (2)
アメリカ経済論 I (2)	アメリカ経済論 II (2)	中国経済論 I (2)

中国経済論Ⅱ (2)	日中ビジネス論 (2)	中国企業論 (2)
中国貿易投資事情 (2)	現代中国政治 (2)	日中関係論 (2)
中国史Ⅰ (2)	中国史Ⅱ (2)	現代中国社会 (2)
中国の自然と地域 (2)	中国ビジネスインターン シップ (8)	アジアビジネスインターン シップ (2) ~ (8)
外国書講読 (4)	コース特講 (2) ~ (4)	演習Ⅲ・Ⅳ (8)
経営学史A (2)	経営学史B (2)	経営管理論 (4)
生産管理論A (2)	生産管理論B (2)	保険論 (2)
国際経営論A (2)	国際経営論B (2)	ネットビジネスA (2)
ネットビジネスB (2)	情報ネットワーク法 (2)	情報管理 (2)
税務会計論入門 (2)	税務戦略論 (2)	産業社会学 (4)
産業心理学 (4)	社会政策総論 (4)	環境社会学 (4)
会社法 (4)	手形法小切手法 (4)	商取引法 (4)
経済法 (4)	行政法総論 (4)	行政法各論 (4)
情報システム論Ⅰ (2)	情報システム論Ⅱ (2)	データベース実習 (2)
ネットワーク論 (2)	ネットワーク実習 (2)	マルチメディア論 (2)
マルチメディア実習 (2)	情報と職業Ⅰ (2)	情報と職業Ⅱ (2)
情報サービス応用 (2)	経済学特別講義 (2) ~ (4)	

(履修上の注意)

- ・「経済学部生のための英語Ⅰ・Ⅱ」「アジアで学ぶ英語とビジネスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」「English Camp」「アジアビジネスインターンシップⅠ」「CBCP 事前準備講座」「コンピュータ論Ⅰ・Ⅱ」「経済情報処理演習Ⅰa・Ⅰb」「ファイナンスⅠ・Ⅱ」のうち4単位を修得しなければならない。
- ・「マイクロ経済学」「マクロ経済学」「経済原論」のうち8単位を修得しなければならない。

別表1 (その2)

経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース教育科目

類別		授業科目 (単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
共通教育科目	共通基礎科目	別表6 (その1) 参照			10単位
	共通教養科目	別表6 (その2) 参照			16単位
	共通自由科目	別表6 (その3) 参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	経済基礎A (2)	経済基礎B (2)	一般経済史Ⅰ (2)	24単位以上
		一般経済史Ⅱ (2)	経済学のための数学入門 (2)	世界経済事情Ⅰ (2)	
		世界経済事情Ⅱ (2)	経済学史Ⅰ (2)	経済学史Ⅱ (2)	
		日本経済史Ⅰ (2)	日本経済史Ⅱ (2)	西洋経済史Ⅰ (2)	

西洋経済史Ⅱ(2)	経済情報処理論Ⅰ(2)	経済情報処理論Ⅱ(2)
法情報学(4)	経済情報処理演習Ⅰa(2)	経済情報処理演習Ⅰb(2)
統計学総論Ⅰ(2)	統計学総論Ⅱ(2)	日本経済論Ⅰ(2)
日本経済論Ⅱ(2)	社会思想史Ⅰ(2)	社会思想史Ⅱ(2)
日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	簿記(4)
経済学特講(2)～(4)	経済学入門(4)(編入生用)	ミクロ経済学(4)
マクロ経済学(4)	経済原論(4)	理論経済学Ⅰ(2)
理論経済学Ⅱ(2)	経済成長論Ⅰ(2)	経済成長論Ⅱ(2)
景気循環論Ⅰ(2)	景気循環論Ⅱ(2)	計量経済学Ⅰ(2)
計量経済学Ⅱ(2)	国民経済計算論Ⅰ(2)	国民経済計算論Ⅱ(2)
経済政策Ⅰ(2)	経済政策Ⅱ(2)	現代資本主義論(2)
財政学Ⅰ(2)	財政学Ⅱ(2)	金融論Ⅰ(2)
金融論Ⅱ(2)	労働経済論Ⅰ(2)	労働経済論Ⅱ(2)
経済数学Ⅰ(2)	経済数学Ⅱ(2)	ファイナンスⅠ(2)
ファイナンスⅡ(2)	経済統計Ⅰ(2)	経済統計Ⅱ(2)
コンピュータ利用Ⅱa(2)	コンピュータ利用Ⅱb(2)	経済情報処理演習Ⅱa(2)
経済情報処理演習Ⅱb(2)	人工市場論Ⅰ(2)	人工市場論Ⅱ(2)
経済地理学Ⅰ(2)	経済地理学Ⅱ(2)	地方財政論Ⅰ(2)
地方財政論Ⅱ(2)	経済開発論Ⅰ(2)	経済開発論Ⅱ(2)
公共経済論Ⅰ(2)	公共経済論Ⅱ(2)	環境経済論Ⅰ(2)
環境経済論Ⅱ(2)	中小企業論Ⅰ(2)	中小企業論Ⅱ(2)
地域経済論Ⅰ(2)	地域経済論Ⅱ(2)	産業組織論Ⅰ(2)
産業組織論Ⅱ(2)	農業経済論Ⅰ(2)	農業経済論Ⅱ(2)
産業構造論Ⅰ(2)	産業構造論Ⅱ(2)	銀行論Ⅰ(2)
銀行論Ⅱ(2)	現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)
観光経済論(2)	都市政策論Ⅰ(2)	都市政策論Ⅱ(2)
比較経済体制論Ⅰ(2)	比較経済体制論Ⅱ(2)	国際金融論(2)
国際経済論Ⅰ(2)	国際経済論Ⅱ(2)	アジア産業論Ⅰ(2)
アジア産業論Ⅱ(2)	アジア経済論Ⅰ(2)	アジア経済論Ⅱ(2)
アジア共同体論(2)	ヨーロッパ経済論Ⅰ(2)	ヨーロッパ経済論Ⅱ(2)
アメリカ経済論Ⅰ(2)	アメリカ経済論Ⅱ(2)	外国書講読(4)
経営学史A(2)	経営学史B(2)	経営管理論(4)
生産管理論A(2)	生産管理論B(2)	保険論(2)

		国際経営論A (2)	国際経営論B (2)	ネットビジネスA (2)		
		ネットビジネスB (2)	情報ネットワーク法 (2)	情報管理 (2)		
		税務会計論入門 (2)	税務戦略論 (2)	産業社会学 (4)		
		産業心理学 (4)	社会政策総論 (4)	環境社会学 (4)		
		会社法 (4)	手形法小切手法 (4)	商取引法 (4)		
		経済法 (4)	行政法総論 (4)	行政法各論 (4)		
		コンピュータ論 I (2)	コンピュータ論 II (2)	情報システム論 I (2)		
		情報システム論 II (2)	データベース実習 (2)	ネットワーク論 (2)		
		ネットワーク実習 (2)	マルチメディア論 (2)	マルチメディア実習 (2)		
		情報と職業 I (2)	情報と職業 II (2)	情報サービス応用 (2)		
		経済学特別講義 (2) ~ (4)				
教育 科目	コース 必修 科目	コース演習 I (4)	コース演習 II (4)	コース演習 III (4)	24 単位	40単位 以上
		コース演習 IV (4)	中国ビジネスインターン シップ (8)			
	コース 選択科 目	中国経済論 I (2)	中国経済論 II (2)	日中ビジネス論 (2)	16 単位 以上	
		日中ビジネス実務 (2)	中国企業論 (2)	中国貿易投資事情 (2)		
		現代中国政治 (2)	日中関係論 (2)	中国史 I (2)		
		中国史 II (2)	現代中国社会 (2)	中国の自然と地域 (2)		
		中国体験特講 (2) ~ (4)	中国研修 (2) ~ (4)	CBCC特講 (2) ~ (4)		

別表1 (その3)

経済学部経済学科教職課程科目

類別		授業科目 (単位)		
教職に関する科目		教職概論 (2)	教育学概論 (2)	教育心理学 (2)
		教育法規 (2)	教育課程論 (2)	社会科・地歴科教育法 (4)
		社会科・公民科教育法 (4)	商業科教育法 (4)	情報科教育法 (4)
		道德教育の指導法 (2)	特別活動の指導法 (2)	教育方法学 (2)
		生徒・進路指導論 (2)	教育相談 (2)	教職実践演習 (中・高) (2)
		教育実習 I (3)	教育実習 II (2)	
教科に関する科目	中学社会	日本史 (4)	外国史 (4)	地理学概論 (4)
		地誌 (4)	法学 (4)	政治学 (4)
		社会学 (4)	経済学 (4)	倫理学 (4)
		哲学 (4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		

	高校公民	法学 (4)	政治学 (4)	社会学 (4)
		経済学 (4)	倫理学 (4)	心理学 (4)
		哲学 (4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史 (4)	外国史 (4)	東洋史 (4)
		地理学概論 (4)	地誌 (4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校商業	職業指導 (4)	簿記 (4)	ファイナンス I (2)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校情報	法情報学 (4)	経済情報処理論 I (2)	経済情報処理論 II (2)
		経済情報処理演習 I a (2)	情報システム論 I (2)	情報システム論 II (2)
		データベース実習 (2)	ネットワーク論 (2)	ネットワーク実習 (2)
		マルチメディア論 (2)	マルチメディア実習 (2)	情報と職業 I (2)
		情報と職業 II (2)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	教科または教職に関する科目	人権教育論A (2)	人権教育論B (2)	道德教育の指導法 (2)
		教育社会学 (4)	教育情報メディア活用論 (2)	ボランティア論 (2)
		総合人間学A (2)	総合人間学B (2)	学校図書館制度・経営論 (2)
		学習情報メディア組織化論 (2)	学校図書館利用論 (2)	児童生徒の発達と読書 (2)
・ 所定の単位を超えて履修した教科に関する科目および教職に関する科目				

別表2 (その1)

社会学部社会学科教育科目

類別		授業科目 (単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
共通教育科目	共通基礎科目	別表6 (その1) 参照			10単位
	共通教養科目	別表6 (その2) 参照			16単位
	共通自由科目	別表6 (その3) 参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	社会学基礎講義 (4)	社会調査A (2)		6単位
	学科選択科目	社会学科基礎演習 (2)	演習2 (2)	演習 (8)	56単位以上
		社会調査B (2)	データ解析実習 (4)	社会調査実習 (4)	
社会調査演習 (8)		社会調査特講 (2)	社会学原論 (4)		

社会学史 (4)	現代社会論 (4)	社会心理学 (4)
生活文化論 (4)	家族社会学 (4)	ジェンダー論 (4)
公的扶助論B (2)	保険論 (2)	村落社会学 (4)
地域社会学 (4)	都市社会学 (4)	都市政策論 I (2)
都市政策論 II (2)	地域福祉論B (2)	文化社会学 (4)
スポーツ社会学 (4)	文化人類学A (2)	文化人類学B (2)
技術社会学 (4)	宗教社会学 (4)	教育社会学 (4)
心理学 (4)	社会病理学 (4)	比較社会論 (4)
産業社会学 (4)	産業心理学 (4)	労働経済論 (4)
労使関係論 (4)	社会階層論 (4)	経済社会学 (2)
社会政策総論 (4)	社会保障論B (2)	社会運動論 (4)
ボランティア論 (2)	国際社会福祉論 (2)	コミュニケーション論 (4)
マス・コミュニケーション論 I (4)	マス・コミュニケーション論 II (4)	マス・コミュニケーション特講 (2) ~ (4)
音楽社会学 (2)	映像メディア論A (2)	映像メディア論B (2)
マルチメディア文化論A (2)	マルチメディア文化論B (2)	メディア文化特論 (2) ~ (4)
情報社会論 (4)	日本文化論 (4)	キリスト教学 (4)
環境問題概論 (4)	環境社会学 (4)	環境経済論 I (2)
環境経済論 II (2)	科学思想史 (4)	社会学特講 (2) ~ (4)
現代生活論特講 (2) ~ (4)	国際社会特講 (2) ~ (4)	現代文化特講 (2) ~ (4)
外国書講読 (4)		

別表2 (その2)

社会学部社会学科教職課程科目

類別		授業科目 (単位)		
教職に関する科目		教職概論 (2)	教育学概論 (2)	教育心理学 (2)
		教育法規 (2)	教育課程論 (2)	社会科・地歴科教育法 (4)
		社会科・公民科教育法 (4)	道德教育の指導法 (2)	特別活動の指導法 (2)
		教育方法学 (2)	生徒・進路指導論 (2)	教育相談 (2)
		教職実践演習 (中・高) (2)	教育実習 I (3)	教育実習 II (2)
教科に関する科目	中学社会	日本史 (4)	外国史 (4)	地理学概論 (4)
		地誌 (4)	法学 (4)	政治学 (4)

		社会学基礎講義 (4)	社会学 (4)	経済学 (4)
		倫理学 (4)	哲学 (4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学 (4)	政治学 (4)	社会学基礎講義 (4)
		社会調査A (2)	社会学 (4)	経済学 (4)
		倫理学 (4)	心理学 (4)	哲学 (4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史 (4)	外国史 (4)	東洋史 (4)
		地理学概論 (4)	地誌 (4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
教科または教職に関する科目		人権教育論A (2)	人権教育論B (2)	道徳教育の指導法 (2)
		教育社会学 (4)	教育情報メディア活用論 (2)	ボランティア論 (2)
		総合人間学A (2)	総合人間学B (2)	学校図書館制度・経営論 (2)
		学習情報メディア組織化論 (2)	学校図書館利用論 (2)	児童生徒の発達と読書 (2)
		・所定の単位を超えて履修した教科に関する科目および教職に関する科目		

別表2 (その3)

社会学部社会福祉学科教育科目

類別		授業科目 (単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
共通教育科目	共通基礎科目	別表6 (その1) 参照			6単位
	共通教養科目	別表6 (その2) 参照			16単位
	共通自由科目	別表6 (その3) 参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	社会福祉原論A (2)			4単位
		社会福祉原論B (2)			
	学科選択科目	社会福祉学基礎演習 (2)	実習準備講座A (1)	実習準備講座B (1)	58単位以上
		ソーシャルワーク論 I A (2)	ソーシャルワーク論 I B (2)	ソーシャルワーク論 II A (2)	
		ソーシャルワーク論 II B (2)	ソーシャルワーク論 III A (2)	ソーシャルワーク論 III B (2)	
ソーシャルワーク演習 I A (1)	ソーシャルワーク演習 I B (1)	ソーシャルワーク演習 II A (1)			

ソーシャルワーク演習ⅡB (1)	ソーシャルワーク演習Ⅲ (1)	ソーシャルワーク実習 指導Ⅰ (1)
ソーシャルワーク実習指 導Ⅱ (2)	地域福祉論A (2)	地域福祉論B (2)
医学入門A (2)	高齢者福祉論A (2)	高齢者福祉論B (2)
高齢者福祉論C (2)	障害者福祉論A (2)	障害者福祉論B (2)
子ども家庭福祉論A (2)	社会保障論A (2)	社会保障論B (2)
公的扶助論A (2)	公的扶助論B (2)	スピリチュアルケアA (2)
スピリチュアルケアB (2)	精神医学A (2)	精神医学B (2)
精神保健学A (2)	精神保健学B (2)	精神科リハビリテーシ ョン学A (2)
精神科リハビリテーショ ン学B (2)	精神保健福祉論A (2)	精神保健福祉論B (2)
精神保健福祉論C (2)	精神保健福祉援助技術総 論 (2)	精神保健福祉援助技術 各論A (2)
精神保健福祉援助技術各 論B (2)	精神保健福祉援助演習A (1)	精神保健福祉援助演習B (1)
精神保健福祉援助実習指 導Ⅰ (2)	精神保健福祉援助実習指 導Ⅱ (2)	人間関係とコミュニケ ーション (2)
介護の基本ⅠA (2)	介護の基本ⅠB (2)	介護の基本ⅡA (2)
介護の基本ⅡB (2)	介護の基本ⅢA (2)	介護の基本ⅢB (2)
コミュニケーション技術A (1)	コミュニケーション技術B (1)	生活支援技術Ⅰ (2)
生活支援技術Ⅱ (2)	生活支援技術Ⅲ (2)	生活支援技術Ⅳ (2)
生活支援技術Ⅴ (2)	介護過程Ⅰ (2)	介護過程ⅡA (2)
介護過程ⅡB (2)	介護過程Ⅲ (2)	介護総合演習ⅠA (1)
介護総合演習ⅠB (1)	介護総合演習ⅡA (1)	介護総合演習ⅡB (1)
医療的ケアA (1)	医療的ケアB (1)	社会福祉学専門演習 (4)
社会福祉学卒論演習 (4)	国際社会福祉論 (2)	ボランティア論 (2)
ボランティアコーディネ ート論 (2)	社会福祉計画論A (2)	保健医療論 (2)
社会福祉サービス論A (2)	社会福祉サービス論B (2)	人間発達論A (2)
人間発達論B (2)	介護演習 (1)	臨床心理学A (2)

臨床心理学B (2)	レクリエーションワークA (2)	レクリエーションワー クB (2)
野外レクリエーション実 習 (1)	障害者スポーツ論A (2)	障害者スポーツ論B (2)
社会福祉フィールドワー ク (2)	福祉レクリエーション論 (2)	福祉レクリエーション 援助論 (2)
福祉レクリエーション演 習A (1)	福祉レクリエーション演 習B (1)	福祉レクリエーション 実習指導 (2)
福祉レクリエーション実 習 (2)	スクールソーシャルワー ク論 (2)	スクールソーシャルワ ーク演習 (1)
スクールソーシャルワー ク実習指導 (2)	スクールソーシャルワー ク実習 (2)	就労支援サービス論 (1)
更生保護論 (1)	こころとからだ (2)	キリスト教史 (4)
社会福祉特講 (2) ~ (4)	社会調査A (2)	社会調査B (2)
社会運動論 (4)	現代社会論 (4)	社会心理学 (4)
生活文化論 (4)	家族社会学 (4)	ジェンダー論 (4)
都市社会学 (4)	文化社会学 (4)	スポーツ社会学 (4)
教育社会学 (4)	音楽社会学 (2)	コミュニケーション論 (4)
地方財政論 I (2)	地方財政論 II (2)	地域経済論 I (2)
地域経済論 II (2)	経営管理論 (4)	

別表2 (その4)

社会学部社会福祉学科教職課程科目

類別		授業科目 (単位)		
教職に関する科目		教職概論 (2)	教育学概論 (2)	教育心理学 (2)
		教育法規 (2)	教育課程論 (2)	社会科・公民科教育法 (4)
		福祉科教育法 (4)	特別活動の指導法 (2)	教育方法学 (2)
		生徒・進路指導論 (2)	教育相談 (2)	教職実践演習 (中・高) (2)
		教育実習 I (3)		
教科に関する 科目	高校公民	法学 (4)	政治学 (4)	社会学 (4)
		経済学 (4)	倫理学 (4)	心理学 (4)
		哲学 (4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		

高校福祉	社会福祉原論A (2)	社会福祉原論B (2)	高齢者福祉論A (2)
	子ども家庭福祉論A (2)	障害者福祉論A (2)	ソーシャルワーク論 I A (2)
	ソーシャルワーク論 I B (2)	ソーシャルワーク論 II A (2)	ソーシャルワーク論 II B (2)
	高齢者福祉論B (2)	ソーシャルワーク実習 I (4)	ソーシャルワーク実習指導 I (1)
	ソーシャルワーク実習指導 II (2)	こころとからだ (2)	高齢者福祉論C (2)
	障害者福祉論B (2)		
	その他履修規程で定められた関連科目		
教科または教職に関する科目	人権教育論A (2)	人権教育論B (2)	道徳教育の指導法 (2)
	教育社会学 (4)	教育情報メディア活用論 (2)	臨床心理学A (2)
	臨床心理学B (2)	総合人間学A (2)	総合人間学B (2)
	ボランティア論 (2)	学校図書館制度・経営論 (2)	学習情報メディア組織化論 (2)
	学校図書館利用論 (2)	児童生徒の発達と読書 (2)	
	・所定の単位を超えて履修した教科に関する科目および教職に関する科目		

別表2 (その5)

社会福祉士受験資格課程科目

授業科目 (単位)		
医学入門A (2)	心理学 (4)	社会学 (4)
社会福祉原論A (2)	社会福祉原論B (2)	社会調査A (2)
ソーシャルワーク論 I A (2)	ソーシャルワーク論 I B (2)	ソーシャルワーク論 II A (2)
ソーシャルワーク論 II B (2)	ソーシャルワーク論 III A (2)	ソーシャルワーク論 III B (2)
地域福祉論A (2)	地域福祉論B (2)	社会福祉計画論A (2)
社会福祉サービス論A (2)	社会保障論A (2)	社会保障論B (2)
高齢者福祉論A (2)	高齢者福祉論B (2)	障害者福祉論A (2)
子ども家庭福祉論A (2)	公的扶助論A (2)	保健医療論 (2)
就労支援サービス論 (1)	法学 (4)	更生保護論 (1)
ソーシャルワーク演習 I A (1)	ソーシャルワーク演習 I B (1)	ソーシャルワーク演習 II A (1)
ソーシャルワーク演習 II B (1)	ソーシャルワーク演習 III (1)	ソーシャルワーク実習指導 I (1)
ソーシャルワーク実習指導 II (2)	ソーシャルワーク実習 I (4)	

別表2 (その6)

精神保健福祉士受験資格課程科目

授業科目（単位）		
医学入門A（2）	心理学（4）	社会学（4）
社会福祉原論A（2）	社会福祉原論B（2）	地域福祉論A（2）
地域福祉論B（2）	社会保障論A（2）	社会保障論B（2）
公的扶助論A（2）	社会福祉計画論A（2）	保健医療論（2）
法学（4）	障害者福祉論A（2）	精神医学A（2）
精神医学B（2）	精神保健学A（2）	精神保健学B（2）
ソーシャルワーク論ⅠA（2）	ソーシャルワーク論ⅠB（2）	精神保健福祉援助技術総論（2）
精神保健福祉援助技術各論A（2）	精神保健福祉援助技術各論B（2）	精神科リハビリテーション学A（2）
精神科リハビリテーション学B（2）	精神保健福祉論A（2）	精神保健福祉論B（2）
精神保健福祉論C（2）	ソーシャルワーク演習ⅠA（1）	ソーシャルワーク演習ⅠB（1）
ソーシャルワーク演習ⅡA（1）	ソーシャルワーク演習ⅡB（1）	ソーシャルワーク演習Ⅲ（1）
精神保健福祉援助演習A（1）	精神保健福祉援助演習B（1）	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ（2）
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ（2）	精神保健福祉援助実習Ⅰ（2）	精神保健福祉援助実習Ⅱ（1）
精神保健福祉援助実習Ⅲ（1）		

別表2（その7）

介護福祉士受験資格課程科目

授業科目（単位）		
社会福祉原論A（2）	社会福祉原論B（2）	人間関係とコミュニケーション（2）
障害者福祉論A（2）	地域福祉論A（2）	子ども家庭福祉論A（2）
社会調査A（2）	社会学（4）	介護の基本ⅠA（2）
介護の基本ⅠB（2）	介護の基本ⅡA（2）	介護の基本ⅡB（2）
介護の基本ⅢA（2）	介護の基本ⅢB（2）	コミュニケーション技術A（1）
コミュニケーション技術B（1）	生活支援技術Ⅰ（2）	生活支援技術Ⅱ（2）
生活支援技術Ⅲ（2）	生活支援技術Ⅳ（2）	生活支援技術Ⅴ（2）
介護過程Ⅰ（2）	介護過程ⅡA（2）	介護過程ⅡB（2）
介護過程Ⅲ（4）	介護総合演習ⅠA（1）	介護総合演習ⅠB（1）
介護総合演習ⅡA（1）	介護総合演習ⅡB（1）	介護実習Ⅰ（2）
介護実習Ⅱ（4）	介護実習Ⅲ（4）	発達と老化の理解A（2）
発達と老化の理解B（2）	認知症の理解A（2）	認知症の理解B（2）
障害の理解A（2）	障害の理解B（2）	こころとからだ（2）
医学入門A（2）	心理学（4）	医療的ケアA（1）
医療的ケアB（1）		

別表3 (その1)

経営学部経営学科教育科目

類別		授業科目 (単位)			卒業必要単位数 (合計124単位 以上)
共通教育科目	共通基礎科目	別表6 (その1) 参照			6単位
	共通教養科目	別表6 (その2) 参照			16単位
	共通自由科目	別表6 (その3) 参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	簿記 (2)			2単位
	学科選択科目	大学生活入門セミナー (2)	経営学基礎 (2)	情報イノベーション基礎 (2)	72単位以上
		会計学基礎 (2)	基礎演習 (2)	演習 (8)	
		経営学総論 (4)	経営管理論 (4)	経営学史A (2)	
		経営学史B (2)	組織倫理論 (2)	企業倫理論 (2)	
		経営史 (4)	企業論 (4)	経営財務論 (基礎) (2)	
		経営財務論 (応用) (2)	人的資源管理論A (2)	人的資源管理論B (2)	
		生産管理論A (2)	生産管理論B (2)	国際経営論A (2)	
		国際経営論B (2)	マーケティング論A (2)	マーケティング論B (2)	
		国際マーケティング論 (2)	ブランド論 (2)	流通論 (2)	
		エンタテインメント・ビジネス論 (2)	銀行論 I (2)	銀行論 II (2)	
		証券論 (4)	保険論 (2)	中小企業論 I (2)	
		中小企業論 II (2)	金融論 I (2)	金融論 II (2)	
		国際金融論 (2)	ネットビジネス技術A (2)	ネットビジネス技術B (2)	
		経営情報システムA (2)	経営情報システムB (2)	社会ビジネスA (2)	
		社会ビジネスB (2)	ネットビジネスA (2)	ネットビジネスB (2)	
		情報ネットワーク法 (2)	情報管理 (2)	ビジネス情報利用 (2)	
		プログラミング (2)	ネットワーク論 (2)	ネットワーク実習 (2)	
		マルチメディア論 (2)	マルチメディア実習 (2)	情報と職業 I (2)	
		情報と職業 II (2)	法情報学 (4)	会計学総論 (2)	
		財務会計論 (基礎) (2)	財務会計論 (応用) (2)	中級簿記 (4)	
		上級簿記 A (2)	上級簿記 B (2)	原価計算システム (2)	
		コスト・マネジメント (2)	管理会計基礎 (2)	戦略管理会計 (2)	

	経営分析入門 (2)	経営分析論 (2)	税務会計論入門 (2)
	税務戦略論 (2)	監査論 (2)	ディスクロージャー制度論 (2)
	国際会計論 (2)	コンピュータ会計 (2)	英文簿記会計 (2)
	会計学特講 I (2)	会計学特講 II (2)	税法A (2)
	税法B (2)	会社法 (4)	手形法小切手法 (4)
	商取引法 (4)	ビジネスコミュニケーション (2)	戦略的ビジネスコミュニケーション (2)
	異文化間コミュニケーション論A (2)	異文化間コミュニケーション論B (2)	実務英語 (4)
	世界の英語 (4)	ドイツの文化A (2)	ドイツの文化B (2)
	地域ビジネス論 (2)	地域ビジネス実践 (2)	環境ビジネス実践 (2)
	図書館経営の理論と実践 (2)	博物館経営論 (2)	外国書講読 (4)
	経営学特講 (2) ~ (4)	環太平洋圏経営研究A (2)	環太平洋圏経営研究B (2)
	経営学特別講義 (2) ~ (4)		

別表3 (その2)

経営学部経営学科教職課程科目

類別		授業科目 (単位)		
教職に関する科目		教職概論 (2)	教育学概論 (2)	教育心理学 (2)
		教育法規 (2)	教育課程論 (2)	社会科・地歴科教育法 (4)
		社会科・公民科教育法 (4)	商業科教育法 (4)	情報科教育法 (4)
		道徳教育の指導法 (2)	特別活動の指導法 (2)	教育方法学 (2)
		生徒・進路指導論 (2)	教育相談 (2)	教職実践演習 (中・高) (2)
		教育実習 I (3)	教育実習 II (2)	
教科に関する科目	中学社会	日本史 (4)	外国史 (4)	地理学概論 (4)
		地誌 (4)	法学 (4)	政治学 (4)
		社会学 (4)	経済学 (4)	倫理学 (4)
		哲学 (4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学 (4)	政治学 (4)	社会学 (4)
		経済学 (4)	倫理学 (4)	心理学 (4)
		哲学 (4)		

	その他履修規程で定められた関連科目		
高校地歴	日本史 (4)	外国史 (4)	東洋史 (4)
	地理学概論 (4)	地誌 (4)	
	その他履修規程で定められた関連科目		
高校商業	職業指導 (4)	簿記 (2)	経営学総論 (4)
	財務会計論(基礎) (2)	財務会計論(応用) (2)	
	その他履修規程で定められた関連科目		
高校情報	法情報学 (4)	ネットビジネス技術A (2)	ネットビジネス技術B (2)
	プログラミング (2)	経営情報システムA (2)	経営情報システムB (2)
	ビジネス情報利用 (2)	ネットワーク論 (2)	ネットワーク実習 (2)
	マルチメディア論 (2)	マルチメディア実習 (2)	情報と職業 I (2)
	情報と職業 II (2)		
	その他履修規程で定められた関連科目		
教科または教職に関する科目	人権教育論 A (2)	人権教育論 B (2)	道徳教育の指導法 (2)
	教育社会学 (4)	教育情報メディア活用論 (2)	ボランティア論 (2)
	総合人間学 A (2)	総合人間学 B (2)	学校図書館制度・経営論 (2)
	学習情報メディア組織化論 (2)	学校図書館利用論 (2)	児童生徒の発達と読書 (2)
	・所定の単位を超えて履修した教科に関する科目および教職に関する科目		

別表 3(その 3)

経営学部ビジネスデザイン学科教育科目

類 別	授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計 124 単位以上)
実践演習	PBL 入門 I (4)	PBL 入門 II (4)	PBL 応用 I (4)	16 単位
	PBL 応用 II (4)			
スキル演習	IT 基礎 (2)	ビジネス基礎 (2)	ビジネスリーダーシップ (2)	24 単位
	ビジネス英語基礎 (2)	ビジネス英語応用 (2)	プレゼンテーション (2)	
	問題解決法 (2)	フィールドワーク (2)	ビジネスモデル演習 (2)	
	ロジカルシンキング (2)	ビジネスコミュニケーション (2)	ビジネスライティング (2)	
専門演習	デザイン演習 I (4)	デザイン演習 II (4)		8 単位
理論科目	マーケティング (2)	テクノロジーとイノベーション (2)	ビジネスモデル (2)	24 単位

	アカウントティング(2)	組織デザインと人事管理(2)	起業とファイナンス(2)	
	ビジネスと法(2)	グローバルビジネス(2)	商品企画(2)	
	プロジェクトマネジメント(2)	経営戦略(2)	ビジネスの社会性(2)	
	マーケティング実践(2)	ビジネスモデル実践(2)	アカウントティング実践(2)	
	プログラム開発(2)	環境・エネルギー(2)	バイオ・農林水産(2)	
	統計・データ分析(2)			
ドメイン科目	【必修】			32 単位 (必修科目 16 単位、 選択必修科目から 2 単位、 選択科目から 14 単位)
	食ビジネス A(2)	食ビジネス B(2)	農ビジネス(2)	
	福祉・医療・教育ビジネス(2)	健康・スポーツビジネス(2)	アパレル・住居ビジネス(2)	
	まちづくり・観光ビジネス(2)	IT ビジネス(2)		
	【選択必修】			
	ファミリー企業経営(2)	ベンチャー企業経営(2)	社会的企業経営(2)	
	【選択】			
	フードシステム論(2)	店舗マネジメント(2)	高齢者と介護(2)	
	食文化論(2)	農産物市場論(2)	子どもの暮らしと社会(2)	
	食品産業論(2)	健康とスポーツ(2)	地域とボランティア(2)	
教養・文化科目	小説・詩・俳句(2)	仕事で使う数学(2)	イラスト・絵画(2)	16 単位
	将棋・囲碁(2)	華道・茶道の心(2)	映像・メディア(2)	
	演劇・朗読(2)	政治・経済のニュース(2)	モチベーションとストレスケア(2)	
	世界の宗教・人権(2)			
インターンシップ	インターンシップ I (2)	インターンシップ II (2)		4 単位

別表4 (その1)

国際教養学部英語・国際文化学科教育科目

類別		授業科目 (単位)	卒業必要単位数 (合計124単位以上)
共通教育科目	共通基礎科目	別表6 (その1) 参照	10単位
	共通教養科目	別表6 (その2) 参照	16単位
	共通自由科目	別表6 (その4) 参照	16単位

学科教育科目	学科必修科目	ドイツ語Ⅰ(2)	ドイツ語Ⅱ(2)	ドイツ語Ⅲ(2)	8単位 (いずれか1カ国語 を選択) 但し、日本語Ⅰ・日 本語Ⅱ・日本語Ⅲ・ 日本語Ⅳの履修は、 外国人留学生および 帰国生に限る。
		ドイツ語Ⅳ(2)	フランス語Ⅰ(2)	フランス語Ⅱ(2)	
		フランス語Ⅲ(2)	フランス語Ⅳ(2)	スペイン語Ⅰ(2)	
		スペイン語Ⅱ(2)	スペイン語Ⅲ(2)	スペイン語Ⅳ(2)	
		イタリア語Ⅰ(2)	イタリア語Ⅱ(2)	イタリア語Ⅲ(2)	
		イタリア語Ⅳ(2)	ロシア語Ⅰ(2)	ロシア語Ⅱ(2)	
		ロシア語Ⅲ(2)	ロシア語Ⅳ(2)	中国語Ⅰ(2)	
		中国語Ⅱ(2)	中国語Ⅲ(2)	中国語Ⅳ(2)	
		韓国語Ⅰ(2)	韓国語Ⅱ(2)	韓国語Ⅲ(2)	
		韓国語Ⅳ(2)	インドネシア語Ⅰ(2)	インドネシア語Ⅱ(2)	
		インドネシア語Ⅲ(2)	インドネシア語Ⅳ(2)	日本語Ⅰ(2)	
		日本語Ⅱ(2)	日本語Ⅲ(2)	日本語Ⅳ(2)	
		中級英語Ra(1)	中級英語Rb(1)	中級英語OCa(1)	
	中級英語OCb(1)	中級英語La(1)	中級英語Lb(1)		
	中級英語Wa(1)	中級英語Wb(1)			
	学科選択科目	(全コース共通)			32単位
		大学入門セミナーⅠ(2)	大学入門セミナーⅡ(2)	学部入門講義(2)	
		コミュニケーション英文 法A(2)	コミュニケーション英文 法B(2)	世界体験入門(2)	
		海外研修セミナー(4)	コース基礎演習Ⅰ(2)	コース基礎演習Ⅱ(2)	
演習(8)		海外研修(1)～(4)	英語留学準備講座(1)		
上級英語R(2)		上級英語OC(2)	上級英語L(2)		
上級英語W(2)		メディア英語A(2)	メディア英語B(2)		
ビジネス英語A(2)		ビジネス英語B(2)	観光英語A(2)		
観光英語B(2)		児童英語A(2)	児童英語B(2)		
資格英語(1)		TOEIC英語研究(2)	英語ワークショップA (2)		
英語ワークショップB (2)		英語ワークショップC (2)	英語ワークショップD (2)		
(英語研究コース)					
英語学概論A(2)		英語学概論B(2)	英語の音声A(2)		
英語の音声B(2)		英語の文法A(2)	英語の文法B(2)		
英語の意味A(2)		英語の意味B(2)	英語の歴史A(2)		
英語の歴史B(2)		世界の英語(4)	アジアの英語A(2)		

アジアの英語B (2)	言語学概論A (2)	言語学概論B (2)
日本語学概論 (4)	応用言語学概論A (2)	応用言語学概論B (2)
応用言語学研究A (2)	応用言語学研究B (2)	異文化間コミュニケーション論A (2)
異文化間コミュニケーション論B (2)	言語と社会A (2)	言語と社会B (2)
言語と心理A (2)	言語と心理B (2)	言語表現論A (2)
言語表現論B (2)		
(比較文化コース)		
現代アジア論 (2)	現代ヨーロッパ論 (2)	ヨーロッパ文化研究 (2) ~ (4)
イギリス文化研究 (2) ~ (4)	アメリカ文化研究 (2) ~ (4)	ドイツ文化A (2)
ドイツ文化B (2)	英米文学概論A (2)	英米文学概論B (2)
現代英語圏文化の諸問題 (2) ~ (4)	Japanese Literature (2) ~ (4)	比較文化研究 (2) ~ (4)
比較文学A (2)	比較文学B (2)	西洋文化史A (2)
西洋文化史B (2)	キリスト教史 (4)	キリスト教音楽I (2)
キリスト教音楽II (2)	西洋思想史A (2)	西洋思想史B (2)
異文化間コミュニケーション論A (2)	異文化間コミュニケーション論B (2)	比較文明論 (4)
文化人類学A (2)	文化人類学B (2)	科学技術史 (4)
アジア文化研究 (2) ~ (4)	アジア文化史A (2)	アジア文化史B (2)
アジアの英語A (2)	アジアの英語B (2)	総合人間学A (2)
総合人間学B (2)	中国経済論I (2)	中国経済論II (2)
(Japanese Studiesコース)		
Japanese Studies (2) ~ (4)	Japanese Literature (2) ~ (4)	日本文化研究 (2) ~ (4)
日本文化論 (4)	日本文化史A (2)	日本文化史B (2)
日本近代史I (2)	日本近代史II (2)	比較文化研究 (2) ~ (4)
民俗学A (2)	民俗学B (2)	文化人類学A (2)
文化人類学B (2)	アジア文化史A (2)	アジア文化史B (2)

	考古学概論A (2)	考古学概論B (2)	異文化間コミュニケーション論A (2)
	異文化間コミュニケーション論B (2)	日本語学概論 (4)	日本語文法論 (4)
	日本語教授法 I (4)	日本語教授法 II (4)	日本語教授法 III (4)
	日本語教授法 IV (4)	語彙・意味論 (2)	文字・表記論 (2)
	日本語の音声 A (2)	日本語の音声 B (2)	博物館資料論 (2)
	博物館資料保存論 (2)		
	(メディア・映像文化コース)		
	メディアリテラシー論A (2)	メディアリテラシー論B (2)	マルチメディア文化論A (2)
	マルチメディア文化論B (2)	マルチメディア文化実習 (4)	世界のメディアA (2)
	世界のメディアB (2)	言語表現論A (2)	言語表現論B (2)
	メディア文化特論 (2) ~ (4)	映像メディア論A (2)	映像メディア論B (2)
	映像制作実習 (4)	文化人類学A (2)	文化人類学B (2)
	比較文化研究 (2) ~ (4)	異文化間コミュニケーション論A (2)	異文化間コミュニケーション論B (2)
	音楽社会学 (2)	情報社会論 (4)	博物館展示論 (2)
	博物館情報・メディア論 (2)	文化社会学 (4)	
学科自由科目	学科特殊講義 (2) ~ (4)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・必修として修得した以外の初修外国語 ・所定の単位を超えて修得した共通自由科目および学科選択科目 ・他のコースの学科選択科目 ・他学部の学科教育科目のうち教授会において定められた科目 		
	34単位		

別表4 (その2)

国際教養学部英語・国際文化学科教職課程科目

類別	授業科目 (単位)		
教職に関する科目	教職概論 (2)	教育学概論 (2)	教育心理学 (2)
	教育法規 (2)	教育課程論 (2)	社会科・地歴科教育法 (4)
	社会科・公民科教育法 (4)	英語科教育法 I (4)	英語科教育法 II (4)

		道徳教育の指導法 (2)	特別活動の指導法 (2)	教育方法学 (2)
		生徒・進路指導論 (2)	教育相談 (2)	教職実践演習 (中・高) (2)
		教育実習 I (3)	教育実習 II (2)	
教科に関する科目	中学社会	日本史 (4)	外国史 (4)	地理学概論 (4)
		地誌 (4)	法学 (4)	政治学 (4)
		社会学 (4)	経済学 (4)	倫理学 (4)
		哲学 (4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	中学・高校英語	英語学概論A (2)	英語学概論B (2)	英米文学概論A (2)
		英米文学概論B (2)	中級英語Ra (1)	中級英語Rb (1)
		中級英語La (1)	中級英語Lb (1)	上級英語OC (2)
		上級英語W (2)	異文化間コミュニケーション論A (2)	異文化間コミュニケーション論B (2)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史 (4)	外国史 (4)	東洋史 (4)
		地理学概論 (4)	地誌 (4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
	教科または教職に関する科目	人権教育論A (2)	人権教育論B (2)	道徳教育の指導法 (2)
		教育社会学 (4)	教育情報メディア活用論 (2)	ボランティア論 (2)
総合人間学A (2)		総合人間学B (2)	学校図書館制度・経営論 (2)	
学習情報メディア組織化論 (2)		学校図書館利用論 (2)	児童生徒の発達と読書 (2)	
・所定の単位を超えて履修した教科に関する科目および教職に関する科目				

別表5 (その1)

法学部法律学科教育科目

類別		授業科目 (単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
共通教育科目	共通基礎科目	別表6 (その1) 参照			6単位
	共通教養科目	別表6 (その2) 参照			16単位
	共通自由科目	別表6 (その3) 参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	憲法入門 (2)	民法入門 (2)	刑法入門 (2)	70単位以上

法職オリエンテーション (2)	基礎演習 (4)	演習2A (2)
演習2B (2)	法職ブラッシュアップ 講座 (2)	公務員英語 I (2)
公務員英語 II (2)	企業コース英語 I (2)	企業コース英語 II (2)
専門演習A (4)	専門演習B (4)	専門演習C (4)
演習 (8)	憲法・基本的人権 (4)	憲法・統治機構 (4)
民法 I (総則) (4)	民法 II (物権) (4)	民法 III (債権総論) (4)
民法 IV (債権各論) (4)	民法 V (親族・相続) (4)	刑法総論 (4)
刑法各論 (4)	企業法入門 (4)	会社法 (4)
手形法小切手法 (4)	商取引法 (4)	民事訴訟法 (4)
刑事訴訟法 (4)	行政法総論 (4)	行政法各論 (4)
国際法 (4)	経済法 (4)	知的財産法 (4)
労働法 (4)	社会福祉法 (4)	法女性学 (4)
民事執行法 (2)	破産法 (2)	民事再生法会社更生法 (2)
法哲学 (4)	論理学 (4)	日本法制史 (4)
西洋法制史 (4)	外国法 (4)	行政学 (4)
政治学原論 (4)	国際関係論 (4)	国際政治史 (4)
国際機構論 (4)	国際政治事情研究 (4)	地域研究 I (4)
地域研究 II (4)	法情報学 (4)	税法 A (2)
税法 B (2)	法学特講 (1) ~ (4)	法職インターンシップ (2)
外国書講読 A (1) ~ (4)	外国書講読 B (1) ~ (4)	ミクロ経済学 (4)
マクロ経済学 (4)	財政学 I (2)	財政学 II (2)
地方財政論 I (2)	地方財政論 II (2)	公共経済論 I (2)
公共経済論 II (2)		

別表5 (その2)

法学部法律学科教職課程科目

類別		授業科目 (単位)		
教職に関する科目		教職概論 (2)	教育学概論 (2)	教育心理学 (2)
		教育法規 (2)	教育課程論 (2)	社会科・地歴科教育法 (4)
		社会科・公民科教育法 (4)	道徳教育の指導法 (2)	特別活動の指導法 (2)
		教育方法学 (2)	生徒・進路指導論 (2)	教育相談 (2)
		教職実践演習 (中・高) (2)	教育実習 I (3)	教育実習 II (2)
教科に関する科目	中学社会	日本史 (4)	外国史 (4)	地理学概論 (4)

		地誌 (4)	法学 (4)	政治学 (4)
		社会学 (4)	経済学 (4)	倫理学 (4)
		哲学 (4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学 (4)	政治学 (4)	社会学 (4)
		経済学 (4)	倫理学 (4)	心理学 (4)
		哲学 (4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史 (4)	外国史 (4)	東洋史 (4)
		地理学概論 (4)	地誌 (4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
教科または教職に関する科目	人権教育論A (2)	人権教育論B (2)	道德教育の指導法 (2)	
	教育社会学 (4)	教育情報メディア活用論 (2)	ボランティア論 (2)	
	総合人間学A (2)	総合人間学B (2)	学校図書館制度・経営論 (2)	
	学習情報メディア組織化論 (2)	学校図書館利用論 (2)	児童生徒の発達と読書 (2)	
	・所定の単位を超えて履修した教科に関する科目および教職に関する科目			

別表6 (その1) 共通基礎科目

1. 世界市民科目

類別	授業科目 (単位)	卒業必要単位数
全学部・学科	世界市民 (2)	2単位

2. 外国語科目

類別	授業科目 (単位)		卒業必要単位数
経済学部 経済学科 社会学部 社会福祉学科 経営学部 経営学科 法学部 法律学科	英語 I A (1)	英語 I B (1)	4単位
	英語 II A (1)	英語 II B (1)	
社会学部 社会学科 国際教養学部 英語・国際文化学科 (英語研究コース) (比較文化コース) (Japanese Studiesコース) (メディア・映像文化コース)	英語 I A(1)	英語 I B(1)	8単位
	英語 II A(1)	英語 II B(1)	
	英語 III A (1)	英語 III B (1)	
	英語 IV A (1)	英語 IV B (1)	

経済学部 経済学科 中国ビジネスキャリアコース	コース中国語ⅠA (1)	コース中国語ⅠB (1)	8単位
	コース中国語ⅡA (1)	コース中国語ⅡB (1)	
	コース中国語ⅢA (1)	コース中国語ⅢB (1)	
	コース中国語ⅣA (1)	コース中国語ⅣB (1)	
経済学部 経済学科 社会学部 社会福祉学科 経営学部 経営学科 法学部 法律学科	日本語Ⅰ (2)	日本語Ⅱ (2)	4単位
社会学部 社会学科	日本語Ⅰ (2)	日本語Ⅱ (2)	8単位
	日本語Ⅲ (2)	日本語Ⅳ (2)	

備考：日本語Ⅰ・日本語Ⅱ・日本語Ⅲ・日本語Ⅳの履修は、外国人留学生および帰国生に限る。

別表6 (その2) 共通教養科目

授業科目 (単位)			卒業必要単位数
文学 (4)	歴史学 (4)	言語学 (4)	16単位
思想 (4)	経済学 (4)	経営学 (4)	
社会学 (4)	法学 (4)	政治学 (4)	
自然科学 (4)	健康・スポーツ学講義 (2) ~ (4)	健康・スポーツ学演習 (2)	
学際科目 (4)	共通教養特別講義 (2) ~ (4)		

別表6 (その3) 共通自由科目 (経済学部経済学科、経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、社会学部社会学科・社会福祉学科、経営学部経営学科、法学部法律学科対象)

授業科目 (単位)			卒業必要単位数
世界経済事情Ⅰ (2)	世界経済事情Ⅱ (2)	経済学史Ⅰ (2)	経済学部・社会学部社会学部・社会学部社会福祉学科・経営学部・法学部については16単位以上
経済学史Ⅱ (2)	日本経済史Ⅰ (2)	日本経済史Ⅱ (2)	
西洋経済史Ⅰ (2)	西洋経済史Ⅱ (2)	日本経済論Ⅰ (2)	
日本経済論Ⅱ (2)	地域経済論Ⅰ (2)	地域経済論Ⅱ (2)	
比較経済体制論Ⅰ (2)	比較経済体制論Ⅱ (2)	アジア経済論Ⅰ (2)	
アジア経済論Ⅱ (2)	コンピュータ論Ⅰ (2)	コンピュータ論Ⅱ (2)	
日中ビジネス論 (2)	中国企業論 (2)	中国貿易投資事情 (2)	
現代中国政治 (2)	日中関係論 (2)	中国史Ⅰ (2)	
中国史Ⅱ (2)	現代中国社会 (2)	中国の自然と地域 (2)	
現代社会論 (4)	心理学 (4)	コミュニケーション論 (4)	
マス・コミュニケーション論Ⅰ (4)	キリスト教学 (4)	環境問題概論 (4)	

科学思想史 (4)	社会保障論A (2)	社会保障論B (2)
公的扶助論A (2)	公的扶助論B (2)	発達と老化の理解A (2)
発達と老化の理解B (2)	認知症の理解A (2)	認知症の理解B (2)
障害の理解A (2)	障害の理解B (2)	スピリチュアルケアA (2)
スピリチュアルケアB (2)	国際社会福祉論 (2)	ボランティア論 (2)
ボランティアコーディネーター論 (2)	障害者スポーツ論A (2)	障害者スポーツ論B (2)
情報イノベーション基礎 (2)	経営学総論 (4)	経営管理論 (4)
経営史 (4)	企業論 (4)	経営財務論 (基礎) (2)
経営財務論 (応用) (2)	人的資源管理論A (2)	人的資源管理論B (2)
マーケティング論A (2)	マーケティング論B (2)	証券論 (4)
保険論 (2)	情報ネットワーク法 (2)	情報管理 (2)
会計学総論 (2)	国際会計論 (2)	財務会計論(基礎) (2)
財務会計論(応用) (2)	税法A (2)	税法B (2)
言語学概論A (2)	言語学概論B (2)	応用言語学概論A (2)
応用言語学概論B (2)	言語と社会A (2)	言語と社会B (2)
比較文学A (2)	比較文学B (2)	西洋文化史A (2)
西洋文化史B (2)	キリスト教史 (4)	キリスト教音楽 I (2)
キリスト教音楽 II (2)	西洋思想史A (2)	西洋思想史B (2)
比較文明論 (4)	科学技術史 (4)	アジア文化史A (2)
アジア文化史B (2)	総合人間学A (2)	総合人間学B (2)
日本文化史A (2)	日本文化史B (2)	民俗学A (2)
民俗学B (2)	考古学概論A (2)	考古学概論B (2)
日本語学概論 (4)	憲法 (4)	民法A (4)
民法B (4)	国際法 (4)	知的財産法 (4)
労働法 (4)	法女性学 (4)	論理学 (4)
国際関係論 (4)	国際政治史 (4)	国際機構論 (4)
国際政治事情研究 (4)	地域研究 I (4)	地域研究 II (4)
教職概論 (2)	教育学概論 (2)	教育心理学 (2)
教育法規 (2)	人権教育論A (2)	人権教育論B (2)
教育社会学 (4)	教育情報メディア活用論 (2)	日本史 (4)
外国史 (4)	東洋史 (4)	地理学概論 (4)
地誌 (4)	哲学 (4)	倫理学 (4)
職業指導 (4)	図書館情報学原論 (2)	図書館・博物館への誘い (2)

学術情報資源流通の歴史と現状 (2)	東洋美術史 (4)	産業考古学 (4)
生涯学習概論 (2)	博物館概論 (2)	博物館教育論 (2)
IT基礎 (2)	IT活用a (2)	IT活用b (2)
大学レポート入門 (2)	学外研修 (1) ~ (4)	Academic English R I (2)
Academic English R II (2)	Academic English W (2)	Academic English P (2)
Academic English OC I (2)	Academic English OC II (2)	TOEFL I (2)
TOEFL II (2)	TOEFL III (2)	English Today I (2)
English Today II (2)	TOEIC I (2)	TOEIC II (2)
TOEIC III (2)	TOEIC IV (2)	TOEIC V (2)
TOEIC VI (2)	Business English I (2)	Business English II (2)
Business English III (2)	Literature (2)	Japanese Culture (2)
Comparative Cultures (2)	日本事情A (2) (外国人留学生用)	日本事情B (2) (外国人留学生用)
日本語 III (2)	日本語 IV (2)	
英語 I A (1) (外国人留学生用)	英語 I B (1) (外国人留学生用)	
英語 II A (1) (外国人留学生用)	英語 II B (1) (外国人留学生用)	
英語 III A (1) (外国人留学生用)	英語 III B (1) (外国人留学生用)	
英語 IV A (1) (外国人留学生用)	英語 IV B (1) (外国人留学生用)	
初修外国語 I (2)	初修外国語 II (2)	初修外国語 III (2)
初修外国語 IV (2)	共通自由特別講義 (1) ~ (4)	国際交流特別講義 (2) ~ (4)
キャリア教育科目 (2) ~ (4)	リメディアル科目 (2)	災害ボランティア I (1) ~ (4)
災害ボランティア II (1) ~ (4)	災害ボランティア III (1) ~ (4)	災害ボランティア IV (1) ~ (4)

備考

1. 経済学部経済学科、経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、社会学部社会学科・社会福祉学科、経営学部経営学科、法学部法律学科については、当該学科教育科目と同一の科目を共通自由科目として履修することはできない。
2. 経営学部経営学科については、「コンピュータ論 I」「コンピュータ論 II」を共通自由科目として履修することはできない。
3. 法学部法律学科については、「憲法」「民法A」「民法B」を共通自由科目として履修することはできない。
4. 社会学部社会学科については、「日本語 III」「日本語 IV」を共通自由科目として履修することはできない。
5. 経済学部経済学科については、「IT活用 a・b」を共通自由科目として履修することはできない。

別表6 (その4) 共通自由科目 (国際教養学部英語・国際文化学科対象)

授業科目 (単位)			卒業必要単位数
世界経済事情 I (2)	世界経済事情 II (2)	経済学史 I (2)	国際教養学部 英語・国際文化学科 については16単位
経済学史 II (2)	日本経済史 I (2)	日本経済史 II (2)	
西洋経済史 I (2)	西洋経済史 II (2)	日本経済論 I (2)	
日本経済論 II (2)	地域経済論 I (2)	地域経済論 II (2)	

比較経済体制論Ⅰ(2)	比較経済体制論Ⅱ(2)	アジア経済論Ⅰ(2)
アジア経済論Ⅱ(2)	コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)
日中ビジネス論(2)	中国企業論(2)	中国貿易投資事情(2)
現代中国政治(2)	日中関係論(2)	中国史Ⅰ(2)
中国史Ⅱ(2)	現代中国社会(2)	中国の自然と地域(2)
現代社会論(4)	心理学(4)	コミュニケーション論(4)
マス・コミュニケーション論Ⅰ(4)	キリスト教学(4)	環境問題概論(4)
科学思想史(4)	社会保障論A(2)	社会保障論B(2)
公的扶助論A(2)	公的扶助論B(2)	発達と老化の理解A(2)
発達と老化の理解B(2)	認知症の理解A(2)	認知症の理解B(2)
障害の理解A(2)	障害の理解B(2)	スピリチュアルケアA(2)
スピリチュアルケアB(2)	国際社会福祉論(2)	ボランティア論(2)
ボランティアコーディネート論(2)	障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)
情報イノベーション基礎(2)	経営学総論(4)	経営管理論(4)
経営史(4)	企業論(4)	経営財務論(基礎)(2)
経営財務論(応用)(2)	人的資源管理論A(2)	人的資源管理論B(2)
マーケティング論A(2)	マーケティング論B(2)	証券論(4)
保険論(2)	情報ネットワーク法(2)	情報管理(2)
会計学総論(2)	国際会計論(2)	財務会計論(基礎)(2)
財務会計論(応用)(2)	税法A(2)	税法B(2)
言語学概論A(2)	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)
応用言語学概論B(2)	言語と社会A(2)	言語と社会B(2)
比較文学A(2)	比較文学B(2)	西洋文化史A(2)
西洋文化史B(2)	キリスト教史(4)	キリスト教音楽Ⅰ(2)
キリスト教音楽Ⅱ(2)	西洋思想史A(2)	西洋思想史B(2)
比較文明論(4)	科学技術史(4)	アジア文化史A(2)
アジア文化史B(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	民俗学A(2)
民俗学B(2)	考古学概論A(2)	考古学概論B(2)
日本語学概論(4)	憲法(4)	民法A(4)
民法B(4)	国際法(4)	知的財産法(4)
労働法(4)	法女性学(4)	論理学(4)

国際関係論 (4)	国際政治史 (4)	国際機構論 (4)
国際政治事情研究 (4)	地域研究 I (4)	地域研究 II (4)
教職概論 (2)	教育学概論 (2)	教育心理学 (2)
教育法規 (2)	人権教育論A (2)	人権教育論B (2)
教育社会学 (4)	教育情報メディア活用論 (2)	日本史 (4)
外国史 (4)	東洋史 (4)	地理学概論 (4)
地誌 (4)	哲学 (4)	倫理学 (4)
職業指導 (4)	図書館情報学原論 (2)	図書館・博物館への誘い (2)
学術情報資源流通の歴史と現状 (2)	東洋美術史 (4)	産業考古学 (4)
生涯学習概論 (2)	博物館概論 (2)	博物館教育論 (2)
IT基礎 (2)	IT活用a (2)	IT活用b (2)
大学レポート入門 (2)	学外研修 (1) ~ (4)	Academic English R I (2)
Academic English R II (2)	Academic English W (2)	Academic English P (2)
Academic English OC I (2)	Academic English OC II (2)	TOEFL I (2)
TOEFL II (2)	TOEFL III (2)	English Today I (2)
English Today II (2)	TOEIC I (2)	TOEIC II (2)
TOEIC III (2)	TOEIC IV (2)	TOEIC V (2)
TOEIC VI (2)	Business English I (2)	Business English II (2)
Business English III (2)	Literature (2)	Japanese Culture (2)
Comparative Cultures (2)		
日本事情A (2) (外国人留学生用)	日本事情B (2) (外国人留学生用)	
英語 I A (1) (外国人留学生用)	英語 I B (1) (外国人留学生用)	
英語 II A (1) (外国人留学生用)	英語 II B (1) (外国人留学生用)	
英語 III A (1) (外国人留学生用)	英語 III B (1) (外国人留学生用)	
英語 IV A (1) (外国人留学生用)	英語 IV B (1) (外国人留学生用)	
初修外国語 I (2)	初修外国語 II (2)	初修外国語 III (2)
初修外国語 IV (2)	共通自由特別講義 (1) ~ (4)	国際交流特別講義 (2) ~ (4)
キャリア教育科目 (2) ~ (4)	リメディアル科目 (2)	災害ボランティア I (1) ~ (4)
災害ボランティア II (1) ~ (4)	災害ボランティア III (1) ~ (4)	災害ボランティア IV (1) ~ (4)

備考

1. 国際教養学部英語・国際文化学科については、当該学科教育科目と同一の科目を共通自由科目として履修することはできない。

別表7

司書教諭課程科目

授業科目（単位）		
学校図書館制度・経営論（2）	学習情報メディア組織化論（2）	学校図書館利用論（2）
児童生徒の発達と読書（2）	教育情報メディア活用論（2）	

別表8

司書課程科目

授業科目（単位）			
生涯学習概論（2）	図書館情報学原論（2）	図書館業務と情報通信技術（2）	図書館の制度的基盤とマネジメント（2）
図書館経営の理論と実践（2）	図書館サービス概論（2）	情報探索の知識と技法（2）	児童生徒の発達と読書（2）
情報探索・レファレンス演習（2）	図書館情報資源概論（2）	情報資源組織論（2）	情報資源の組織化演習Ⅰ（目録）（1）
情報資源の組織化演習Ⅱ（分類）（1）	図書館・博物館への誘い（2）	情報サービス応用（2）	学術情報資源流通の歴史と現状（2）
図書館と情報メディアの歴史（2）	図書館実習（2）		

別表9

博物館学芸員課程科目

授業科目（単位）			
生涯学習概論（2）	博物館概論（2）	博物館資料論（2）	博物館経営論（2）
博物館資料保存論（2）	博物館展示論（2）	博物館情報・メディア論（2）	博物館教育論（2）
博物館実習Ⅰ（1）	博物館実習Ⅱ（1）	博物館実習Ⅲ（1）	産業考古学（4）
東洋美術史（4）	科学技術史（4）	技術社会学（4）	産業社会学（4）
民俗学A（2）	民俗学B（2）	現代技術論Ⅰ（2）	現代技術論Ⅱ（2）
考古学概論A（2）	考古学概論B（2）	日本文化史A（2）	日本文化史B（2）
アジア文化史A（2）	アジア文化史B（2）	東洋史（4）	博物館学特講（2）～（4）

別表10

日本語教員資格科目

	授業科目（単位）			必要単位数
科目群A	言語学概論A（2）	言語学概論B（2）	応用言語学概論A（2）	8単位以上

	応用言語学概論B (2)	言語と社会A (2)	言語と社会B (2)	
	異文化間コミュニケーション論A (2)	異文化間コミュニケーション論B (2)	日本文化論 (4)	
	現代社会論 (4)			
科目群B	日本語学概論 (4)	日本語文法論 (4)	日本語の音声A (2)	12単位以上
	日本語の音声B (2)	語彙・意味論 (2)	文字・表記論 (2)	
科目群C	日本語教授法Ⅰ (4)	日本語教授法Ⅱ (4)	日本語教授法Ⅲ (4)	12単位以上
	日本語教授法Ⅳ (4)			
合計				34単位以上

付表1 学費

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	全学部・全学科	年額 729,000円
施設費	全学部・全学科 (ただし、経営学部ビジネスデザイン学科除く)	年額 300,000円
	経営学部ビジネスデザイン学科	年額 240,000円

注1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2. 一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

付表1の2 科目等履修料 (科目等履修生・委託生対象)

科目等履修料 (1単位につき)	全学部	10,000円
-----------------	-----	---------

注1. 本学の学部卒業生、大学院在籍者および大学院修了者については、大学学費等納付規程の定めるところとする。

桃山学院大学学則の変更事項を記載した書類

平成31（2019）年4月に、経営学部ビジネスデザイン学科（入学定員70名）を設置する。当該学科の入学定員については、既設の経営学部経営学科から55名、および既設の国際教養学部英語・国際文化学科から15名を、各々移行する。なお、大学全体の収容定員に変更は無い。

これらに伴い、桃山学院大学学則の以下の条項他を変更する。

1. 大学に置く学部および学科に関する事項（第2条）
2. 学部および学科の目的に関する事項（第3条）
3. 学部長および学科長の配置に関する事項（第6条）
4. 学生の入学定員および収容定員に関する事項（第18条）
5. 経営学部ビジネスデザイン学科の授業科目に関する事項（第21条の2）
6. 授業科目の開設および公示に関する事項（第26条）
7. 卒業認定および卒業証書授与に関する事項（第39条）
8. 学士の学位の授与に関する事項（第42条）
9. 改訂施行日に関する事項（付則）
10. 経営学部ビジネスデザイン学科教育科目に関する表（別表3(その3)）
11. 学費に関する表（付表1）

桃山学院大学学則新旧対照表

新(網掛け下線部分が改訂箇所)	現行																								
<p>桃山学院大学学則</p> <p style="text-align: right;">(1959年(昭和34年)1月20日認可) <u>最近改訂 2019(平成31)年4月1日</u></p> <p>第1章 総則</p> <p>第1条 本大学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>第1条の2 <同右></p> <p>第2条 本大学に次の学部および学科を置く。 経済学部経済学科 社会学部社会学科および社会福祉学科 <u>経営学部経営学科およびビジネスデザイン学科</u> 国際教養学部英語・国際文化学科 法学部法律学科</p> <p>第3条 経済学部は、経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。 2 社会学部は、社会学科においては人間関係の構成する組織の機構と機能に関する理論と実際について研究、教授し、社会福祉学科においては現代社会におけるさまざまな社会福祉問題を解決する理論と実際について研究、教授し、社会の繁栄と平和のため、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。 3 <u>経営学部は、経営学科においては経営および会計に関する理論と実際について研究、教授し、ビジネスデザイン学科においてはビジネスデザインの理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。</u> 4 国際教養学部は、実践的英語力の涵養につとめ、世界諸地域の文化と日本文化およびメディア文化について研究、教授し、幅広い教養をもって国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。 5 法学部は、法律学について研究、教授し、基本的な法律知識と法的思考を身につけ、かつ豊かで幅広い教養を備え、広く国内外で活躍し得る人材の育成につとめる。</p> <p>第4条～第5条の2 <同右></p> <p>第6条 本大学の各学部には学部長を置く。 2 学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。 3 <u>学長が、学部運営上特に必要と認めた場合は、当該学科の校務をつかさどる学科長を置くことができる。</u></p> <p>第7条～第15条 <同右></p> <p>第2章 修業年限および定員</p> <p>第16条～第17条 <同右></p> <p>第18条 学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="121 1751 1210 1915"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>360名</td> <td>1,440名</td> </tr> <tr> <td>社会学部</td> <td>社会学科</td> <td>260名</td> <td>1,040名</td> </tr> </tbody> </table>	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	360名	1,440名	社会学部	社会学科	260名	1,040名	<p>桃山学院大学学則</p> <p style="text-align: right;">(1959年(昭和34年)1月20日認可) <u>最近改訂 2018(平成30)年4月1日</u></p> <p>第1章 総則</p> <p>第1条 本大学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>第1条の2 <省略></p> <p>第2条 本大学に次の学部および学科を置く。 経済学部経済学科 社会学部社会学科および社会福祉学科 <u>経営学部経営学科<追加></u> 国際教養学部英語・国際文化学科 法学部法律学科</p> <p>第3条 経済学部は、経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。 2 社会学部は、社会学科においては人間関係の構成する組織の機構と機能に関する理論と実際について研究、教授し、社会福祉学科においては現代社会におけるさまざまな社会福祉問題を解決する理論と実際について研究、教授し、社会の繁栄と平和のため、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。 3 <u>経営学部は、経営および会計に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。</u> 4 国際教養学部は、実践的英語力の涵養につとめ、世界諸地域の文化と日本文化およびメディア文化について研究、教授し、幅広い教養をもって国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。 5 法学部は、法律学について研究、教授し、基本的な法律知識と法的思考を身につけ、かつ豊かで幅広い教養を備え、広く国内外で活躍し得る人材の育成につとめる。</p> <p>第4条～第5条の2 <省略></p> <p>第6条 本大学の各学部には学部長を置く。 2 学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。 <u><追加></u></p> <p>第7条～第15条 <省略></p> <p>第2章 修業年限および定員</p> <p>第16条～第17条 <省略></p> <p>第18条 学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="1528 1751 2617 1915"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>360名</td> <td>1,440名</td> </tr> <tr> <td>社会学部</td> <td>社会学科</td> <td>260名</td> <td>1,040名</td> </tr> </tbody> </table>	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	360名	1,440名	社会学部	社会学科	260名	1,040名
学部	学科	入学定員	収容定員																						
経済学部	経済学科	360名	1,440名																						
社会学部	社会学科	260名	1,040名																						
学部	学科	入学定員	収容定員																						
経済学部	経済学科	360名	1,440名																						
社会学部	社会学科	260名	1,040名																						

	社会福祉学科	100名	400名
経営学部	経営学科	<u>225名</u>	<u>900名</u>
	<u>ビジネスデザイン学科</u>	<u>70名</u>	<u>280名</u>
国際教養学部	英語・国際文化学科	<u>275名</u>	<u>1,100名</u>
法学部	法律学科	200名	800名

第3章 教育課程

第19条～第21条 <同右>

第21条の2 経営学部ビジネスデザイン学科の授業科目を、実践演習、スキル演習、専門演習、理論科目、ドメイン科目、教養・文化科目およびインターシップに分け、各年次に配当する。

2 各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3(その3)に定め、在学期間全体を通じて履修せしめるものとする。

第22条～第25条 <同右>

第26条 第19条、第20条、第21条、第21条の2、第22条、第23条に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。
2 <同右>

第27条～第32条 <同右>

第4章 履修、試験、卒業、学位

第33条～第38条 <同右>

第39条 4年以上在学し、第19条、第20条、第21条、第21条の2、第22条、第23条に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。

第40条～第41条 <同右>

第42条 第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

- 学士(経済学) 経済学部 経済学科
- 学士(社会学) 社会学部 社会学科
- 学士(社会福祉学) 社会学部 社会福祉学科
- 学士(経営学) 経営学部 経営学科およびビジネスデザイン学科
- 学士(国際教養学) 国際教養学部 英語・国際文化学科
- 学士(法学) 法学部 法律学科

第5章 入学、休学、退学、転学および除籍等

第43条～第61条 <同右>

第6章 賞罰

	社会福祉学科	100名	400名
経営学部	経営学科	<u>280名</u>	<u>1,120名</u>
	<u><追加></u>	<u><追加></u>	<u><追加></u>
国際教養学部	英語・国際文化学科	<u>290名</u>	<u>1,160名</u>
法学部	法律学科	200名	800名

第3章 教育課程

第19条～第21条 <省略>

<追加>

<追加>

第22条～第25条 <省略>

第26条 第19条、第20条、第21条、<追加>第22条、第23条に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。
2 <省略>

第27条～第32条 <省略>

第4章 履修、試験、卒業、学位

第33条～第38条 <省略>

第39条 4年以上在学し、第19条、第20条、第21条、<追加>第22条、第23条に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。

第40条～第41条 <省略>

第42条 第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

- 学士(経済学) 経済学部 経済学科
- 学士(社会学) 社会学部 社会学科
- 学士(社会福祉学) 社会学部 社会福祉学科
- 学士(経営学) 経営学部 経営学科<追加>
- 学士(国際教養学) 国際教養学部 英語・国際文化学科
- 学士(法学) 法学部 法律学科

第5章 入学、休学、退学、転学および除籍等

第43条～第61条 <省略>

第6章 賞罰

第62条～第64条 <同右>

第7章 学費

第65条 授業料その他の学費の額は、理事会の定める付表1および付表1の2のとおりとする。

2 前項の納付については、別に定める大学学費等納付規程に従って納入しなければならない。

第66条 いったん納入した学費は、第49条第3項および大学学費等納付規程第5条ただし書きに該当する場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。

第8章 附属図書館、研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センター

第67条～第73条の4 <同右>

第9章 厚生および保健

第74条～第76条 <<同右>

第10章 科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生

第77条～第82条 <同右>

第11章 奨学制度

第83条 <同右>

第12章 学則の改廃

第84条 本学則の改廃は、大学評議会の審議を経て、その意見を聴いたうえで学長が常務理事会に提案して、理事会が決定する。ただし、学部の教育研究に関わる改廃については、大学評議会の審議に先立ち、教授会の審議を経て、学長がその意見を聴くものとする。

付則

この学則は、1959年(昭和34年)4月1日からこれを施行する。

【中略】

この学則は、2018(平成30)年4月1日からこれを改訂施行する。(経済学部・社会学部・経営学部・国際教養学部の各編入学定員の入学定員への振替、地域連携機構の設置、教職センターに係る規定の追加および科目に係る変更等による)

この学則は、2019(平成31)年4月1日からこれを改訂施行する。(経営学部ビジネスデザイン学科の設置による)

別表1(その1)～別表3(その2) <同右>

第62条～第64条 <省略>

第7章 学費

第65条 授業料その他の学費の額は、理事会の定める付表1および付表1の2のとおりとする。

2 前項の納付については、別に定める大学学費等納付規程に従って納入しなければならない。

第66条 いったん納入した学費は、第49条第3項および大学学費等納付規程第5条ただし書きに該当する場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。

第8章 附属図書館、研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センター

第67条～第73条の4 <省略>

第9章 厚生および保健

第74条～第76条 <省略>

第10章 科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生

第77条～第82条 <省略>

第11章 奨学制度

第83条 <省略>

第12章 学則の改廃

第84条 本学則の改廃は、大学評議会の審議を経て、その意見を聴いたうえで学長が常務理事会に提案して、理事会が決定する。ただし、学部の教育研究に関わる改廃については、大学評議会の審議に先立ち、教授会の審議を経て、学長がその意見を聴くものとする。

付則

この学則は、1959年(昭和34年)4月1日からこれを施行する。

【中略】

この学則は、2018(平成30)年4月1日からこれを改訂施行する。(経済学部・社会学部・経営学部・国際教養学部の各編入学定員の入学定員への振替、地域連携機構の設置、教職センターに係る規定の追加および科目に係る変更等による)

<追加>

別表1(その1)～別表3(その2) <省略>

別表 3(その 3)

経営学部ビジネスデザイン学科教育科目

類 別	授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計 124 単位以上)
実践演習	PBL 入門 I (4)	PBL 入門 II (4)	PBL 応用 I (4)	16 単位
	PBL 応用 II (4)			
スキル演習	IT 基礎 (2)	ビジネス基礎 (2)	ビジネスリーダーシップ (2)	24 単位
	ビジネス英語基礎 (2)	ビジネス英語応用 (2)	プレゼンテーション (2)	
	問題解決法 (2)	フィールドワーク (2)	ビジネスモデル演習 (2)	
	ロジカルシンキング (2)	ビジネスコミュニケーション (2)	ビジネスライティング (2)	
専門演習	デザイン演習 I (4)	デザイン演習 II (4)		8 単位
理論科目	マーケティング (2)	テクノロジーとイノベーション (2)	ビジネスモデル (2)	24 単位
	アカウンティング (2)	組織デザインと人事管理 (2)	起業とファイナンス (2)	
	ビジネスと法 (2)	グローバルビジネス (2)	商品企画 (2)	
	プロジェクトマネジメント (2)	経営戦略 (2)	ビジネスの社会性 (2)	
	マーケティング実践 (2)	ビジネスモデル実践 (2)	アカウンティング実践 (2)	
	プログラム開発 (2)	環境・エネルギー (2)	バイオ・農林水産 (2)	
	統計・データ分析 (2)			
ドメイン科目	【必修】			32 単位 (必修科目 16 単 位、選択必修科目 から 2 単位、選択科 目から 14 単位)
	食ビジネス A (2)	食ビジネス B (2)	農ビジネス (2)	
	福祉・医療・教育ビジネス (2)	健康・スポーツビジネス (2)	アパレル・住居ビジネス (2)	
	まちづくり・観光ビジネス (2)	IT ビジネス (2)		
	【選択必修】			
	ファミリー企業経営 (2)	ベンチャー企業経営 (2)	社会的企業経営 (2)	
	【選択】			
	フードシステム論 (2)	店舗マネジメント (2)	高齢者と介護 (2)	
	食文化論 (2)	農産物市場論 (2)	子どもの暮らしと社会 (2)	
	食品産業論 (2)	健康とスポーツ (2)	地域とボランティア (2)	
教養・文化科目	小説・詩・俳句 (2)	仕事で使う数学 (2)	イラスト・絵画 (2)	16 単位
	将棋・囲碁 (2)	華道・茶道の心 (2)	映像・メディア (2)	
	演劇・朗読 (2)	政治・経済のニュース (2)	モチベーションとストレスケア (2)	
	世界の宗教・人権 (2)			

<追加>

<u>インターンシップ</u>	<u>インターンシップ I (2)</u>	<u>インターンシップ II (2)</u>	<u>4 単位</u>
-----------------	-----------------------	------------------------	-------------

別表 4(その 1)～別表 10 <同右>

付表 1 学費

名称	<u>学部・学科</u>	金額
入学金	<u>全学部・全学科</u>	230,000 円
授業料	<u>全学部・全学科</u>	年額 729,000 円
施設費	<u>全学部・全学科</u> (ただし、経営学部ビジネスデザイン学科除く)	年額 300,000 円
	<u>経営学部ビジネスデザイン学科</u>	<u>年額 240,000 円</u>

注 1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注 2. 一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

付表 1 の 2 科目等履修料(科目等履修生・委託生対象) <同右>

別表 4(その 1)～別表 10 <省略>

付表 1 学費

名称	<u>学部</u>	金額
入学金	<u>全学部</u>	230,000 円
授業料	<u>全学部</u>	年額 729,000 円
施設費	<u>全学部</u>	年額 300,000 円
	<u><追加></u>	<u><追加></u>

注 1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注 2. 一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められたものの学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

付表 1 の 2 科目等履修料(科目等履修生・委託生対象) <省略>

○桃山学院大学経営学部教授会規則

昭和50年1月7日

教授会承認

最近改訂 2015年(平成27年)4月1日

(趣旨)

第1条 桃山学院大学学則(以下「学則」という。)第8条第1項に基づき経営学部教授会(以下「教授会」という。)を置き、同条第3項に基づいてこの規則を定める。

(意見陳述)

第2条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

1. 学生の入学、卒業および課程の修了
2. 学位の授与
3. その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が裁定によって定めるもの

(審議事項)

第2条の2 教授会は、前条に掲げるもののほか、学長、学長の命を受けた副学長および学部長(以下「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議するものとする。また、学長等の求めに応じて意見を述べることができる。

1. 学則のうち、学部の教育研究に関する事項
2. 開講科目および担当者の決定
3. 教員の採用および昇任(以下「任用」という。)の推薦に関する事項
4. 学部長候補者の推薦に関する事項
5. 学生の留学に関する事項
6. 科目等履修生および外国人留学生等に関する事項
7. 学部の教育研究に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
8. 学長等が諮問する事項
9. その他教授会において必要と認めた事項

(学部長)

第3条 学部長の選任に関することは、学部長選任規程に定める。

(招集)

第4条 教授会は、学部長が招集する。

第5条 定例の教授会は、原則として月2回開催する。ただし、教授会に諮るべき案件のないとき

は、開催しないことができる。

- 2 緊急を要する案件があるときは、学部長は臨時の教授会を招集することができる。
- 3 教授会構成員の3分の1以上の者が会議の目的事項を示して請求したときは、学部長は臨時の教授会を招集しなければならない。

第6条 定例教授会の開催通知は、議題等を明示して会議の5日前までに発信するものとする。臨時の教授会については、この限りでない。

(会議の運営)

第7条 教授会の議長は、学部長が当たる。

- 2 前項の規定にかかわらず、学部長が議長に当たることができない事情があるときは、議長代理が代行するものとし、議長代理は、毎年度始めの教授会において選出する。

第8条 教授会が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させ、その意見を求めることができる。

(定足数)

第9条 教授会は、構成員の過半数の出席をもって成立する。

第10条 休職、留学または6カ月以上にわたる出張もしくは欠勤の者は、前条に規定する教授会の定足数の算出基礎から除くものとする。

(議決)

第11条 教授会の議決は、特に定めるもののほか、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。なお、審議案件について学長等と教授会との間に意見の齟齬が生じたときは、学長等は、当該案件について再度の考案を行ったうえであらためて教授会の審議に付し、その意見を十分に参酌してこれを決するものとする。

- 2 教員の任用についての推薦は、出席者の3分の2以上の賛成投票をもって可決とする。

第12条 投票によって議事を決する場合は、無記名投票とする。

第13条 教授会出席者の身上に関する事項を審議するとき、議長は当該審議対象者の退席を求めることができる。ただし、この場合の退席は、第9条に規定する会議成立要件を損なわないものとする。

- 2 前項の採決に当たっては、当該審議対象者はこれに加わることはできない。

(教員罷免手続)

第14条 教員の罷免手続を行う場合、構成員の3分の2以上が出席する教授会において、出席者の4分の3以上の賛成投票をもって可決とする。

(教員任用手続)

第15条 教員任用の手続については、別に定める。

(議事記録)

第16条 教授会は、議事記録を作成し、これを保存する。

(規則の改廃)

第17条 この規則の改廃は、教授会の審議を経て、学長が行う。

付 則

この規則は、1963年(昭和38年)4月15日から施行する。

この規則は、1984年(昭和59年)4月1日から改訂施行する。

この規則は、1993年(平成5年)4月1日から改訂施行する。

この規則は、1994年(平成6年)4月1日から改訂施行する。

この規則は、2000年(平成12年)7月14日から改訂施行する。

この規則は、2002年(平成14年)4月1日から改訂施行する。

この規則は、2007年(平成19年)3月8日から改訂施行する。

この規則は、2015年(平成27年)4月1日から改訂施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨および必要性	P1
(1) 本学の沿革	
(2) 経営学部ビジネスデザイン学科を設置する理由・必要性	
(3) 育成する人材像と学位授与の方針	
2. 学部、学科等の特色	P3
(1) 中央教育審議会答申を反映した教育について	
(2) 経営学部ビジネスデザイン学科の教育研究上の目的および育成する人材像	
3. 学部・学科等の名称および学位の名称	P4
(1) 学科の名称	
(2) 学位及び専攻分野の名称	
(3) 学科及び学位の英文名称	
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	P5
(1) 教育課程編成の考え方と特色	
(2) 体系的な科目編成	
(3) 教育課程の編成方法	
(4) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由	
(5) 教養科目について	
5. 教員組織の編成の考え方および特色	P9
(1) 教員配置の考え方	
(2) 年齢構成	
(3) 実務家教員	
6. 教育方法、履修指導方法および卒業要件	P10
(1) 授業の方法、学生数、配当年次の設定	
(2) 卒業要件	
(3) 履修モデル	
(4) 履修登録科目の年間登録上限	
7. 施設、設備等の整備計画	P12

8. 入学者選抜の概要	P14
(1) 入試制度別受け入れ方針	
(2) 入試制度別募集定員	
9. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	P15
(1) ビジネスデザイン学科のインターンシップについて	
(2) 実習先について	
(3) 実習先との連携体制について	
(4) 成績評価と単位認定方法	
10. 管理運営	P16
11. 自己点検・評価	P18
12. 情報の公表	P19
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	P21
(1) 組織・体制	
(2) 主な活動内容	
(3) その他	
14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	P23
(1) 教育課程内の取り組み	
(2) 教育課程外の取り組み	
(3) 適切な体制の整備	

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 大学の沿革

桃山学院大学（以下、「本学」という。）は、1959（昭和34）年に開学以来、「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」を建学の精神とし、現在、経済学部・社会学部・経営学部・国際教養学部・法学部の5学部、および経済学研究科・社会学研究科・経営学研究科・文学研究科の4研究科を擁し、これまでに70,000人以上の卒業生・修了生を社会に輩出している。

今般設置する経営学部ビジネスデザイン学科（以下、「本学科」という。）の基礎となる経営学部経営学科は、「経営および会計に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる」という理念・目的のもと、「社会に役立つことを喜びとし、みずから考え積極的に行動するビジネスパーソンを育てること」を教育の理念としている。実践的な活動を通して生きた経営学を身に付ける教育、全教員が取り組むアクティブ・ラーニングをはじめとする双方向型の教育手法を特徴としている。

(2) 経営学部ビジネスデザイン学科の設置する理由・必要性

現代社会では、AI（人口知能）、エネルギー、バイオテクノロジー等の分野で技術革新がこれまでと比較にならないほど驚異的なスピードで進んでおり、既に社会や経済のシステムに大きな影響を与えつつある。また、20年後には日本の労働人口の約半数がAIやロボットに代替可能との調査結果も発表されている（英オックスフォード大学と榊野村総合研究所との共同研究）。このような予測困難で変化の激しい社会において必要とされるのは、変化に柔軟に対応できるだけでなく革新をリードできる人材である。この点では、企業の動向にも触れておきたい。

○公益社団法人経済同友会が提言した「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待」（2015年4月2日）において、企業が求める人材像と必要な資質能力として次の4つの力が挙げられている。

- ①変化の激しい社会で、課題を見出し、チームで協力して解決する力（課題設定能力・解決力）
- ②困難から逃げずにそれに向き合い、乗り越える力（耐力・胆力）
- ③多様性を尊重し、異文化を受け入れながら組織力を高める力
- ④価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合う対話力（コミュニケーション能力）

○独立行政法人労働政策研究・研修機構が20,000社の企業を対象に調査した「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する報告書」（2013年12月18日）によると、若年層の正社員採用で重視している能力・資質が、過去（1990年代）と現在（2013年）を比較して、以下のように変化があるとしている。

- ①重視の度合いが減少・・・「最終学歴」（－3.3 點）や「従順性」（－3.0 點）、「学業成績」（－2.9 點）
- ②重視の度合いが増加・・・「コミュニケーション能力」（＋14.3 點）のほか、「積極性、チャレンジ精神、行動力」（＋10.1 點）、「仕事に対する熱意・意欲、向上心」（＋8.7 點）、「創造性、発想力、提案力」（＋8.4 點）等

一方、世界的に新しいビジネスが生まれる中で、日本の起業率が諸外国と比較しても著しく低いことが問題視されており、中央教育審議会の「社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の制度化について（審議経過報告）」（平成 28 年 3 月）の中でも、「現場レベルの改善や革新（イノベーション）をけん引する人材の養成強化」の必要性が指摘されている。

このような社会的背景に照らし、本学では以下に記載する人材が大学にも求められていると認識し、開学 60 周年となる 2019（平成 31）年に社会の革新をリードできるアントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を備えた人材（イントラプレナー（社内起業家）や社会起業家を含む）を育成することを目的として、ビジネスをデザインするためのコースが豊富な大阪市内に新たにキャンパスを建設し、本学科を設置することとした。

- ①AI 社会において求められる高度なクリエイティブ力かつコミュニケーション力を備えた人材
- ②予測困難で変化の激しい社会において人生 100 年時代を生き抜くことができる人材

（3）育成する人材像と学位授与の方針

本学科では、「ビジネスデザインの理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる」という理念・目的のもと、予測困難で変化の激しい社会において必要とされる「変化に柔軟に対応できるだけでなく、社会の革新をリードできるアントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を持つ人材」を育成する。

この人材育成の目的を達成するため、卒業時において学生が身に付けるべき能力である本学科の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を以下のとおり定める。

《卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）》

学士（経営学）の学位授与にあたっては、以下の力が身につけていることを重視します。

1. 実際にビジネスをデザインするためのクリエイティブ力と高度なコミュニケーション力
2. 経営学や関連分野の専門的知識をしっかりと理解し、これらの知識を現実の課題に対して活用できる力

2. 学部・学科等の特色

(1) 中央教育審議会答申を反映した教育について

① 将来像答申との関係

2005（平成 17）年の中央教育審議会答申「わが国の高等教育の将来像」では、ユニバーサル段階に突入している高等教育機関の機能として以下の 7 つの機能が提示され、各々の大学がその特色に応じて緩やかに複数の機能を有し分化していくとされた。

1. 世界的研究・教育拠点
2. 高度専門職業人養成
3. 幅広い職業人養成
4. 総合的教養教育
5. 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
6. 地域の生涯学習機会の拠点
7. 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

本学は、広く地域・世界に目を向けて総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点、社会貢献機能に加えて、教育課程の成果として幅広い職業人養成機能も有する。本学科では、特に「幅広い職業人養成」を重視している。

② 高大接続改革答申との関係

2014（平成 26）年の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」では、次のことが明記されている。

○高等学校教育、大学教育を通じて育むべき「生きる力」を、それを構成する「豊かな人間性」「健康・体力」「確かな学力」それぞれについて捉え直すと、以下のように考えることができる。

① <略>

② <略>

③ 確かな学力

学力の三要素を、社会で自立して活動していくために必要な力という観点から捉え直し、高等学校教育を通じて(i)これからの時代に社会で生きていくために必要な、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を養うこと、(ii)その基盤となる「知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」を育むこと、(iii)さらにその基礎となる「知識・技能」を習得させること。大学においては、それを更に発展・向上させるとともに、これらを総合した学力を鍛錬すること。

○「高大接続」の改革は、「大学入試」のみの改革ではない。その目標は、「大学入試」の改革を一部に含むものではあるが、高等学校教育と大学教育において、十分な知識・技能、十分な思考力・判断力・表現力、及び主体性を持って多様な人々と協働する力の育成を最大限に行う場と方法の実現をもたらすことにある。

本学科の学生は、学生・教員のみならず現役の職業人とも協働しながら、最終的には新規のビジネスモデルや、製品・サービス・Web アプリ等の試作品をデザインする。そしてその傍らでは、入学直後より社会人との交わりを活かし、キャリアデザインを踏まえた将来設計を行うことから、上述の答申内容に照らしても、本学科の設置は本学にとって高大接続改革の実現そのものを意味している。

(2) 経営学部ビジネスデザイン学科の特色

本学の建学の精神「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」に謳われている「世界の市民」とは、異なる価値観を受け容れながら、自分の考えを伝えることができ、世界のどこでも誰とでも協働できる人を指している。

本学科では、社会の革新をリードできるアントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を持つ人材の育成を目的としているが、この素養として、「クリエイティブ力（ゼロからイチ生み出す力）と高度なコミュニケーション力（人間関係の中で共感を“つくる”力）」が考えられる。また、実行力とは、現代社会が抱える諸問題に対し、経営学に立脚したビジネスの視点から立ち向かい解決を目指す行動力、また自分の暮らしや仕事を自分で作りながら人生を切り拓く力、と換言することができる。

このことから、本学科の理念・目的は、本学が目指している「世界の市民の養成」に適うものであり、その特色として、①最新のリーダーシップ教育、②現役の職業人と一緒に学ぶ新しい企業連携、③実際にビジネスをつくる力を養成する科目編成の3点が挙げられる。

3. 学部・学科等の名称および学位の名称

本学科の人材育成の目的に照らして、学科の名称は、ビジネスをデザインすることを表わす「ビジネスデザイン学科」とする。また、学位の名称は、本学科がマーケティング、アカウンティング、ビジネスモデル等の経営学を基礎とした教育研究分野であることから、「学士（経営学）」とする。

(1) 学科の名称

経営学部 ビジネスデザイン学科

(2) 学位及び専攻分野の名称

学士（経営学）

(3) 学科及び学位の英文名称

ビジネスデザイン学科：Department of Business Design

学士（経営学）：Bachelor of Business Administration

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の考え方と特色

2012（平成24）年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」では、「(略) 社会の仕組みが大きく変容し、これまでの価値観が根本的に見直されつつある。このような状況は、今後長期にわたり持続するものと考えられる。このような時代に生き、社会に貢献していくには、想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し、解決するための道筋を見定める能力が求められている」とされている。

また、「(略) 従来の教育とは質の異なるこのような学修のためには、学生に授業のための事前の準備（資料の下調べや読書、思考、学生同士のディスカッション、他の専門家等とのコミュニケーション等）、授業の受講（教員の直接指導、その中での教員と学生、学生同士の対話や意思疎通）や事後の展開（授業内容の確認や理解の深化のための探究等）を促す教育上の工夫、(略) 教室外学修プログラム等の提供が必要である。(略) 教員の側には、学生の主体的な学修の確立のために、教員と学生あるいは学生同士のコミュニケーションを取り入れた授業方法の工夫、十分な授業の準備、学生の学修へのきめの細かい支援などが求められる。」とも指摘されている。

その他、公益財団法人経済同友会が実施した「企業の採用と教育に関するアンケート調査」（2016年12月21日）によると、「企業が求める人材像と必要な資質能力」として挙げられた4つの力（「1. 設置の趣旨及び必要性」の1ページ参照）のうち、①～③の力について新卒者に十分備わっていると回答した企業は25%～30%に留まるとされている。

本学科の教育課程は、これら社会の要請も視野に入れ、以下の「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」のもとで一貫した教育体系を編成している。

《教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）》

＜教育の基本方針＞

ビジネスデザイン学科では、実践教育を軸として、実践と連携させながら理論や知識を学びます。すべての授業にアクティブ・ラーニングを取り入れ、現実からのフィードバックを通じて、問題意識の啓発・醸成や積極的態度の育成につなげます。さらに、少人数教育を取り入れ、よりきめ細かに教育します。

＜カリキュラムの柱＞

- (1) 少人数の演習：①問題解決型学習（PBL）を通じて、論理的思考力、問題解決力、リーダーシップ力を修得する。②ビジネスをデザインする際にベースになるスキルを学ぶ。③特定のドメイン（業種・業態）に焦点を当てて、ビジネスを実際にデザインする。
- (2) ビジネスデザインのための理論・知識：①ビジネスの実態を学ぶ。②ビジネスの起業のヒントになる、各分野・業態の専門知識を習得する。
- (3) 教養：創造・デザインのヒントを得る。
- (4) インターンシップ：社会に出て働くことと学びを結びつける。

(2) 体系的な科目編成

本学科の軸となる実践教育では、「調査・分析・企画・実践」のフェーズを自由に行き来しながら、問題解決へのアプローチを図る。予測困難で変化の激しい社会では、従来の「調査→分析→企画→実践」のトップダウンかつ一方向的なアプローチでは限りがあり、これらの4つのフェーズを常に柔軟に行き来しながら、実践までをやり遂げる力が必要となる。

また、社会の革新をリードできるアントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を育むために、実践から理論へと流れる教育体系を導入する。

学生は1年次から2年次まで、PBL（Project-Based Learning 問題解決型学習）形式で展開される実践演習の4科目（「PBL入門Ⅰ・Ⅱ」「PBL応用Ⅰ・Ⅱ」。以下、「PBL」という。）を必修として履修する。PBLでは、学生は現役の職業人とチームを編成し課題の解決に取り組みながら、社会人の「発想力」や「行動パターン」を学ぶ。この学びを通じて、社会人が「どのように物事を考え」、「発案したものをどのように具体化するか」のプロセスを身近に体感するとともに、論理的思考力、問題解決能力、リーダーシップを身に付ける効果が期待できる。

はじめに実践教育を行うことで、本学科での学修の目的や重要性・必要性を認識させ、ひいてはモチベーションアップを図る狙いもある。また、PBLと並行してビジネスに必要なとされるスキル、経営学や起業のための知識や理論および各ドメイン（業種・業態）におけるビジネスの実態についても学修する。

一方、2年次の秋学期からは自身の興味があるドメインを想定し、専門演習に向けた学修を開始する。

3・4年次は、それまでの実践演習、スキル演習、理論科目、インターンシップ（2・3年次必修）等の学修を踏まえて、学びの集大成として卒業研究に取り組む。専門演習は、2年次のドメイン科目で学んだ業態（ファミリー企業、ベンチャー企業、社会的企業）と業種の組み合わせで研究テーマが設定されている。学生はどれかのゼミに所属し、実際にビジネスをデザインするというコンセプトのもと、新規のビジネスモデル、製品・サービス、Webアプリの試作品等を4年間の学びの成果物として発表する。このような卒業研究を通して、起業に必要な経営的センス、やり抜く力を身に付けることにもつながる。

(3) 教育課程の編成方法

本学科の教育課程は、「実践演習」、「専門演習」、「スキル演習」、「理論科目」、「ドメイン科目」、「教養・文化科目」、「インターンシップ科目」の7つの科目群から構成される。

① 「実践演習」(4科目)

PBLは授業の進行と共に「アイデア創出→論理思考」「コミュニケーション→課題解決→課題設定&チームダイナミクス」へとテーマがレベルアップされる。授業には上級生がアシスタントとして参画するが、教員・上級生（アシスタント）・社会人との交流を通して授業の質向上が期待される。また、上級生にとっても、教員や社会人との授業準備・振り返りの時間がさらなる学びにつながる。

「PBL入門Ⅰ」「PBL入門Ⅱ」「PBL応用Ⅰ」「PBL応用Ⅱ」

② 「スキル演習」(12科目)

演習形態の授業で、実際にビジネスをデザインするための基礎的スキルを学修する。

「IT基礎」「ビジネス基礎」「ビジネスリーダーシップ」「ビジネス英語基礎」
「ビジネス英語応用」「プレゼンテーション」「問題解決法」「フィールドワーク」
「ビジネスモデル演習」「ロジカルシンキング」「ビジネスコミュニケーション」
「ビジネスライティング」

③ 「専門演習」(2科目)

専門演習では、各々の演習テーマに沿って、実際にビジネスをデザインする。3年次では、ドメイン科目やインターンシップでの学修と連動させて、演習テーマと自身の学修テーマに照らして専門性の深化を図り、4年次では、ビジネスモデル等を4年間の学びの成果物としてつくり上げる。

「デザイン演習Ⅰ」「デザイン演習Ⅱ」

④「理論科目」(19科目)

理論科目では、スモールビジネスの起業に必要な基礎的知識に焦点を絞り学修する。経営学の基幹科目として、より実践的に学ぶことができるように「マーケティング」、「ビジネスモデル」、「アカウンティング」を配置するほか、理系の分野に対応した「プログラム開発」、「環境・エネルギー」、「バイオ・農林水産」「統計・データ分析」の履修も可能としている。

「マーケティング」「テクノロジーとイノベーション」「ビジネスモデル」
「アカウンティング」「組織デザインと人事管理」「起業とファイナンス」
「ビジネスと法」「グローバルビジネス」「商品企画」「プロジェクトマネジメント」
「経営戦略」「ビジネスの社会性」
「マーケティング実践」「ビジネスモデル実践」「アカウンティング実践」
「プログラム開発」「環境・エネルギー」「バイオ・農林水産」「統計・データ分析」

⑤「ドメイン科目」(20科目)

ドメイン科目は、人々が暮らしていく上で不可欠な「衣・食・住」をテーマとして科目を配置する。各領域にかかる業種・業態について学び、ビジネスの実態、およびスモールビジネスを起業する際のヒントとなるような専門知識を身に付ける。科目については、3・4年次の専門演習への接続を考慮し、1年次より3年次までに必修・選択必修・選択と分けて構成する。

1年次では、「衣・食・住」の領域を網羅する形で、各ドメインのビジネスの実態について幅広く学修できるように8科目を必修とする。専門演習のテーマが、ドメイン科目で学ぶ業種と業態の組み合わせで設定されることから、2年次の春学期には企業経営(業態)に関する3科目より選択履修する。さらに、2年次の秋学期から3年次では、とりわけ社会の様々な諸問題との関連性が深い「食や農に関する科目」が重点配置された9科目より、専門演習とより密接に関わる科目を選択履修して専門性を高める。

○必修

「食ビジネスA」「食ビジネスB」「農ビジネス」「福祉・医療・教育ビジネス」
「健康・スポーツビジネス」「アパレル・住居ビジネス」「まちづくり・観光ビジネス」
「ITビジネス」

○選択必修

「ファミリー企業経営」「ベンチャー企業経営」「社会的企業経営」

○選択

「フードシステム論」「店舗マネジメント」「高齢者と介護」「食文化論」
「農産物市場論」「子どもの暮らしと社会」「食品産業論」「健康とスポーツ」
「地域とボランティア」

⑥「教養・文化科目」(10科目)

本学科の教養・文化科目は、創造・デザインのヒントを得ることを目的としている。加えて副次的な効果として、日本の伝統や文化、歴史等の理解、修養的教養も身に付ける。

「小説・詩・俳句」「仕事で使う数学」「イラスト・絵画」「将棋・囲碁」
「華道・茶道の心」「映像・メディア」「演劇・朗読」「政治・経済のニュース」
「モチベーションとストレスケア」「世界の宗教・人権」

⑦「インターンシップ」(2科目)

本学科での学びと社会で働くことを連動させる。オフキャンパスでの実践教育として社会に出て刺激を受け、学内での学びに還元する。

「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」

(5) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

社会の革新をリードできるアントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を持つ人材を育成するには、学生には途中で投げ出さず、やり抜く力が求められる。そのために、科目選択の幅はむやみに広げず時間割を可能な限り固定し、さらには補習授業も組み込んできめ細かな教育を展開することとしている。このような理由から、カリキュラムは設置科目の多くを必修科目とするコンパクトな編成とする。

(6) 教養科目について

アントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を持つ人材には、専門分野の枠を超えた横断的かつ複合的な課題に対して、異なる分野の人材と共に果敢に挑む意欲も求められる。この観点から、本学科の教養・文化科目では、教養・学際的知識やコミュニケーション能力を磨き、また異文化理解の一端として日本の伝統や文化等を理解できるような科目を配置し、1年次から4年次まで履修可能としている。

5. 教員組織の編成の考え方および特色

(1) 教員配置の考え方

専任教員は、完成年度時点において8名（教授5名・准教授2名・講師1名）を配置し、その半数は博士号を取得し十分な研究業績を有する者である。

本学科においては実践教育を軸とした教育課程を編成しているが、その基幹科目である、実践演習（「PBL」）、専門演習（「デザイン演習」）、スキル演習、理論科目およびドメイン科目には専任教員を中心として配置する。また、専任教員は、学科会議等の場で常に基幹科目の教育内容・方法について共有しながら、全員が実践演習と専門演習の一方または両

方を担当することとしている。

なお、教員の任用や昇任については、「桃山学院大学教員任用手続規程」（資料 1）および「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科（仮称）特任・契約教員規程」（資料 2）に基づき適切に実施する。また、担当科目時間数についても、「専任教員授業担当責任時間規程」（資料 3）に基づき過大とならないように留意する。

（2）年齢構成

本学科開設時の専任教員年齢構成は、40 歳代 3 名、50 歳代 2 名、60 歳代 2 名となっている（開設 2 年目に 30 歳代 1 名を配置）。このうち、学年進行中に定年（70 歳）を迎える教員 2 名については、「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科（仮称）特任・契約教員規程」に基づき、完成年度まで特任教員として再雇用するが、その後は教育研究の活性化にも配慮しつつ適切な年齢構成となるように後任の教員を補充する予定である。

このような教員の任用計画により、教員組織の継続性について担保する。

（3）実務家教員

PBL は、現役の職業人と一緒に学ぶ新しい企業連携を目指すものであり、「実践教育」の基軸と位置づけている。その運営を中心的に担う専任教員として、専攻分野における 5 年以上の実務経験と高度な実務能力を有している 3 名を任用する。これらの実務家教員は、豊富な人脈を活用して PBL の運営にかかる連携先企業の開拓・調整にあたるほか、自身の専門性や経験を活かして、ビジネスをデザインするスキルや 2・3 年次でのインターンシップに関して支援や助言を行う。このような授業内外での教育を担う役割から見ても、本学科の教育研究活動を展開するうえで実務家教員は不可欠である。なお、実務家教員のうち 2 名については、何れも自ら経営する組織の代表者であり兼職となるが、本学科の業務遂行を最優先する。

6. 教育方法、履修指導方法および卒業要件

（1）授業の方法、学生数、配当年次の設定

①授業の方法

本学科の授業形態は、教育効果を考慮し講義、演習、実習の 3 つの方法により行う。講義では、主に、ビジネスをデザインするうえで必要となるクリエイティブ力を高めるため、経営に関する基礎的知識、理論および手法を学ぶ。また、演習は 1・2 年次の実践演習・スキル演習、および 3・4 年次の専門演習が配置されている。これらの演習科目では、ディスカッションやグループワークを中心とした授業が実施され、学生個人へ取り組み対するフィードバックが行われる。このような演習科目を 1 年次から履修することで、論理的思考力、問題解決能力、リーダーシップ、高度なコミュニケーション力を

身に付ける。

実習のインターンシップでは、講義・演習の学修成果を発揮し、振り返りを行いながら学びの深化を図る。

なお、1・2年次のPBLでは、現役の職業人および上級生も授業に参画するが、学生はこれらの社会人と協働する一方で、2年次からは下級生を教える立場となり、このような教育手法により学びの幅が広がる効果も期待される。

②授業を行う学生数

科目区分ごとの授業定員は以下のとおりである。実践教育を軸とした教育課程の基幹科目のうち、実践演習および専門演習については、より決め細やかな教育を行えるように定員を設定している。

科目区分	授業定員
①実践演習	25名
②スキル演習	35名
③専門演習	15名
④理論科目	70名
⑤ドメイン科目	70～150名
⑥教養・文化科目	200名
⑦インターンシップ	70名

③配当年次（履修順序）の考え方

本学科の授業は、上述のとおり講義、演習、実習の3つの方法により行うが、実践教育を軸とした教育課程を編成することから、演習や実習等の実践教育（関連の単位数は、卒業必要単位数の約40%）にウエイトを置いている。これは、早い段階から実践教育に触れさせたいうえで「実践から理論」へと流れる履修体系とも連動しており、履修年次もその点を考慮して設定している。すなわち、1年次より実践演習（1・2年次）・スキル演習（1・2・3年次）・ドメイン科目（1～3年次）を、また、実践の中で学べるよう2年次より理論科目（2・3年次）を履修させ、最終的には、3・4年次の専門演習での卒業研究（ビジネスのデザイン）へと昇華させる。なお、教養・文化科目は、本学科の一連の学びに磨きをかけるものとして、1年次から4年次まで履修可能としている。

(2) 卒業要件

本学科では、選択の幅はむやみに広げずに時間割を可能な限り固定することから、選択必修を含めた94単位（約75%）を必修科目とし、卒業必要単位数を124単位に設定する。そのうえで、科目区分ごとの卒業要件単位（うち必修単位数）を下表のとおりとする。

科目区分	卒業要件単位数	(うち必修単位数)
①実践演習	16 単位	(16 単位)
②スキル演習	24 単位	(24 単位)
③専門演習	8 単位	(8 単位)
④理論科目	24 単位	(24 単位)
⑤ドメイン科目	32 単位	(18 単位) ※選択必修 2 単位含む
⑥教養・文化科目	16 単位	なし
⑦インターンシップ	4 単位	(4 単位)
卒業要件	124 単位	(94 単位)

(3) 履修モデル

本学科の履修体系および教育方法等を踏まえた履修モデルは(資料 4)のとおりである。

(4) 履修登録科目の年間登録上限

本学科では、学生が多くの科目から自由に選択するのではなく、その人材育成の目的を達成するために厳選した必要科目を配置している。併せて、必修科目が占める割合が高い教育課程において、最短修業年限内の卒業を基本とした教育を行うため、授業外での補習等に要する時間数を一定数見込んでいる。このようなことから、各年次に適切に履修できる範囲を考慮し、1年間に履修できる単位数の上限を 40 単位に設定する。

7. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学の校地は、大阪府和泉市に所在し校地面積は 184,718 m²であり、大学設置基準上で必要とされている面積 59,600 m²を十分に満たしている。本学科の設置にあたり、学校法人桃山学院が大阪市阿倍野区昭和町に所有する校地(32,248 m²)に新たにキャンパスを整備し、地上 10 階建の校舎を建設する。

学生の休息場所として、建物の 9 階にカフェを併設する休憩スペースとラーニングコモンズを設けるほか、5 階、6 階、8 階の各フロアに学生用ラウンジ、3 階には食品や日用雑貨等を取り扱う小売店舗を設置する。また、学生の運動施設は、和泉キャンパスや隣接する桃山学院中学校・高等学校の施設を利用する計画であり、学生が運動できる環境を確保している。なお、キャンパス全体で Wi-Fi が利用できる環境を整備している。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学科は演習形式の授業が多く、教場は小教室 5 教室と中教室 4 教室から構成される。

中教室は授業規模や用途に応じて分割することが可能で、適正規模での授業が展開できる環境を整備している。本学科の教育課程は、スリム化された授業科目で構成（「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」の9ページ参照）されており、時間割シミュレーションからも計画中の教場で余裕を持った授業運営が可能である（資料5）。

校地	経営学部ビジネスデザイン学科で使用する施設・設備
昭和町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中教室：4 室 ・ 小教室：5 室 ・ ミーティングルーム：4 室 ・ ラーニングcommons：1 室 ・ ライブラリー：1 室 ・ 学生プレゼンスペース：1 室 ・ 個人研究室：14 室 ・ 兼任講師控室：1 室
和泉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共用：図書館(閲覧室等延床面積：8,673 m²) 総合体育館（プール・練習場）1 棟

本学科開設に伴うキャンパスの整備は、大学設置基準第 60 条に規定する段階的整備により行う。開設年度の 2019（平成 31）年度から 2020（平成 32）年の 8 月までは、学校法人桃山学院が所有する隣接の C 館（カンタベリー記念館）を改修した建物で授業を実施し、2020（平成 32）年の 9 月から新たな校舎と併用する。C 館は分割可能な小教室 2 教室、中教室 1 教室で授業を行う。開設 2 年目までの時間割シミュレーションからも、支障なく運営することが可能である（資料 6、7）。

専任教員の研究室は、新キャンパスが完成するまでは共用の教員控室を設置するほか、必要に応じて和泉キャンパスの個人研究室を利用する。

校地	経営学部ビジネスデザイン学科で使用する施設・設備
昭和町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中教室：1 室※間仕切りにて 2 分割可 ・ 小教室：2 室※間仕切りにて 2 分割可 ・ 教員控室：1 室

（3）図書等の資料及び図書館の整備計画

和泉キャンパスの附属図書館の 2017（平成 29）年 3 月末現在の蔵書数（資産図書）は 683,216 冊（うち洋書 230,263 冊）となっており、一部の貴重書を除いてそれらの全てを開架している。また、学術雑誌は、2017（平成 29）年 3 月末現在 7,140 種（うち外国雑誌 2,282 種）を所蔵、2016（平成 28）年度の受入雑誌は 1,877 種（うち外国雑誌 419 種）である。さらに、電子資料として国内外のデータベース（23 種（国外 11 種））、電子ジャー

ナル（4,021種（うち外国語 3,452種））を契約している。

本学科の設置にあたっては、既存の経営学関連の図書等に加えリーダーシップ、スモールビジネスやスタートアップに関連する図書を充実させる。学術雑誌は『月刊事業構想』（事業構想大学院大学、月刊）、『ソトコト』（木楽舎、月刊）を新たに継続購読するほか、ビジネスをデザインするアイデア創出のため『シェアリングスタイル』（榎出版社）等も取り揃える。

新キャンパスでは、建物 9 階に図書資料を配架するライブラリーとラーニングコモンズを設置する。ラーニングコモンズに、司書資格を有するスタッフを配置しレファレンスカウンターを設ける。ライブラリーの開館時間は、和泉キャンパスと同様に、日曜・祝日以外を開館とし、授業期間は平日が 9：00～20：00、土曜日が 9：00～17：00（試験期間は平日が 9：00～21：00、土曜日が 9：00～18：00）とする。

ライブラリーとラーニングコモンズには、合わせて 80 席程度の閲覧座席と資料検索（OPAC）用パソコンおよび情報検索用パソコンを設置する予定である。

学生が和泉キャンパスに所蔵する図書や学術雑誌の貸し出しを希望する場合は、大学との定期連絡便と運送業者による配送を併用し、昭和町のキャンパスで迅速に受け取りができるようにする。

図書館 Web サイトは、OPAC に加え、データベースや Webcat Plus、国立国会図書館サーチ、MAGAZINEPLUS、CiNii 等様々な資料検索ツールへのリンクを掲載し、利用者が他の図書館の蔵書を検索できるようにしている。

国立情報学研究所（NII）の NACSIS-CAT、NACSIS-ILL を通じた他大学との相互利用により学術資料をそれぞれの利用者に提供している。

8. 入学者選抜の概要

(1) 入試制度別の受け入れ方法

本学科の「学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を以下のとおり定め、4 つの入試制度により学生選抜を行う。

《学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）》

ビジネスデザイン学科が求める学生は、アントレプレナー（起業家）の素養と実行力を持つ人を育てるといふ学科の教育目的を理解し、学科が実施する教育を通して、創造力と高いコミュニケーション力を身につけたいという意欲を強く持つ学生です。

①総合選抜型入試（前期専願制、中期併願制、後期併願制）

時期によって、専願制と併願制を設け、基礎能力試験、グループワーク、面接等の項目で評価する。学力を担保したうえで、思考力や主体性、表現力や協働性を備えた人材を求める。

②推薦入試（公募制推薦、専門学科・総合学科推薦、特別活動推薦）

学科試験型では、2教科（英語必須、国語または数学）に加えて面接を実施し、知識・技能だけではなく、主体性や表現力等を持った人材を求める。さらに、専門学科・総合学科出身者を受け入れる専門学科・総合学科推薦、および高等学校での課外活動実績や資格取得を推薦要件とする特別活動推薦では、小論文型(学科試験1科目+小論文+面接)の選考も選択可能とする。

③一般入試（A方式、D方式）

2教科または3教科の学科試験に加え、面接を実施し、知識・技能だけではなく、主体性や表現力等を持った人材を求める。

④センター試験利用入試（前期、後期）

英語を必須としたうえで、2教科から最大5教科までの得点結果を基に審査する。

（2）入試制度別募集定員

入試制度	募集人員
①総合選抜型入試	40名
②推薦入試	10名
③一般入試、④センター試験利用入試	20名
合計	70名

9. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

（1）ビジネスデザイン学科のインターンシップについて

本学科では、2・3年次に必修科目としてインターンシップを設定している。この授業は、学外での就業体験を必須として伴うもので、教育課程の一環として組み込まれている。学外実習の時期は、原則として夏期休業中（8月中）に1日7時間程度を5日～10日間を目安として行う。授業の単位は、大学内での事前・事後学習と学外実習（インターンシップ）を合わせて総合的に評価する。オンキャンパスにおける実践での学びとオフキャンパスでのインターンシップの経験を融合させることで、学びの深化を図る。1年次のドメイン科

目で幅広く業界のことについて学び、2年次でインターンシップに臨むことで、3年次から取り組む専門演習への学修意欲の連動が期待される。

(2) 実習先について

インターンシップは、本学の所在地である大阪府およびその隣接府県を中心として実施し。活動先については、入学定員70名の2学年分である140名分以上の受入先を確保している（資料8）。

(3) 実習先との連携体制について

インターンシップの実施にあたっては、事前に実習先と覚書を締結し、守秘義務やリスク回避等に万全を期す。また、全学生が加入している「学生教育災害傷害保険」と併せて、賠償責任に対応するため「付帯賠償責任保険」にも加入する。

なお、実習に宿泊を伴う遠隔地の場合は、あらかじめ担当教員等が実習先の地域や概要、学生宿泊施設の整備状況を確認し、必要に応じて巡回指導も行う等必要な措置を講じる。

(4) 成績評価と単位認定方法

成績評価および単位認定方法については、担当教員と実習先の担当者において事前に評価方法等の確認を行う。成績評価は、実習先の担当者からのヒアリング、実習先から提出された報告、事前準備および事後研修への参加状況・レポート等を担当教員が総合的に判断し単位を認定する。

インターンシップの実施にあたっては、キャリアセンター運営委員会とも連携を図りながら進める。

10. 管理運営

本学では、学長が最高責任者として本大学を統督し校務に関する決定を行う際、教育研究およびそれに付随する重要事項については、学長、副学長、各学部長、学長室長および大学統括部長を構成員とする学長・学部長会（学長主宰）で調整・確認のうえ、学部教授会および大学評議会において審議される。

学長とこれら主要審議機関との間で、審議案件について齟齬が生じたときは、「学長は、当該案件について再度の考案を行ったうえであらためてその審議に付し、その意見を十分に参酌してこれを決するもの」とされ、学長が透明性の高い適切な手続に基づいて意思決定を行うことができるようにしている。

学部教授会は、当該学部には所属する教授、准教授および講師で構成され、学部長が招集し議長となる。原則として月2回開催され、各学部教授会規則に則って、以下のとおり学長に対する意見陳述および審議をおこなう。

第2条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

- 1.学生の入学、卒業および課程の修了
- 2.学位の授与
- 3.その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が裁定によって定めるもの

第2条の2 教授会は、上記に掲げるもののほか、学長、学長の命を受けた副学長および学部長(以下「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議するものとする。また、学長等の求めに応じて意見を述べることができる。

- 1.学則のうち、学部の教育研究に関する事項
- 2.開講科目および担当者の決定
- 3.教員の採用および昇任(以下「任用」という。)の推薦に関する事項
- 4.学部長候補者の推薦に関する事項
- 5.学生の留学に関する事項
- 6.科目等履修生および外国人留学生等に関する事項
- 7.学部の教育研究に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
- 8.学長等が諮問する事項
- 9.その他教授会において必要と認めた事項

また、全学に関わる重要事項について審議し、学長に意見を述べる機関として、教員と事務職員(以下、「職員」という。)の役職者を中心に構成される大学評議会を置いている。こちらも、原則として月2回開催され、大学評議会規則に則って、以下のとおり審議ないし学長に対する意見陳述をおこなう。

第4条 大学評議会は、次に掲げる事項について審議するものとする。また、学長の求めに応じて意見を述べることができる。

- 1.学則および大学院学則のうち教育研究に関する事項、ならびに大学全般に関わる諸規程の制定および改廃に関する事項
- 2.教員人事に関して学部間の調整を必要とする事項
- 3.学部、学科、大学院研究科および専攻の設置、改組ならびに廃止に関する事項
- 4.大学の予算(教育研究計画)に関する事項
- 5.大学の組織および運営に関する事項
- 6.名誉教授の称号および名誉学位の授与に関する事項
- 7.その他学長の諮問する事項

その他、全学に関わる教学上の案件は、教員および職員の委員で構成される各種委員会で検討され、学長・学部長会、各学部教授会、大学評議会へ上程される。このような委

員会は、教務委員会・学生生活委員会・入試委員会をはじめとした学部の管理運営に直接的に関わるもののほか、図書館、総合研究所、各センター等、教育研究活動に関わる組織に置かれている。

本学科は経営学部の一学科であり、既存の管理運営システムを適用させることを基本とするが、和泉キャンパスと異なるキャンパスを拠点に教育研究活動を展開する事情から、本学科の校務をつかさどる職位として学科長を配置することとしている。

11. 自己点検・評価

本学の自己点検・評価活動は、学則（教育研究活動等に係る自己点検・評価の実施とその結果の公表を規定）および自己点検・評価規程に基づいている。

自己点検・評価活動に係る基幹組織として、学長・副学長・学部長・研究科長・事務部長で構成される全学自己点検・評価会議（議長：学長）を設置している。その会議で策定される自己点検・評価基本計画（毎年度策定）の推進や各部局との連絡・調整を担う組織として、学長指名の副学長・各学部選出委員・担当事務局委員により構成される全学自己点検・評価室（室長：副学長）を設置している。これらの中で、各部局（各学部および研究科、附属機関、各種委員会ならびに各事務所管）が分担して、大学基準協会が定める「10の大学基準に基づき設定された点検・評価項目」について点検・評価を行う体制としている。

全学自己点検・評価規程において、「全学自己点検・評価会議は、基本計画の策定にあたり、定期的（原則として3年毎）に、教育研究活動全般にわたる自己点検・評価を実施するよう措置しなければならない。」と定められている。

直近では、2012（平成24）～2013（平成25）年度にかけて全学的に自己点検・評価を実施のうえ、2014（平成26）年度に大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、「適合」の認定を受けている。

これらの自己点検・評価および大学評価（認証評価）を通して浮かびあがった課題（「改善すべき事項」）は全学の各組織で共有され、その一部については、2016（平成28）年度に策定された「大学中期計画（2017～2021年度）」にも反映されている。

また、2017（平成29）年度には、各組織に係る「改善すべき事項」に関する進捗状況（点検・評価含む）をとりまとめて学長へ報告するとともに、現在は大学基準協会より指摘された「努力課題」に係る改善報告書の提出（期限：2018（平成30）年7月末）に向けて最終の調整・確認を行っている。

自己点検・評価の結果については、次項「情報の公表」に記載しているとおり、2013（平成25）年度自己点検・評価書、大学基礎データ、専任教員の教育・研究業績報告書（2018～2022年度）および大学評価（認証評価）結果を公表しており、今後大学基準協会へ提出する改善報告書と大学基準協会より提示される検討結果についても順次公表する。

その他、新しい試みとして、2017（平成 29）年 11 月に「桃山学院大学学長アドバイザーボード規程」を制定した。大学運営や教育研究の改善に関する事項について広く学外有識者の助言と評価を得ることを目的に、学長の諮問機関としてアドバイザーボードを設置できることとしたが、その助言・評価の対象の一つに「本学の取組の自己点検・評価と内部質保証の客観性・妥当性確保のための外部評価に関すること」が含まれている。

12. 情報の公表

本学の教育情報については、学校教育法施行細則等の一部を改正する省令（平成 22 年文部科学省令第 15 号）の趣旨に則り、桃山学院情報公開および同規程施行細則に基づいて、主として大学公式 Web サイトを通して広く社会に公表している。具体的には、教育研究に係る社会的説明責任を果たすことを目的に、「大学公式 Web サイトトップページ <http://www.andrew.ac.jp/> > 大学紹介 > 情報公表 http://www.andrew.ac.jp/info/information_act/index.html >」より、以下に掲げる各種の情報を閲覧できるようにしている。

（1）大学の教育研究上の目的に関すること

- ① 建学の精神と教育研究活動の方針
- ② 沿革
- ③ 桃山学院大学学則
- ④ 桃山学院大学大学院学則

（2）学部・研究科の教育研究上の目的に関すること

- ① 各学部・学科および研究科毎の教育研究上の目的

（3）教育研究上の基本組織に関すること

- ① 教育・研究組織、事務組織

（4）教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ① 役職者
- ② 全学の教員組織
- ③ 専任教員（男女別）年齢構成
- ④ 学部・学科毎の教員担当科目
- ⑤ 学部・学科毎の専任教員の教育・研究業績

（5）入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数等に関する こと

- ①学部・学科および研究科毎のアドミッションポリシー
- ②入学者数
- ③入学者推移
- ④入学定員・収容定員
- ⑤学生数（年次別）・収容定員充足率
- ⑥社会人学生数・社会人聴講生数
- ⑦退学・除籍者数／中退率（学部）
- ⑧退学・除籍者数／中退率（大学院）

(6) 卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況に関すること

- ①学位授与数
- ②学位授与率
- ③卒業者数、進学者数及び就職者数その他（学部）
- ④卒業（修了）者数、進学者数及び就職者数（大学院）
- ⑤進路・就職データ（全学）

(7) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。また、学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ①学部・学科および研究科毎のカリキュラム（シラバス検索システム）
- ②卒業に必要な単位（学部）
- ③修了に必要な単位（大学院）
- ④成績評価
- ⑤取得可能な学位（学部）
- ⑥取得可能な学位（大学院）

(8) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ①キャンパスマップ
- ②交通アクセス
- ③附置・付属機関

(9) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ①授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

(10) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ①教務情報－教務課について
- ②学部・学科毎のオフィスアワー

- ③学生支援（学生サポート）
- ④健康管理支援
- ⑤障がいを持つ学生の支援
- ⑥留学生支援
- ⑦課外活動（クラブ・サークル）
- ⑧就職支援
- ⑨学習支援センター

(11) 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力

- ①各学部・学科および研究科毎の教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力

(12) 国際交流

- ①海外学術交流協定大学・機関
- ②留学生の受入れおよび海外派遣

(13) 特色ある取り組み

- ①社会貢献活動・大学間連携・産官学連携
- ②桃山学院大学同窓会周年事業寄付金特別教育活動事業

(14) 認証評価の結果

- ①大学基準協会による学評価（認証評価）結果
- ②2013年度自己点検・評価書
- ③大学基礎データ
- ④専任教員の教育・研究業績報告書

(15) 財務情報

- ①事業計画
- ②事業報告
- ③学校法人会計および各種計算書類・勘定科目に関する解説

13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 組織・体制

本学では、学部・研究科および学内諸組織が行うファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）を支援するとともに、全学的かつ恒常的にFDの検討を行い、その質的充実を図ることを目的として「全学FD推進委員会」（以下「FD委員会」という。）を設

置し、「全学 FD 推進委員会規程」に基づき教育内容等の質的向上に努めている。委員会の業務は規程により以下のとおり定められている。FD 委員会は全学 FD 推進委員長（学長が指名する副学長）、各学部教授会および共通教育機構より選出された教員、その他委員長が必要と認めた者で構成されている。

○FD 委員会の業務（全学 FD 推進委員会規程第 5 条）

- (1) 教育活動の質的向上に向けた施策の検討と推進
- (2) 学生の学習能力の育成、学習支援に関わる施策の検討と推進
- (3) 講演会および研修会等の企画立案
- (4) 学部・研究科および学内諸組織が行う FD に対する支援
- (5) 他大学等の FD に関する資料、セミナー等の情報の収集と学内諸組織への提供
- (6) 各年度における本学 FD の総括的把握と検討
- (7) その他 FD の推進に必要な事項

(2) 主な活動内容

委員会の主な活動は、各学期、授業改善のための「学生による授業評価」アンケート（以下、「授業評価アンケート」という。）の実施、年 2～3 回の「FD 研修会」・「FD 学習会」の実施、学生授業支援スタッフの SA・TA の運用を行っている。FD 委員会の活動を取りまとめた『FD NEWS』を年 2 回程度発行し、全教職員に配布し Web サイトへ公開している。

「授業評価アンケート」は、原則全ての授業科目を対象に実施しており、集計結果は Web サイトに公開している。また、教員は授業評価アンケートの結果についての所見を提出することとなっており、授業の改善に努めている。

「FD 研修会」では、これまでに「障がい学生への支援のあり方」や「体験学習の実践と学生の成長」等、幅広く且つ本学独自の課題や「学び」をテーマとした研修会を定期的に行っている。本学では、学生・教員・職員を教育の主体と捉え、三者の特長と強みを活かして教育活動を行う「三位一体教育プログラム」の推進を掲げている。その活動の一環として「FD 研修会」とは別に「FD 学習会」を実施している。こちらは、教職員に加え学生も参加し、教育活動の質的向上に向けたワークショップ等を実施している。この活動により、アンケートからは見えてこない学生の生の情報を得ることができる。「FD 学習会」はトップダウンではなく FD 委員の企画によるボトムアップで実現した取り組みである。本学では、教育内容等の充実を図る取り組みを進める際に、FD 委員会が中心となりトップダウンとボトムアップの双方向から組織的に推進できる体制が整っている。

(3) その他

本学では学校法人桃山学院第 2 期中長期ビジョンの実現に向けて、職員の力を一層向上させる必要があるため、4 つのコンセプト（①人材育成に関する将来ビジョンや長期的目標の策定、②資格等級別研修を柱とした長期的かつ体系的な人材育成制度の構築、③研修

担当者の配置と研修システムの検証、④人材育成への効果的な投資と研修予算の見直し)のもと、2013(平成25)年度に常務理事会において職員研修制度を再構築している。また、2016(平成28)年度に理事会において承認された大学中期計画において、上記(2)の学生・教員・職員による「三位一体教育プログラムの推進」が掲げられている。

大学の諸改革を推進するためには、論理的思考能力等の汎用的なスキルに加え、教育内容・方法・成果を改善し、学長を中心とする教学マネジメント体制を支援するための知識や能力、日常的な学生の厚生補導や就職支援等の能力および資質を向上させることが必須である。

本学では、大学設置基準等の一部改正の施行を受け、2016(平成28)年度より局部長会において、中長期的な人材育成重点目標をSDの実施方針として策定し、「教育ビジョンを実現するために必要となる大学職員の力」「ハラスメント防止」をテーマとした研修等、学長、副学長をはじめとした大学執行部と職員が合同で参加する研修を実施している。

さらに、2017(平成29)年度には職員の職務に対する意識、技能および知識の向上を図るとともに、職員が自ら職務能力の啓発に努めることを促し、もってその資質を高めることを目的として、桃山学院事務職員研修制度規程および細則を制定している。同規程等に基づき、局部長会が職員研修制度概要を作成し、資格等級別研修を柱とする各種研修を毎年度実施している。

14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取り組み

本学科では、1年次に必修科目としている「ビジネス基礎」において、働くことの意味やキャリアデザインの基礎を学び、PBLでは、現役の職業人との協働を通して社会人が備えている暗黙知や経験知等も理解する。さらに、ドメイン科目では、3・4年次の「デザイン演習」で取り組む研究テーマと連動する業種の実態について、ゲストを招き理解する授業を設けており、1年次から実践と座学の相乗効果により将来をイメージしながら学ぶ仕組みができている。

また、2・3年次の「インターンシップ」では、実際の就業体験および事前・事後の学修を通して、ビジネスマナーを身に付けるだけでなく、社会に出て働く意義や大学で学ぶ意義を認識することができる。

このように、本学科においてはオンキャンパスとオフキャンパスの双方から社会的・職業的自立を図る仕組みを確立している。

(2) 教育課程外の取り組み

学生のキャリア形成支援および就職支援を行うため、キャリアセンターが中心となり、入学直後からキャリア形成に関するプログラムを実施し、早期より将来を見据え、目的

意識を持ちながら学生生活を送ることが出来るように努めている。

本学では4年間のキャリア形成を、1年次＝働くことを知る、2年次＝自分を高める、3年次＝職業について理解し、選択する、4年次＝進路決定に向けて取り組む期間と位置づけ、時期に応じて適切なプログラムや資格講座を提供している。3・4年次は年間200日以上の就職支援プログラムを実施している。

本学の就職支援の特徴の一つとして「就活担任制」が挙げられる。この制度は、キャリアセンターの職員が、学生一人ひとりを担当し1対1のきめ細かいサポートを行う。

学生の希望や適性を把握し活動や面接のアドバイスを行うことに加え、人としての気遣いや絆を重視した対話重視のサポートを行っている。このような密な関係づくりが出来ることから、全卒業生の進路把握率は99%となっており、卒業生を交えた就職活動のイベントも積極的に開催している。

学部との連携を強化して学生の就職支援と進路状況を把握することで、多様なニーズに対応するため、複数のキャリアセンターの職員を学部担当として配置している。

また、就職活動に取り組む学生の利便性を考慮し、大阪都心の梅田にサテライトオフィスを設置し、随時相談に応じる体制を整えている。このような既存のキャリア形成・就職支援については、本学科の学生にも適用させる。加えて、昭和町のキャンパスにもキャリアセンターのスタッフを配置し、和泉キャンパスと同様の支援体制を整える。

(3) 適切な体制の整備

本学のキャリアセンターは、学長が指名するキャリアセンター長の他、各学部担当教員およびキャリアセンター職員で構成されるキャリアセンター運営委員会で策定された方針に基づきキャリア形成支援および就職活動支援を行い、その活動や検討事項等は教授会を通して本学科を含め全学に共有される。

資料目次

- 資料 1 桃山学院大学教員任用手続規程

- 資料 2 桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科（仮称）特任教員・契約教員規程

- 資料 3 専任教員授業担当責任時間規程

- 資料 4 経営学部ビジネスデザイン学科履修モデル

- 資料 5 時間割シミュレーション（2022 年度）

- 資料 6 時間割シミュレーション（2019 年度）

- 資料 7 時間割シミュレーション（2020 年度）

- 資料 8 経営学部ビジネスデザイン学科インターンシップ受入先企業リスト
および受入承諾書

○桃山学院大学教員任用手続規程

昭和38年6月21日

最近改訂 平成20年4月1日

第1条 教授として推薦され得る者は、次の各号の一に該当し、担当科目について、教育上、研究上または実務上の特に優れた知識、能力または実績を有する者とする。

1. 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有する者
2. 大学(短期大学を含む)において教授としての経歴のある者
3. 大学において准教授として6年以上の経歴のある者
4. 大学卒業者にあつては14年以上、修士課程修了者にあつては12年以上、博士課程の単位を修得した者にあつては9年以上、研究機関等で研究に従事した経歴のある者
5. 前各号と同等以上の学識経験があると認められる者

第2条 准教授として推薦され得る者は、次の各号の一に該当し、担当科目について、教育上、研究上または実務上の優れた知識、能力または実績を有する者とする。

1. 前条に規定する教授としての資格のある者
2. 大学において准教授としての経歴のある者
3. 大学において講師として3年以上の経歴のある者
4. 大学卒業者にあつては8年以上、修士課程修了者にあつては6年以上、博士課程の単位を修得した者にあつては3年以上、助教としての経歴がある者あるいは研究機関等で研究に従事した経歴のある者
5. 前各号と同等以上の学識経験があると認められる者

第3条 講師として推薦され得る者は、次の各号の一に該当し、准教授に準ずる知識、能力または実績を有する者とする。

1. 第1条および第2条に規定された教授または准教授としての資格のある者
2. 大学において講師としての経歴のある者
3. 大学卒業者にあつては5年以上、修士課程修了者にあつては3年以上助教としての経歴のある者
4. 博士課程の単位を修得した者
5. 前各号と同等以上の学識経験があると認められる者

第4条 助教として推薦され得る者は、次の各号の一に該当し、担当科目について、教育上、研究上または実務上の知識、能力または実績を有する者とする。

1. 修士の学位を有する者

2. 前号と同等以上の能力または資格があると認められる者

第5条 教授会は、被推薦者に担当学科目についての研究業績の提出を求め、その審査を行うために審査委員を選出する。

第6条 審査委員は、教授1名以上を含む専任教員3名とする。ただし、教授会が必要と認めた場合は3名のうち1名に限り学外者を審査委員とすることができる。

第7条 審査委員は、教授会の定める期間内に審査を終了しなければならない。

第8条 学部長は、被推薦者の業績を一定の場所に備え付け、一定期間、教授会構成員による自由閲覧に供さねばならない。

第9条 審査委員は、前条の期間後の教授会において個別に審査結果を報告するものとする。

第10条 この規程をめぐる解釈、運用については、人事委員会で検討し教授会に提案する。

第11条 この規程の改廃は、大学評議会および学部教授会の議を経て、学長がこれを行う。

付 則

この規程は、1963年(昭和38年)6月21日から施行する。

この規程は、1979年(昭和54年)6月1日から改訂施行する。

この規程は、1993年(平成5年)10月22日から改訂施行する。ただし、1993年(平成5年)10月22日現在在職教員の昇任人事については、直上の職位への人事のみ旧規程を適用する。

この規程は、2007年(平成19年)4月1日から改訂施行する。ただし、2006年度までの助教授及び助手としての経歴については、各々准教授及び助教として扱うこととする。

この規程は、2008年(平成20年)4月1日から改訂施行する。

○桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科(仮称)特任教員・契約教員規程

2018(平成30)年1月16日

常務理事会承認

(目的)

第1条 この規程は、桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科(仮称)(以下、「本学科」という。)における教育研究の向上と活性化および教育体制の充実を図るために、本学科に特化して雇用する教員に関して必要な事項を定める。

(定義)

第2条 本学科に特化して雇用する教員の種別・定義については、次の各号による。

1. 特任教員

本学科の教育研究上特に必要と認める者で給与・勤務等の労働条件について、特別の扱いをすることを条件として雇用される者

2. 契約教員

主として本学科の教育に従事することを目的に、期間を定めて雇用される者

(適用)

第3条 前条各号による教員について、学校法人桃山学院服務規程と併せて、この規程を適用する。

なお、運用にあたって競合が生じる場合はこの規程によるものとする。

(職位)

第4条 特任教員の職位(呼称)は次の各号のとおりとし、在職中の業績により昇任を行うことができる。

1. 教授(経営学部ビジネスデザイン学科特任教授)

2. 准教授(経営学部ビジネスデザイン学科特任准教授)

3. 講師(経営学部ビジネスデザイン学科特任講師)

4. 助教(経営学部ビジネスデザイン学科特任助教)

2 契約教員の職位(呼称)は、講師(経営学部ビジネスデザイン学科契約講師)とする。

3 本条第1項および前項による各職位の定義ならびに第1項による昇任手続きは、桃山学院大学教員任用手続規程に準じる。

(採用)

第5条 特任教員および契約教員の採用については、経営学部教授会の審議を経たうえで、学長が採用候補者を常務理事会に推薦し、常務理事会の承認を得るものとする。

(雇用期間)

第6条 特任教員の雇用期間は、本学所定の定年退職(満70歳に達した年度末をもって退職)時までとする。ただし、本学科完成年度である2022年度末までに定年に達した場合は、特例措置として当該特任教員を同年度末まで雇用することができる。

2 契約教員の雇用期間は1年を超えないものとし、事業年度の中で雇用契約を締結する場合はその終期を当該年度の末日とする。

(契約更新)

第7条 契約教員の契約更新にあたっては、担当科目の必要性、本学の経営状況、職務の遂行状況・業績、能力、勤務態度、健康状態等を勘案してその可否を決定する。なお、契約更新の手続きは、別に定める。

2 契約更新の可否については、前項の状況について判断した結果を、期間満了の30日前までに本人へ通知する。

3 契約更新の回数は3回を限度とする。

4 契約期間中において満70歳に達した場合は、当該年度末をもって契約を終了する。

(業務)

第8条 特任教員は、学長による指示のもと、本学科の教育研究およびそれらに付随する業務に従事するものとする。

2 契約教員は、学長による指示のもと、本学科の教育およびそれらに付随する業務に従事するものとする。

3 前2項に定める業務の決定および指示は、経営学部長またはビジネスデザイン学科長(仮称)に委任することができる。

(兼職)

第9条 特任教員は、前条による業務遂行を最優先とすることを前提に、学長が教育研究に支障が生ずるおそれがないと認めた場合に限り、本学科以外の業務に従事することができる。

2 契約教員は、前条による業務遂行を最優先とすることを前提に、学長が教育活動に支障が生ずるおそれがないと認めた場合に限り、本学科以外の業務に従事することができる。

3 特任教員および契約教員は、本学科以外の業務に従事する場合は、事前に学長に報告し、その許可を得るものとする。

4 本条第1項および同第2項の規定にかかわらず、特任教員および契約教員は、本学以外の学校の専任教員となることはできない。

(守秘義務)

第10条 特任教員および契約教員は、業務上知り得た秘密を漏らし、または自己の利益のために

使用してはならず、退職後も同様とする。

(労働条件等)

第11条 特任教員および契約教員の給与、教育研究条件その他については、桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科(仮称)特任教員・契約教員規程施行細則に定める。

(雑則)

第12条 この規程による特任教員については、特任教員任用規程および特任教員任用規程施行細則(いずれも、1986年5月9日施行)の適用を受けない。

(所管)

第13条 この規程は、総務課の所管とする。

(改廃)

第14条 この規程の改廃は、経営学部教授会および大学評議会の審議を経て、常務理事会がこれを行う。

付 則

この規程は、2018(平成30)年1月16日から施行する。

○専任教員授業担当責任時間規程

昭和62年7月10日

最近改訂 2017(平成29)年4月1日

第1条 教授職、准教授職および講師職の責任担当コマ数(学部授業のコマ数をいう。以下同じ。)

は、5コマとする。ただし、新任教員については、次のとおりとする。

1. 教授職は、教職歴の有無に関係なく5コマとする。
 2. 准教授職で教職歴が1年以上の場合は、5コマとする。
 3. 准教授職で教職歴が1年未満の場合は、1年目4コマ、2年目5コマとする。
 4. 講師職で教職歴が2年以上の場合は、5コマとする。
 5. 講師職で教職歴が2年未満の場合は、1年目4コマ、2年目5コマとする。
 6. 講師職で教職歴が1年未満の場合は、1年目3コマ、2年目4コマ、3年目5コマとする。
- 2 前項の教職歴とは、大学(短大、高専を含む。)において専任(助教を含む。)、非常勤を問わず講義を担当した年数をいう。
- 3 大学院授業担当者の担当コマ数は、前々項の学部授業責任担当コマ数を含み原則として7コマまでとする。

第2条 助教職の責任担当コマ数は、3コマとする。

第3条 次の役職者の責任担当コマ数は、次のとおりとする。

職名	責任担当コマ数
学長	0コマ
副学長	3
学部長	3
入試委員長	3
学長室長	3
学生生活委員長	4
教務委員長	4
出題委員長	4
国際センター長	4
常務理事	3

備考 役職を兼任する場合は、いずれか少ない責任担当コマ数を適用する。

第4条 特別の理由により責任担当コマ数を減ずる場合には、各学部教授会の議を経てこれを決定する。ただし、病気により責任担当コマ数を減ずる場合は、当該学部教授会の議を経てこれを

決定する。

第5条 この規程の改廃は、大学評議会および各学部教授会の議を経て、学長がこれを行う。

付 則

この規程は、1987年(昭和62年)4月1日から施行する。

この規程は、1989年(平成元年)5月26日から改訂施行する。

この規程は、1990年(平成2年)9月28日から改訂施行する。

この規程は、1992年(平成4年)4月1日から改訂施行する。

この規程は、1993年(平成5年)4月1日から改訂施行する。

この規程は、1994年(平成6年)10月21日から改訂施行する。

この規程は、1996年(平成8年)4月1日から改訂施行する。

この規程は、1997年(平成9年)4月1日から改訂施行する。

この規程は、2007年(平成19年)4月1日から改訂施行する。

この規程は、2017(平成29)年4月1日から改訂施行する。(役職者の責任担当コマ数および改廃条項追加による)

単位数	1年次				2年次				3年次				4年次				
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期	秋学期			
実践演習 必修	8	PBL入門 I	4	PBL入門 II	4	PBL応用 I	4	PBL応用 II	4								
スキル演習 必修	24	IT基礎 ビジネス基礎 ビジネスリーダーシップ	2 2 2	ビジネス英語基礎 プレゼンテーション	2 2	問題解決法 フィールドワーク ビジネスモデル演習	2 2 2	ビジネス英語応用 ロジカルシンキング	2 2	ビジネスコミュニケーション	2	ビジネスライティング	2				
専門演習 必修	4									デザイン演習 I		4	デザイン演習 II				
理論科目 必修	12				マーケティング テクノロジーとイノベーション ビジネスモデル	2 2 2	アカウンティング 組織デザインと人事管理 起業とファイナンス	2 2 2									
ドメイン科目 必修	16	食ビジネスA 農ビジネス 福祉・医療・教育ビジネス 健康・スポーツビジネス	2 2 2 2	食ビジネスB アパレル・住居ビジネス まちづくり・観光ビジネス IT・ビジネス	2 2 2 2					ビジネスと法 グローバルビジネス 商品企画	2 2 2	プロジェクトマネジメント 経営戦略 ビジネスの社会性	2 2 2				
選択必修	2				ファミリー企業経営	2											
必修	4				インターンシップ I		2	インターンシップ II		2							
必修計	94	18		16		20		14		14		8		4			
		34				34				22				4			
ドメイン科目 選択	14以上						フードシステム論	2		食文化論 農産物市場論 子どもの暮らしと社会	2 2 2	食品産業論 健康とスポーツ 地域とボランティア	2 2 2				
教養科目 選択	16以上	小説・詩・俳句(A)	2	映像・メディア(B) 世界の宗教・人権(C)	2 2									将棋・囲碁(A) 政治・経済のニュース(B) 仕事で使う数学(B)	2 2 2	華道・茶道の心(A) 演劇・朗読(B)	2 2
再履修 理論科目 自由																	
選択科目 登録単位数		6				2				12				10			
履修登録 単位数計		40				36				34				14			
累計		40				76				110				124			

2022年度春学期

春	月	火	水	木	金	土
I	健康・スポーツビジネス(2)<春> 【朴】ドメイン・必[1]70～75人	PBL応用 I (4)<春> 【酒井】実践・必[2]24～26人	ベンチャー企業経営(2)<春> 【藤田】ドメイン・選必[2]70～75人	ビジネス基礎(2)<春> 【酒井】スキル・必[1]35～37人	仕事で使う数学(2)<春> 【芦田】教養・選[1～]70～75人	小説・詩・俳句(2)<春> 【諸岡】教養・選[1～]70～75人
	商品企画(2)<春> 【玄野】理論・必[3]70～75人	PBL応用 I (4)<春> 【大村】実践・必[2]24～26人	ビジネスコミュニケーション(2)<春> 【酒井】スキル・必[3]35～37人	ファミリー企業経営(2)<春> 【永禮】ドメイン・選必[2]70～75人	マーケティング(2)<春> 【玄野】理論・必[2]70～75人	インターンシップ II (2)<通期> 【長嶋】インターンシップ・必[3]70～75人
		PBL応用 I (4)<春> 【菊地】実践・必[2]24～26人		農産物市場論(2)<春> 【菊地】ドメイン・選[3]70～75人	ビジネスモデル実践(2)<春> 【浅田】理論・再履希(自由)[3～]70～75人	
II	農ビジネス(2)<春> 【朴】ドメイン・必[1]70～75人	PBL応用 I (4)<春> 【酒井】実践・必[2]24～26人	華道・茶道の心(2)<春> 【細坪】教養・選[1～]70～75人	ビジネスリーダーシップ(2)<春> 【永禮】スキル・必[1]35～37人	食ビジネスA(2)<春> 【浅田】ドメイン・必[1]70～75人	イラスト・絵画(2)<春> 【松田】教養・選[1～]70～75人
	テクノロジーとイノベーション(2)<春> 【大村】理論・必[2]70～75人	PBL応用 I (4)<春> 【大村】実践・必[2]24～26人	問題解決法(2)<春> 【藤田】スキル・必[2]35～37人	社会的企業経営(2)<春> 【隅田】ドメイン・選必[2]70～75人	プログラム開発(2)<春> 【芦田】理論・希(自由)[2～]70～75人	インターンシップ I (2)<通期> 【棚橋】インターンシップ・必[2]70～75人
	マーケティング実践(2)<春> 【玄野】理論・再履希(自由)[3～]70～75人	PBL応用 I (4)<春> 【菊地】実践・必[2]24～26人	ビジネスコミュニケーション(2)<春> 【酒井】スキル・必[3]35～37人	ビジネスと法(2)<春> 【朴】理論・必[3]70～75人		
III	フィールドワーク(2)<春> 【玄野】スキル・必[2]35～37人		ビジネス基礎(2)<春> 【酒井】スキル・必[1]35～37人	ビジネスリーダーシップ(2)<春> 【永禮】スキル・必[1]35～37人	デザイン演習 I (4)<通期> 【浅田】専門・必[3]15人	
	IT基礎(2)<春> 【大村】スキル・必[1]35～37人		問題解決法(2)<春> 【藤田】スキル・必[2]35～37人	環境・エネルギー(2)<春> 【八橋】理論・希(自由)[2～]70～75人	デザイン演習 I (4)<通期> 【玄野】専門・必[3]15人	
			グローバルビジネス(2)<春> 【小椋】理論・必[3]70～75人	食文化論(2)<春> 【菊地】ドメイン・選[3]70～75人	デザイン演習 I (4)<通期> 【朴】専門・必[3]15人	
					デザイン演習 I (4)<通期> 【菊地】専門・必[3]15人	
					デザイン演習 I (4)<通期> 【大村】専門・必[3]15人	
IV	フィールドワーク(2)<春> 【玄野】スキル・必[2]35～37人	PBL入門 I (4)<春> 【永禮】実践・必[1]24～26人	将棋・囲碁(2)<春> 【山口】教養・選[1～]70～75人	福祉・医療・教育ビジネス(2)<春> 【朴】ドメイン・必[1]70～75人	デザイン演習 II (4)<通期> 【浅田】専門・必[4]15人	
	IT基礎(2)<春> 【大村】スキル・必[1]35～37人	PBL入門 I (4)<春> 【藤田】実践・必[1]24～26人	ビジネスモデル演習(2)<春> 【藤田】スキル・必[2]35～37人	ビジネスモデル(2)<春> 【永禮】理論・必[2]70～75人	デザイン演習 II (4)<通期> 【玄野】専門・必[4]15人	
		PBL入門 I (4)<春> 【酒井】実践・必[1]24～26人			デザイン演習 II (4)<通期> 【朴】専門・必[4]15人	
					デザイン演習 II (4)<通期> 【菊地】専門・必[4]15人	
V		PBL入門 I (4)<春> 【永禮】実践・必[1]24～26人				
		PBL入門 I (4)<春> 【藤田】実践・必[1]24～26人	ビジネスモデル演習(2)<春> 【藤田】スキル・必[2]35～37人	子どもの暮らしと社会(2)<春> 【金澤】ドメイン・選[3]70～75人		
		PBL入門 I (4)<春> 【酒井】実践・必[1]24～26人				

※科目名(単位数)<開講時期>

【担当教員】科目区分[履修年次]1クラスの受講者数

2022年度秋学期

秋	月	火	水	木	金	土
I	世界の宗教・人権(2)<秋> 【宮嶋】教養・選[1~]70~75人	PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【永禮】実践・必[2]24~26人	映像・メディア(2)<秋> 【境】教養・選[1~]70~75人	プレゼンテーション(2)<秋> 【永禮】スキル・必[1]35~37人	ITビジネス(2)<秋> 【浅田】ドメイン・必[1]70~75人	インターンシップⅡ(2)<通期> 【長嶋】インターンシップ・必[3]70~75人
		PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【藤田】実践・必[2]24~26人		ビジネス英語応用(2)<秋> 【田岡】スキル・必[2]35~37人	フードシステム論(2)<秋> 【菊地】ドメイン・選[2]70~75人	
		PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【酒井】実践・必[2]24~26人		プロジェクトマネジメント(2)<秋> 【浅田】理論・必[3]70~75人	ビジネスの社会性(2)<秋> 【牧野】理論・必[3]70~75人	
II	ビジネス英語基礎(2)<秋> 【田岡】スキル・必[1]35~37人	PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【永禮】実践・必[2]24~26人	ロジカルシンキング(2)<秋> 【藤田】スキル・必[2]35~37人	プレゼンテーション(2)<秋> 【永禮】スキル・必[1]35~37人	食ビジネスB(2)<秋> 【玄野】ドメイン・必[1]70~75人	インターンシップⅠ(2)<通期> 【棚橋】インターンシップ・必[2]70~75人
	高齢者と介護(2)<秋> 【川井】ドメイン・選[2]70~75人	PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【藤田】実践・必[2]24~26人	ロジカルシンキング(2)<秋> 【大村】スキル・必[2]35~37人	ビジネス英語応用(2)<秋> 【田岡】スキル・必[2]35~37人	統計・データ分析(2)<秋> 【芦田】理論・希(自由)[2~]70~75人	
	アカウンティング実践(2)<秋> 【朴】理論・再履希(自由)[3~]70~75人	PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【酒井】実践・必[2]24~26人			食品産業論(2)<秋> 【菊地】ドメイン・選[3]70~75人	
III	ビジネス英語基礎(2)<秋> 【田岡】スキル・必[1]35~37人		演劇・朗読(2)<秋> 【堀江】教養・選[1~]70~75人	アパレル・住居ビジネス(2)<秋> 【浅田】ドメイン・必[1]70~75人	デザイン演習Ⅰ(4)<通期> 【浅田】専門・必[3]15人	
	アカウンティング(2)<秋> 【朴】理論・必[2]70~75人		経営戦略(2)<秋> 【藤田】理論・必[3]70~75人	組織デザインと人事管理(2)<秋> 【酒井】理論・必[2]	デザイン演習Ⅰ(4)<通期> 【玄野】専門・必[3]15人	
				ビジネスライティング(2)<秋> 【永禮】スキル・必[3]35~37人	デザイン演習Ⅰ(4)<通期> 【朴】専門・必[3]15人	
					デザイン演習Ⅰ(4)<通期> 【菊地】専門・必[3]15人	
					デザイン演習Ⅰ(4)<通期> 【大村】専門・必[3]15人	
IV	まちづくり・観光ビジネス(2)<秋> 【朴】ドメイン・必[1]70~75人	PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【菊地】実践・必[1]24~26人	政治・経済のニュース(2)<秋> 【毛利】教養・選[1~]70~75人	モチベーションとストレスケア(2)<秋> 【酒井】教養・選[1~]70~75人	デザイン演習Ⅱ(4)<通期> 【浅田】専門・必[4]15人	
	店舗マネジメント(2)<秋> 【小山】ドメイン・選[2]70~75人	PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【玄野】実践・必[1]24~26人	起業とファイナンス(2)<秋> 【藤田】理論・必[2]70~75人	バイオ・農林水産(2)<秋> 【中村】理論・希(自由)[2~]70~75人	デザイン演習Ⅱ(4)<通期> 【玄野】専門・必[4]15人	
	健康とスポーツ(2)<秋> 【竹内】ドメイン・選[3]70~75人	PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【大村】実践・必[1]24~26人		ビジネスライティング(2)<秋> 【永禮】スキル・必[3]35~37人	デザイン演習Ⅱ(4)<通期> 【朴】専門・必[4]15人	
					デザイン演習Ⅱ(4)<通期> 【菊地】専門・必[4]15人	
					デザイン演習Ⅱ(4)<通期> 【大村】専門・必[4]15人	
V		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【菊地】実践・必[1]24~26人	地域とボランティア(2)<秋> 【石田】ドメイン・選[3]70~75人			
		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【玄野】実践・必[1]24~26人				
		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【大村】実践・必[1]24~26人				

※科目名(単位数)<開講時期>

【担当教員】科目区分[履修年次]1クラスの受講者数

2019年度春学期

春	月	火	水	木	金	土
I	健康・スポーツビジネス(2)<春> 【朴】ドメイン・必[1]70~75人		ビジネス基礎(2)<春> 【酒井】スキル・必[1]35~37人		仕事で使う数学(2)<春> 【芦田】教養・選[1~]70~75人	小説・詩・俳句(2)<春> 【諸岡】教養・選[1~]70~75人
II	農ビジネス(2)<春> 【朴】ドメイン・必[1]70~75人		ビジネス基礎(2)<春> 【酒井】スキル・必[1]35~37人	ビジネスリーダーシップ(2)<春> 【永禮】スキル・必[1]35~37人	食ビジネスA(2)<春> 【浅田】ドメイン・必[1]70~75人	イラスト・絵画(2)<春> 【松田】教養・選[1~]70~75人
III	IT基礎(2)<春> 【大村】スキル・必[1]35~37人		華道・茶道の心(2)<春> 【細坪】教養・選[1~]70~75人	ビジネスリーダーシップ(2)<春> 【永禮】スキル・必[1]35~37人		
IV	IT基礎(2)<春> 【大村】スキル・必[1]35~37人	PBL入門 I (4)<春> 【永禮】実践・必[1]24~26人	将棋・囲碁(2)<春> 【山口】教養・選[1~]70~75人	福祉・医療・教育ビジネス(2)<春> 【朴】ドメイン・必[1]70~75人		
		PBL入門 I (4)<春> 【藤田】実践・必[1]24~26人				
		PBL入門 I (4)<春> 【酒井】実践・必[1]24~26人				
V		PBL入門 I (4)<春> 【永禮】実践・必[1]24~26人				
		PBL入門 I (4)<春> 【藤田】実践・必[1]24~26人				
		PBL入門 I (4)<春> 【酒井】実践・必[1]24~26人				

※科目名(単位数)<開講時期>

【担当教員】科目区分[履修年次]1クラスの受講者数

2019年度秋学期

秋	月	火	水	木	金	土
I	世界の宗教・人権(2)<秋> 【宮嶋】教養・選[1~]70~75人		映像・メディア(2)<秋> 【境】教養・選[1~]70~75人	プレゼンテーション(2)<秋> 【永禮】スキル・必[1]35~37人	ITビジネス(2)<秋> 【浅田】ドメイン・必[1]70~75人	
II	ビジネス英語基礎(2)<秋> 【田岡】スキル・必[1]35~37人			プレゼンテーション(2)<秋> 【永禮】スキル・必[1]35~37人	食ビジネスB(2)<秋> 【玄野】ドメイン・必[1]70~75人	
III	ビジネス英語基礎(2)<秋> 【田岡】スキル・必[1]35~37人		演劇・朗読(2)<秋> 【堀江】教養・選[1~]70~75人	アパレル・住居ビジネス(2)<秋> 【浅田】ドメイン・必[1]70~75人		
IV	まちづくり・観光ビジネス(2)<秋> 【朴】ドメイン・必[1]70~75人	PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【菊地】実践・必[1]24~26人	政治・経済のニュース(2)<秋> 【毛利】教養・選[1~]70~75人	モチベーションとストレスケア(2)<秋> 【酒井】教養・選[1~]70~75人		
		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【玄野】実践・必[1]24~26人				
		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【大村】実践・必[1]24~26人				
V		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【菊地】実践・必[1]24~26人				
		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【玄野】実践・必[1]24~26人				
		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【大村】実践・必[1]24~26人				

※科目名(単位数)<開講時期>

【担当教員】科目区分[履修年次]1クラスの受講者数

2020年度春学期

春	月	火	水	木	金	土
I	健康・スポーツビジネス(2)<春> 【朴】ドメイン・必[1]70～75人	PBL応用 I (4)<春> 【酒井】実践・必[2]24～26人	ビジネス基礎(2)<春> 【酒井】スキル・必[1]35～37人	ファミリー企業経営(2)<春> 【永禮】ドメイン・選必[2]70～75人	仕事で使う数学(2)<春> 【芦田】教養・選[1～]70～75人	小説・詩・俳句(2)<春> 【諸岡】教養・選[1～]70～75人
		PBL応用 I (4)<春> 【大村】実践・必[2]24～26人	ベンチャー企業経営(2)<春> 【藤田】ドメイン・選必[2]70～75人		マーケティング(2)<春> 【玄野】理論・必[2]70～75人	
		PBL応用 I (4)<春> 【菊地】実践・必[2]24～26人				
II	農ビジネス(2)<春> 【朴】ドメイン・必[1]70～75人	PBL応用 I (4)<春> 【酒井】実践・必[2]24～26人	ビジネス基礎(2)<春> 【酒井】スキル・必[1]35～37人	ビジネスリーダーシップ(2)<春> 【永禮】スキル・必[1]35～37人	食ビジネスA(2)<春> 【浅田】ドメイン・必[1]70～75人	イラスト・絵画(2)<春> 【松田】教養・選[1～]70～75人
	テクノロジーとイノベーション(2)<春> 【大村】理論・必[2]70～75人	PBL応用 I (4)<春> 【大村】実践・必[2]24～26人	問題解決法(2)<春> 【藤田】スキル・必[2]35～37人	社会的企業経営(2)<春> 【隅田】ドメイン・選必[2]70～75人	プログラム開発(2)<春> 【芦田】理論・希(自由)[2～]70～75人	インターンシップ I (2)<通期> 【棚橋】インターンシップ・必[2]70～75人
		PBL応用 I (4)<春> 【菊地】実践・必[2]24～26人				
III	フィールドワーク(2)<春> 【玄野】スキル・必[2]35～37人		華道・茶道の心(2)<春> 【細坪】教養・選[1～]70～75人	ビジネスリーダーシップ(2)<春> 【永禮】スキル・必[1]35～37人		
	IT基礎(2)<春> 【大村】スキル・必[1]35～37人		問題解決法(2)<春> 【藤田】スキル・必[2]35～37人	環境・エネルギー(2)<春> 【八橋】理論・希(自由)[2～]70～75人		
IV	フィールドワーク(2)<春> 【玄野】スキル・必[2]35～37人	PBL入門 I (4)<春> 【永禮】実践・必[1]24～26人	将棋・囲碁(2)<春> 【山口】教養・選[1～]70～75人	福祉・医療・教育ビジネス(2)<春> 【朴】ドメイン・必[1]70～75人		
	IT基礎(2)<春> 【大村】スキル・必[1]35～37人	PBL入門 I (4)<春> 【藤田】実践・必[1]24～26人	ビジネスモデル演習(2)<春> 【藤田】スキル・必[2]35～37人	ビジネスモデル(2)<春> 【永禮】理論・必[2]70～75人		
		PBL入門 I (4)<春> 【酒井】実践・必[1]24～26人				
V		PBL入門 I (4)<春> 【永禮】実践・必[1]24～26人	ビジネスモデル演習(2)<春> 【藤田】スキル・必[2]35～37人			
		PBL入門 I (4)<春> 【藤田】実践・必[1]24～26人				
		PBL入門 I (4)<春> 【酒井】実践・必[1]24～26人				

※科目名(単位数)<開講時期>

【担当教員】科目区分[履修年次]1クラスの受講者数

2020年度秋学期

秋	月	火	水	木	金	土
I	世界の宗教・人権(2)<秋> 【宮嶋】教養・選[1~]70~75人	PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【永禮】実践・必[2]24~26人	映像・メディア(2)<秋> 【境】教養・選[1~]70~75人	プレゼンテーション(2)<秋> 【永禮】スキル・必[1]35~37人	ITビジネス(2)<秋> 【浅田】ドメイン・必[1]70~75人	
		PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【藤田】実践・必[2]24~26人		ビジネス英語応用(2)<秋> 【田岡】スキル・必[2]35~37人	フードシステム論(2)<秋> 【菊地】ドメイン・選[2]70~75人	
		PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【酒井】実践・必[2]24~26人				
II	ビジネス英語基礎(2)<秋> 【田岡】スキル・必[1]35~37人	PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【永禮】実践・必[2]24~26人	ロジカルシンキング(2)<秋> 【藤田】スキル・必[2]35~37人	プレゼンテーション(2)<秋> 【永禮】スキル・必[1]35~37人	食ビジネスB(2)<秋> 【玄野】ドメイン・必[1]70~75人	インターンシップⅠ(2)<通期> 【棚橋】インターンシップ・必[2]70~75人
	高齢者と介護(2)<秋> 【川井】ドメイン・選[2]70~75人	PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【藤田】実践・必[2]24~26人	ロジカルシンキング(2)<秋> 【大村】スキル・必[2]35~37人	ビジネス英語応用(2)<秋> 【田岡】スキル・必[2]35~37人	統計・データ分析(2)<秋> 【芦田】理論・希(自由)[2~]70~75人	
		PBL応用Ⅱ(4)<秋> 【酒井】実践・必[2]24~26人				
III	ビジネス英語基礎(2)<秋> 【田岡】スキル・必[1]35~37人		演劇・朗読(2)<秋> 【堀江】教養・選[1~]70~75人	アパレル・住居ビジネス(2)<秋> 【浅田】ドメイン・必[1]70~75人		
	アカウントティング(2)<秋> 【朴】理論・必[2]70~75人			組織デザインと人事管理(2)<秋> 【酒井】理論・必[2]		
IV	まちづくり・観光ビジネス(2)<秋> 【朴】ドメイン・必[1]70~75人	PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【菊地】実践・必[1]24~26人	政治・経済のニュース(2)<秋> 【毛利】教養・選[1~]70~75人	モチベーションとストレスケア(2)<秋> 【酒井】教養・選[1~]70~75人		
	店舗マネジメント(2)<秋> 【小山】ドメイン・選[2]70~75人	PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【玄野】実践・必[1]24~26人	起業とファイナンス(2)<秋> 【藤田】理論・必[2]70~75人	バイオ・農林水産(2)<秋> 【中村】理論・希(自由)[2~]70~75人		
		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【大村】実践・必[1]24~26人				
V		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【菊地】実践・必[1]24~26人				
		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【玄野】実践・必[1]24~26人				
		PBL入門Ⅱ(4)<秋> 【大村】実践・必[1]24~26人				

※科目名(単位数)<開講時期>

【担当教員】科目区分[履修年次]1クラスの受講者数

経営学部ビジネスデザイン学科
インターンシップ受入先企業リスト

資料8

No	企業名	受け入れ 可能人数
1	株式会社パソナグループ	30
2	大阪信用金庫	20
3	株式会社ニッセイコム	10
4	日本電通株式会社	10
5	株式会社スーパー・コート	10
6	金井重要工業株式会社	10
7	株式会社スーパーホテル	10
8	桃山学院大学生生活協同組合	10
9	吉川運輸株式会社	10
10	株式会社ディエスジャパン	7
11	株式会社ジーシー	5
12	株式会社アンデレパートナーズ	5
13	株式会社サンセイテクノス	2
14	新菱冷熱工業株式会社	1
15	公益財団法人堺市文化振興財団	1
16	ヒューマンプランニング株式会社 大阪エヴェッサ	2
17	一般社団法人セレッソ大阪スポーツクラブ	3
合計		146

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

昨今、情報化やグローバル化の急速な進展、更には、AI（人工知能）、エネルギー、バイオテクノロジー等の技術革新も驚異的なスピードで進む一方で、経済格差や地域間の格差の拡大、少子高齢化と労働力問題、人間関係の希薄化と社会の活力の低下等、社会問題も多様化・深刻化している。経営学部ビジネスデザイン学科（以下、「本学科」という。）の入学定員 70 名（収容定員 280 名）は、配置する 8 名の専任教員で展開可能な教育活動の範囲、「**イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要**」に記載する既存の経営学部経営学科（以下、「経営学科」という。）の学生募集力、学問系統、地域および併願校の入学志願状況等を考慮して設定した。

なお、本学科の入学定員（70 名）は、既存の経営学科の入学定員 55 名および国際教養学部英語・国際文化学科の入学定員 15 名を移行させるが、大学全体の入学定員および収容定員の変更は行わない。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

（1）既存の経営学科の入学志願状況

経営学科は、「社会に役立つことを喜びとし、みずから考え積極的に行動するビジネスパーソンを育てる」ことを教育理念としている。他学部在先駆けて学部の全教員がアクティブ・ラーニングを実施する等、実践的な活動を通して生きた経営学を身につける双方向型の教育を特徴としている。また、2015（平成 27）年度からは上級生と下級生が交流することで、双方の学びを深化させる取り組みも導入している。

経営学科の 2013（平成 25）年度から 2017（平成 29）年度までの 5 年間の入学志願状況は**図表 1**に示すとおり堅調で、近年は安定して 2,000 名を超える志願者数を確保しており一定の水準で入学者選抜が行われている。

なお、2017（平成 29）年度からは、編入学定員 30 名を入学定員へ振り替えたが、従来と同様に志願者数を確保している。また、本学科を設置することにより経営学科の入学定員は 55 名の減員となるが、これまでの実績等からも志願者および入学者への影響はないと判断している。

図表 1 経営学部経営学科の過去 5 ヶ年の志願者数

入試年度	入学定員 (A)	志願者数	受験者数 (B)	合格者数 (C)	入学者数 (D)	実質競争率 (B) / (C)	入学定員超過率 (D) / (A)
2013	265	1,819	1,753	677	292	2.6	1.10
2014	265	1,886	1,854	840	319	2.2	1.20
2015	265	2,534	2,509	787	322	3.2	1.22
2016	265	2,420	2,385	617	300	3.9	1.13
2017	280	2,363	2,316	766	334	3.0	1.19

(2) 地域的観点からの志願動向

桃山学院大学（以下「本学」という。）の志願者及び入学者は、本学が所在する大阪府およびその隣接地域からの出身者が多くを占めている（2017（平成 29）年度で約 65%）。

学校基本調査より、大阪府下に所在する高校から大学へ進学した高校生の数（①）と大阪府下に所在する大学の入学者数（②）をまとめたものが図表 2 である。過去 5 年間では、大阪府下の大学の入学者数は安定しており、また、大阪府は府外の大学への進学者数【流出】より府外から府内の大学への進学者数【流入】が多い地域であることが確認できる。さらに、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」（以下、「入学志願動向」という。）でも、図表 3 のとおり、大阪府は全国と比較しても、入学志願倍率および入学定員充足率が高い地域であることも確認できる。

図表 2 出身高校の所在地県別入学者数（大阪府）

（出典：「学校基本調査」出身高校の所在地県別入学者数）

年度	高等学校 在籍者数 ①	大学 在籍者数 ②	差 (②-①)	大阪府の高校を卒業した者				大阪府外の高校を 卒業した者	
				大阪府の大学へ進学 【残留】		大阪府以外の大学へ進学 【流出】		大阪府の大学へ進学 【流入】	
2013	43,369	50,185	6,816	23,919	55.2%	19,450	44.8%	26,266	52.3%
2014	44,492	49,701	5,209	24,392	54.8%	20,100	45.2%	25,309	50.9%
2015	46,210	52,207	5,997	25,638	55.5%	20,572	44.5%	26,569	50.9%
2016	47,036	53,354	6,318	26,459	56.3%	20,577	43.7%	26,895	50.4%
2017	47,347	54,891	7,544	27,029	57.1%	20,318	42.9%	27,862	50.8%

図表 3 志願倍率と定員充足率（大阪・全国）

（出典：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」）

年度		2013	2014	2015	2016	2017
大阪	志願者	366,361	392,577	420,116	436,524	477,871
	入学定員	42,444	42,366	42,721	43,791	45,076
	倍率	8.63	9.27	9.83	9.97	10.6
	入学定員充足率	106.16	105.15	107.68	106.47	107.1
全国	志願者	3,390,069	3,464,428	3,513,499	3,629,273	3,882,573
	入学定員	458,456	460,251	463,697	467,494	477,677
	倍率	7.39	7.53	7.58	7.76	8.13
	入学定員充足率	105.56	103.78	105.04	104.43	104.61

（3）学問系統による志願動向

学校基本調査によれば、図表 4 のとおり経営学部が含まれる「商学・経済学」系統の志願者数は過去 5 年間にわたり安定しており、志願者数全体に対する同系統の割合も 5 年間で平均 18.5%と、およそ 5 人に 1 人は同系統を志願していることが確認できる。

また、入学志願動向においては、2017（平成 29）年度入試で、経営学部が含まれる社会科学系の定員充足率は 106.93%であり、そのうち経営学部 108.11%、商学部 105.74%、経済学部 109.32%となっている。

さらに、リクルート社の発行する『カレッジマネジメント 205』（2017 年）では、学科レベルで 1992（平成 4）年から 2016（平成 28）年までの間、4 ヶ年毎にマーケットトレンドを分析している。経営学が含まれる「法律・政治・経済」系統の復活の兆しについて触れられているほか、経営学は 2013（平成 25）年から 2016（平成 28）年の間で志願者数が増加した学科の第 7 位に位置づけられている。同じく、『カレッジマネジメント 206』（2017 年）では、エリア別に進学志望分野を 10 年間調査しており、関西エリアは 2014（平成 26）年から「経済・経営・商」分野の進学希望者が増加傾向にあることが確認できる（資料 1、2、3）。

図表 4 商学・経済学の志願者数の推移（出典：「学校基本調査」関係学科別大学入学状況）

年度	2013	2014	2015	2016	2017
全体	3,970,026	4,034,385	3,983,778	4,151,981	4,414,843
商学・経済学	733,396 (18.5%)	733,643 (18.2%)	704,962 (17.7%)	767,001 (18.5%)	855,903 (19.4%)

注) 2013、2014 年度は学科系統分類表のうち以下の学部に該当する 38 学部を抽出して集計
 商学部、経済学部、商経学部、経営学部、経営経済学部、経営情報学部、国際経営学部、流通学部、
 経済情報学部、流通科学部、サービス産業学部、流通情報学部、経済経営学部、医療経営学部、

サービス経営学部、現代マネジメント学部、マネジメント学部、アジア太平洋学部、産業社会学部、企業情報学部、現代ビジネス学部、ビジネス学部、ネットワーク情報学部、総合経営学部、現代経営学部、事業構想学部、ビジネス情報学部、観光学部、シティライフ学部、知的財産学部、情報メディア学部、総合政策学部、観光ビジネス学部、マネジメント創造学部、サービス創造学部、メディア情報学部、ビジネス創造学部、金融経済学部

(4) 併願校の志願動向

大阪府下で経済・経営系統の学部を有する大学のうち、本学科の併願先となっている5大学の同一学部の志願動向を旺文社が運営する大学受験パスナビのWebサイト<<https://passnavi.evidus.com/>>（最終アクセス2018（平成30）年1月12日）で確認したところ**図表5**のとおりとなった。

2017（平成29）年度一般入試の募集定員1,209名に対する受験者数は35,209名となっている。また、下記の5大学は経営学部と類似する経済学部も有しており、志願動向を確認したところ同様の傾向が見られ、一定の志願倍率を維持できると判断している。

図表5 併願校の志願動向

大学名	学部名	募集人数	受験者数	倍率
追手門学院大学	経営学部	150	1,920	5.8
大阪経済大学	経営学部	273	4,442	5.2
近畿大学（※）	経営学部	390	22,502	7.2
摂南大学	経営学部	138	3,406	3.5
阪南大学	経営情報学部	100	1,651	3.2
桃山学院大学	経営学部	158	1,288	4.3
合計		1,209	35,209	4.9

※近畿大学の記載内容について

募集人数は『近畿大学入試ガイド2017』より引用

受験者数はパスナビの志願者数を引用（受験者数の記載無）

(5) 教育内容についての高校教員へのインタビュー

2017（平成29）年11月、本学の入試課職員が大阪府下の公私立高校6校（本学への志願者数の上位を占める6校）の進路指導担当教員に教育内容についてのインタビューを行った。高校生に対する情報発信の難しさに課題あるとされたものの、教育内容については、「起業を全面に出す」、「実践教育を軸とした教育を展開する」、「社会人と一緒に学ぶことができる」、「多くの科目が必修化され学ぶ目的が明確化されている」等の点から一定の評価をいただいた。

(6) 新キャンパスの展開

本学科は、大阪市阿倍野区に新設するキャンパスで展開する計画としており、大阪市内に進出することで、現在の南大阪を中心とするエリアから新たなマーケットの拡大が

見込まれる。また、2017（平成 29）年 10 月に、本学の入試課職員が大阪、奈良、和歌山、兵庫にある公立高校 56 校（北摂地区 11 校・北河内地区 8 校・大阪市内 11 校・中河内地区 6 校・泉北地区 3 校・泉南地区 2 校・奈良 8 校・和歌山 1 校・兵庫 6 校）の進路指導部を訪問し、本学が所在する和泉キャンパスのロケーションに関するインタビューを行った。

その結果、泉北・泉南地区を合わせた 5 校を除く 51 校から、ロケーションによる志願状況への影響について指摘が寄せられた。これらのことを勘案すると、大阪市内に進出することにより一定の志願者数が見込まれると予想している。

以上、(1) から (6) を総合的に判断し、本学科においては 70 名の入学定員に対する志願者数を確保できると判断している。さらに、大阪府下には、「起業」を全面に出した教育を展開している学部・学科は存在せず、この点も有利に働くものと捉えている。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金の設定にあたり、関西圏の経済・経営・商系学部学科－25 大学 46 学部学科（本学経営学部および経済学部ならびに甲南大学マネジメント創造学部マネジメント創造学科（留学コース除く））－を比較対象とした（資料 4）。

それら比較対象校の基礎統計量を算出すると図表 6 の結果となった。また、本学科の学生納付金は図表 7 のとおりである。

図表 6 25 大学 46 学部学科基礎統計量 (単位：円)

	標本数	平均	最小	最大	中央値	最頻値
検定料	46	33,804	10,000	35,000	35,000	35,000
初年度納付金	46	1,198,287	1,021,000	1,500,000	1,200,000	1,248,000
入学金	46	247,778	180,000	300,000	250,000	200,000
授業料	46	806,243	501,000	1,085,000	778,500	750,000
授業料・施設費等	46	950,243	784,000	1,200,000	950,000	1,048,000

図表 7 経営学部ビジネスデザイン学科学費等 (単位：円)

	検定料	初年度納付金	入学金	授業料・施設費等
経営学部 ビジネスデザイン学科	35,000	1,199,000	230,000	969,000

競合校との比較では、検定料は中央値および最頻値と同額であり、入学金は平均値および中央値よりも下回っているため妥当な金額といえる。初年度納付金は、ほぼ平均値と同額で中央値と最頻値よりも下回っている。授業料・施設費等は、平均値および中央値よりわずかに上回っているが、最頻値よりも下回っている。

学生納付金等の設定については、おおよそその値も平均値付近であり妥当な金額と判

断している。学びの内容を加味した観点からは、都心での地の利を生かし、社会人と共に協力して学ぶ環境と、多くの演習形態の授業を取り入れた教育課程は他大学にはない教育環境で、アントレプレナーとしての素養と実行力を身に付け、世界で活躍できる教育を享受することを考えた場合、学生およびその保護者にとっては経済的な金額である。

②学生の確保に向けた具体的な取組状況

・高校訪問

本学の専任職員がエリアごとに担当者を配置し高校を訪問することで広報活動を展開している。訪問エリアについては、本学の入学者の6割を占める大阪府の他、和歌山県、奈良県、兵庫県の近畿圏に加えて、中国地方、四国地方、北陸地方を対象に行っている。毎年の高校訪問のべ件数は約250校で年に複数回の訪問を基本としている。

・高校内特別講義への参加

高校や予備校が主催する特別講義で、本学の教員が高等学校内で授業を行うものである。年間を通して約50校で活動しており、エリアについても高校訪問と同様、近畿、中国、四国地方を中心としている。

・進学説明会

年間を通して受験生や保護者（高等学校教員を含む）を対象とした大学合同の進学説明会に参加し、本学の説明を行っている。西日本を中心に例年40回程度の説明会に参加し、教育内容や入試制度について説明を行っている。

また、業者、高校が主催する学部・学科系統の説明会に参加して、本学の有する学問系統の魅力等について説明を行っている。例年約200校の説明会に参加して魅力を伝えている。

・オープンキャンパスの実施

オープンキャンパスは、企画から実施まで学生スタッフを中心に実施している。大学紹介プログラム、入試制度説明、留学説明会、授業体験、留学体験やワークショップ等、在学生と触れ合う機会を可能な限り多く提供し、本学の雰囲気や学生ならではの情報を肌で感じてもらえるよう工夫を凝らしている。

また、年間を通して、高校生、保護者や予備校を対象としたキャンパス見学も受け入れており、例年約30校の受け入れ実績がある。

・情報発信ツールの工夫

従来からの交通広告やWebサイト、印刷物といったマス広告を行っている。大学が作成する「大学案内（パンフレット）」の配布を始め、受験雑誌、高校生向けダイレクトメール、Webサイトの充実等、細かな情報提供に努めている。また、受験生の情報収集の方法が、新聞・雑誌→Webサイト→スマートフォンへ、さらには、LINEや

NSTAGRAM等のタイムリーな情報発信ツールにシフトしている。受験生の利便性等を考慮しこれら SNS を活用した情報発信も積極的に展開している。

・ 高大連携の推進

大阪府下の特定の高等学校との間において高大連携により密な関係を構築している。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

本学は、開学以来「キリスト教精神に基づく人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」を教育理念として掲げている。情報化やグローバル化の急速な進展、さらには、AI、エネルギー、バイオテクノロジー等の技術革新も超スピードで進む一方で、経済格差や地域間の格差の拡大、少子高齢化と労働力問題、人間関係の希薄化と社会の活力の低下をはじめ、社会問題も多様化・深刻化している。

このような社会的背景に照らし、本学では以下に記載する人材が大学にも求められていると認識し、開学 60 周年となる 2019（平成 31）年に、社会の革新をリードできるアントレプレナーとしての素養と実行力を備えた人材（イントラプレナー（社内起業家）や社会起業家を含む）を育成することを目的として、ビジネスをデザインするためのリソースが豊富な大阪市内に新たにキャンパスを設け、本学科を設置することとした。

①AI 社会において求められる高度なクリエイティブ力かつコミュニケーション力を備えた人材

②予測困難で変化の激しい社会において人生 100 年時代を生き抜くことができる人材

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①経営学部経営学科の就職率と求人件数

本学科設置の基礎となる経営学科の就職率は、**図表 8** に示すとおり 2012（平成 24）年度から 2016（平成 28）年度の平均で 97.6%と高水準を維持できている。

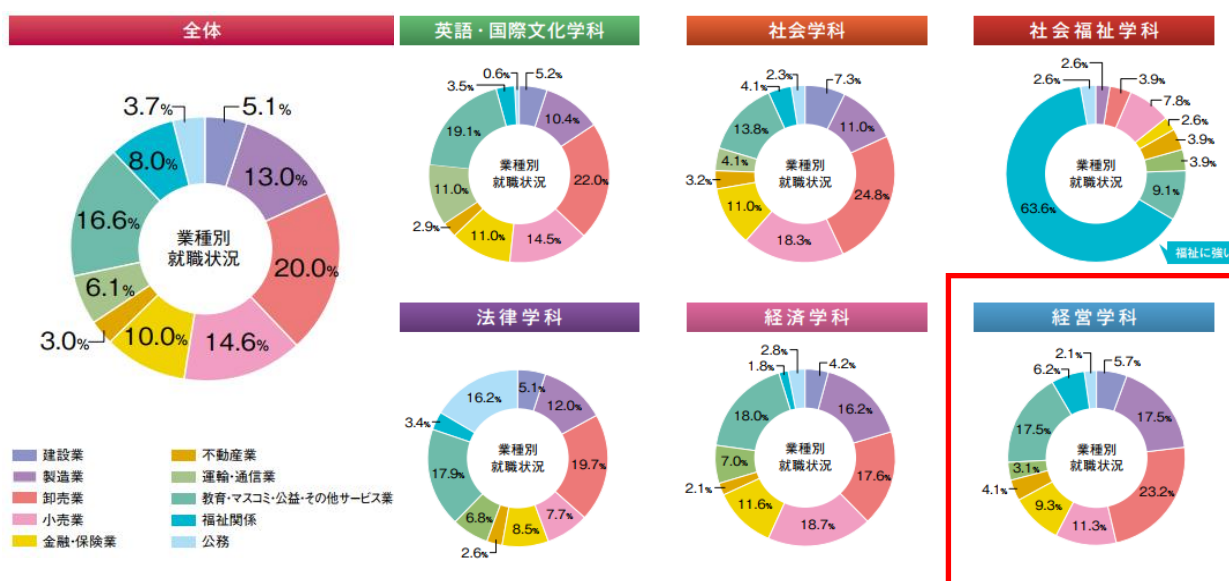
就職先についても**図表 9** のとおり、社会のあらゆる分野における企業・団体へ就職を果たしている。これらのことから、経営学科の養成する人材は業種や職種に限定されることなくあらゆる企業・団体等から高く評価されていることがわかる。

また、本学への求人件数は、**図表 8** に示すように毎年安定した件数を維持している。これは、経営学科も含めて本学の教育活動が社会から一定の評価を受けていることを示すもので、本学科を設置した場合でも同様の求人件数を確保することは可能と判断している。そして、この就職率を弾き出している大きな要因は、**設置の趣旨等を記載した書類**の「14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制」で述べた「就活担任制」をはじめとした本学の丁寧な就職支援が奏効していると考えられる。

図表 8 本学の就職率と求人件数

年度		2012	2013	2014	2015	2016
就職率	経営学部	96.9	97.3	96.9	97.8	99.1
	大学全体	96.0	96.5	96.8	98.0	98.3
	全国 (文部科学省発表)	93.9	94.4	96.7	97.3	97.6
求人依頼件数		3,590	5,057	6,462	6,981	7,177

図表 9 学部学科別就職実績



②人材需要に関するアンケート調査

本学科の設置にあたり、2018（平成 30）年 2 月に実施した「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート」で、学科の社会的必要性および卒業生の採用の意向を問うたところ、有効回答数 33 社・団体のうち、97%にあたる 32 社が本学科の卒業生について採用の意向を示しており、サンプル調査においても本学科で学んだ人材の需要は見込まれることが確認できた（資料 5、6、7）。

以上、本学科の構想は人材需要の動向を踏まえたもので、これまでの本学の就職実績等から入学定員 70 名の進路も十分確保できるものと判断している。

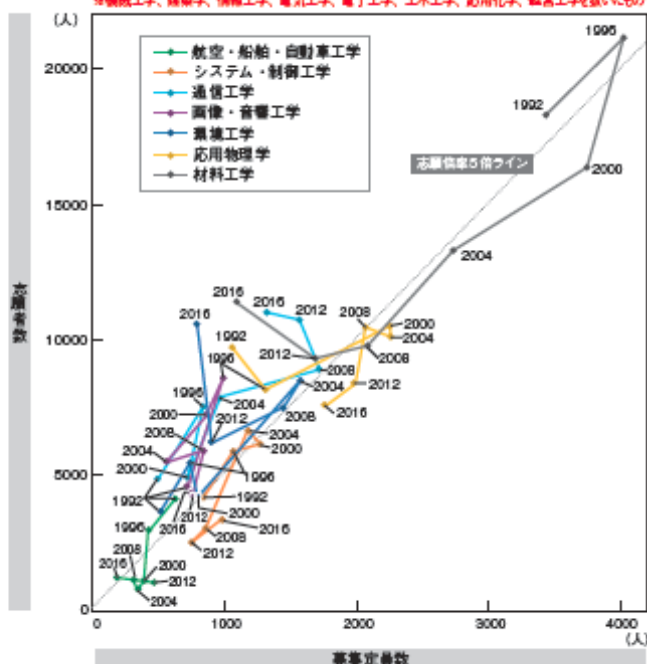
資料目次

- 資料 1 リクルートカレッジマネジメント 205 (2017 年)
本文より抜粋 (赤枠)
- 資料 2 リクルートカレッジマネジメント 205 (2017 年)
図表 3 単独分野の志願者数増減ランキング (2008-2012 年/2013-2016 年)
- 資料 3 リクルートカレッジマネジメント 206 (2017 年)
図表 8-3 進学希望分野 (関西)
- 資料 4 学部 (昼間部) 2017 年度入学生初年度納付金額および在学期間
納付金総額 (出所: 私立大学連盟 学生納付金等調査報告)
- 資料 5 桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート
- 資料 6 桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科について
※資料 5 回答用の説明資料
- 資料 7 桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート
結果

図表 2-13b 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

※機械工学、情報工学、情報工学、電気工学、電子工学、土木工学、応用化学、経営工学を除いたもの



の高まりであると予想される。

一方、文芸学は2000年から成長していたものの、2008年に撤退期、2012年には衰退期へ。日本文学、美術、音楽も撤退期に入っている。児童文学は募集停止となった。

数学・物理学・化学系統(図表2-4)

数学、物理学、化学の全てで、1992年以降、志願倍率は5倍を下回らないものの、ほぼ撤退期が続いていた。2004年以降は再成長予兆期、成長期と回復しつつあったが、2012年以降再び撤退期に入っている。

法律・政治・経済系統(図表2-5、2-5a)

景気停滞が影響し、マーケット全体が撤退期のムードに入っていたこ

の分野に、久々に復活の兆しが見えている。2012年以降に再成長予兆期に転じたのは、法学、経済学、商学、政治・政策学、総合政策学。経営学と政治・政策学はそれぞれ2004年、2000年と他に先駆け再成長予兆期に転じている。総合政策学は1992年から順調にマーケットを拡大し続け、2016年にかけてはさらに再成長予兆期へと入った。2012年の第二次安倍内閣発足以降、景気回復の局面を迎え、社会科学系が復活しつつあるようだ。

家政・生活系統(図表2-6、2-6a)

2000年以降、資格志向の高まりにより、マーケットを拡大し続けてきた栄養・食物理学にいいよ陰りが見え始めた。2016年にかけて志願者が

減少し、衰退期に入っている。同じく生活科学は2008年、服飾・被服学は2012年より衰退期に転じている。住居学のみ志願者が微増した。

生物系統(図表2-7)

好調なのは、生命科学と森林科学・水産学。生命科学は成長期の一途で、2016年にかけてはさらに再成長予兆期に転じた。森林科学・水産学は、1996年からライフ・サイクルを一巡し撤退期から一転、2008年からは再成長予兆期が続いている。

一方、第6次産業への関連で期待された農学は、2008年に再成長予兆期に入ったものの、再び衰退期へ入ってしまった。生物学についても2008年から成長期に入っていたものの、2016年にかけては衰退期に移行した。獣医・畜産学は2008年以降、衰退期、撤退期という方向へと変化している。

社会・マスコミ系統(図表2-8、2-8a)

2012年以降、社会学の志願者数が減り改組が活発化していたが、今回、社会学が成長期に転じている。社会科学系人気は戻りつつあるようだ。

このほか好調なのは、観光学、情報学、コミュニケーション学。観光学は1996年からずっと成長期が続き、2016年にかけては志願倍率5倍を超え、再成長予兆期にある。オリンピックの影響を受け今後も変化が予測される。情報学は2008年から緩やかな再成長予兆期が続いているほか、コミュニケーション学も2004年以後で再成長予兆期に入り、2016年に向けては成長期に入っている。グ

見ると、2008年、2012年、2016年で、学科のライフ・サイクルに大きな変換が起こったことが分かる。2008年のリーマンショックで資格志向が高まり、ライフ・サイクル図でも2008年を境に、医療系をはじめとする資格系の学科に志願者が集まった。しかし、2012年に安倍内閣が発足し、その後景気回復が見込まれてくると、2016年には社会科学系に志願者が戻りはじめ、再成長予兆期に入る学科が多く見られた。さらに、第4次産業革命への関連が強い工学系の学科や、オリンピック需要に沸く土木建設関係にも志願者が集まる等、学科トレンドの入れ替わりが起きようとしている重要な期間であることが分かる。

そこで、分岐点となるこのタイミングで、志願者数が増加・または減少したのはどの学科だったか、まずは単独分野について、2008-2012年と2013-2016年で比較を試みたのが図表3である。

2008-2012年の増加上位20位を見ると、1位の看護学から、教育学、医学(専門課程)、医療技術学、栄養・食物学、保育・児童学と、実に上位6位までが資格系で占められている。このほか、成長の続く生命科学や、ICT関連の情報工学、機械工学、グローバルの語学(外国語)、新分野のスポーツ学やリハビリテーション学等がトレンドをなしていた。

2013-2016年の増加上位20位を見ると、1位の経済学をはじめ、法学、経営学、政治・政策学、総合政策学、社会学、コミュニケーション学と、やは

図表3 単独分野の志願者増減ランキング(2008-2012年/2013-2016年)

<増加>					
● 2008-2012年			● 2013-2016年		
順位	学科系統(小分類)名称	08-12 志願者増減(人)	順位	学科系統(小分類)名称	13-16 志願者増減(人)
1	看護学	37532	1	経済学	30691
2	教育学	26006	2	リハビリテーション学	26188
3	医学(専門課程)	22079	3	法学	24917
4	医療技術学	13827	4	建築学	23061
5	栄養・食物学	11709	5	機械工学	12939
6	保育・児童学	11367	6	看護学	12339
7	生命科学	10886	7	経営学	10913
8	心理学	10766	8	医学(専門課程)	10694
9	情報工学	7021	9	国際関係学	10429
10	語学(外国語)	6814	10	語学(外国語)	9442
11	応用化学	6164	11	情報工学	5941
12	歴史学	4739	12	政治・政策学	5334
13	物理学	4439	13	総合政策学	5325
14	スポーツ学	3694	14	環境工学	5111
15	リハビリテーション学	2897	15	社会学	4657
16	建築学	2842	16	外国文学	3832
17	農学	2646	17	コミュニケーション学	2841
18	機械工学	2539	18	歯学(専門課程)	2587
19	地理学	2295	19	材料工学	2324
20	日本文化学	2182	20	デザイン	2067

<減少>					
● 2008-2012年			● 2013-2016年		
順位	学科系統(小分類)名称	08-12 志願者増減(人)	順位	学科系統(小分類)名称	13-16 志願者増減(人)
1	商学	-44910	1	医療技術学	-21873
2	経済学	-35152	2	栄養・食物学	-4807
3	法学	-34862	3	物理学	-4388
4	経営学	-23764	4	保育・児童学	-4099
5	外国文学	-10137	5	生物学	-3881
6	政治・政策学	-7717	6	福祉学	-3476
7	社会学	-7518	7	人間科学	-3373
8	国際関係学	-4650	8	国際文化学	-2810
9	デザイン	-4643	9	化学	-2125
10	美術	-3776	10	日本文学	-1681
11	歯学(専門課程)	-3116	11	獣医・畜産学	-1415
12	福祉学	-3038	12	応用物理学	-1414
13	薬学	-2916	13	経営工学	-1243
14	人間科学	-2411	14	音楽	-1165
15	応用物理学	-2087	15	哲学・宗教学	-1096
16	獣医・畜産学	-2079	16	環境科学	-1092
17	文芸学	-1802	17	美術	-1079
18	画像・音響工学	-1651	18	言語学	-1070
19	日本文学	-1374	19	数学	-1003
20	環境工学	-1344	20	農学	-923

り社会科学系が多くランク入りしている。看護学が6位とやや順位を落としたものの、医療系は引き続き人気が高く、リハビリテーション学が大きく2位に浮上、18位には歯学(専門課程)も入っている。また建築学が4位にランクアップ、環境工学とデザインもランクインしている。これらはオリンピック開催に伴う建設需要の高まり需要が影響していると

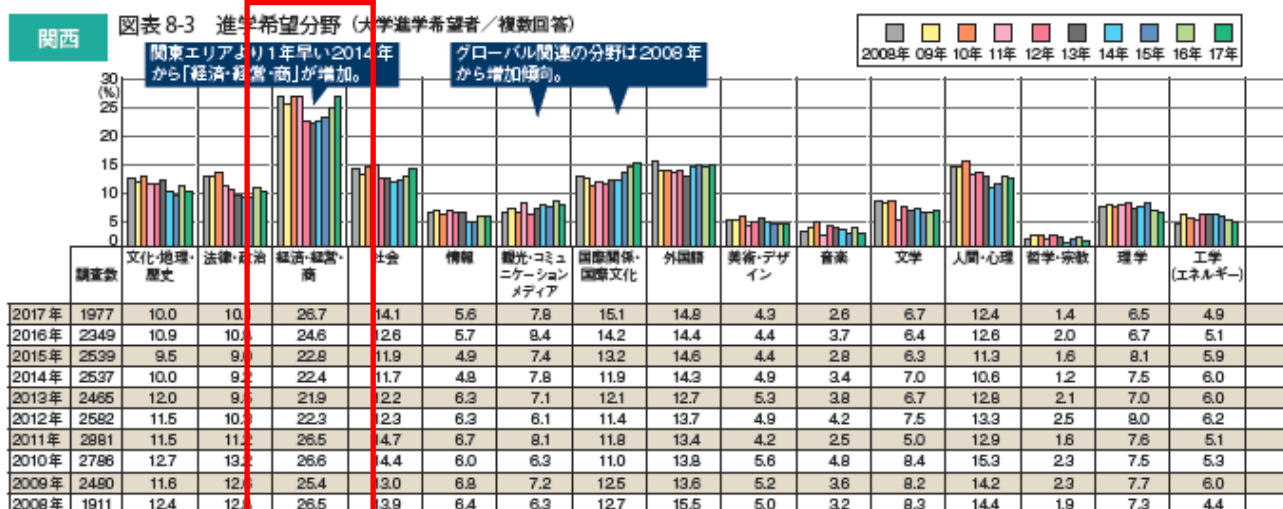
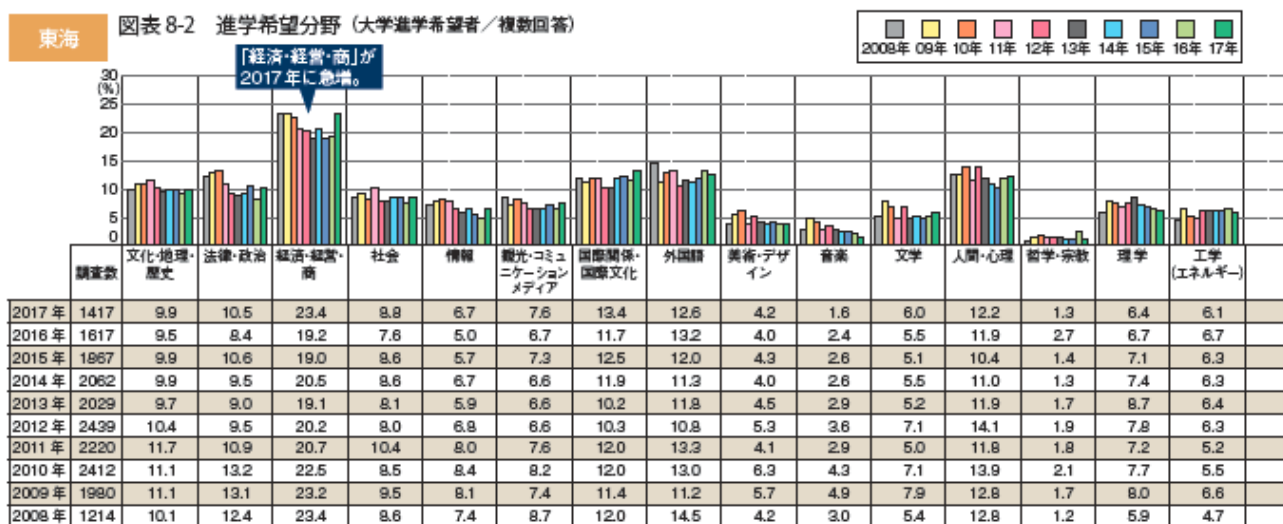
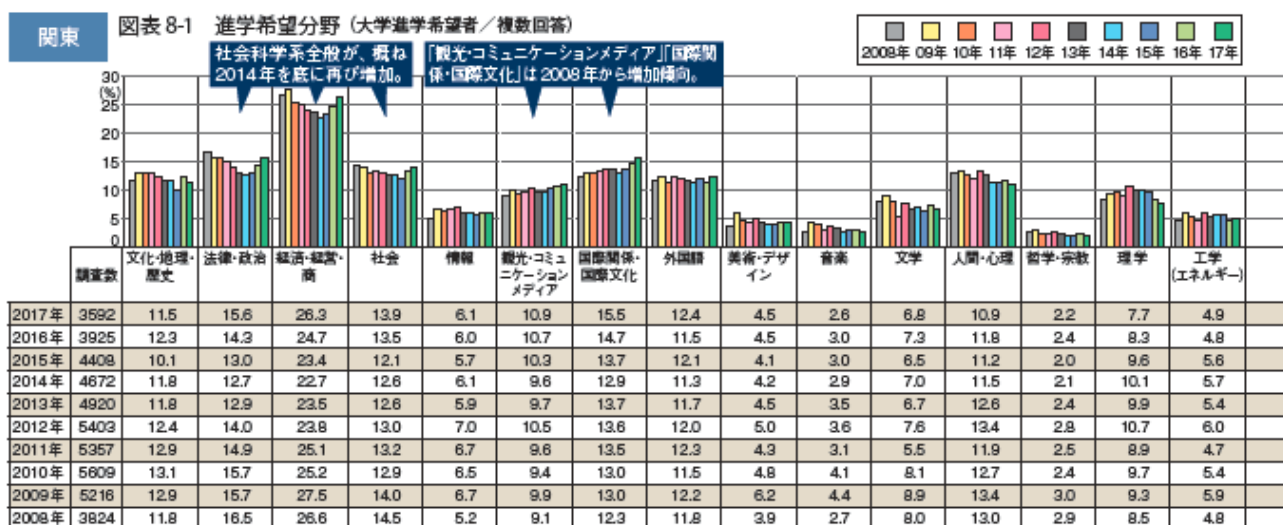
考えられる。また、第4次産業革命への期待により機械工学も5位に順位を上げた。また国際関係学と外国文学がランクイン。グローバル化の影響によるものと推察される。

門課程)も入っている。また建築学が4位にランクアップ、環境工学とデザインもランクインしている。これらはオリンピック開催に伴う建設需要の高まり需要が影響していると

図表4 複合分野の志願者増加ランキング(※もともとその学科が持っていた分野がA分野、新たに追加された分野がB～F分野)

順位	2008年～2012年志願者増加							2012年 設置数	2008-2012 新增設 設置数
	A分野	B分野	C分野	D分野	E分野	F分野	増加(人)		
1	スポーツ学	健康科学					11156	29	19
2	社会学	コミュニケーション学	マスコミ学	メディア学			10621	1	1
3	教育学	保育・児童学					7479	41	22
4	建築学	環境工学					6484	12	1
5	電気工学	電子工学	情報工学				5799	10	1
6	電気工学	電子工学					5011	46	8
7	社会学	国際関係学					4548	7	3
8	数学	物理学					4484	18	6
9	栄養・食物学	健康科学					3753	34	12
10	経済学	経営学					3468	18	5
11	社会学	情報学					3461	16	2
12	日本文学	日本文学					3386	4	2
13	教育学	スポーツ学					3384	6	4
14	人間科学	健康科学					3285	5	1
15	化学	生命科学					3108	8	1
16	健康科学	栄養・食物学					3004	2	2
17	物理学	生命科学	応用化学	機械工学	電気工学	環境科学	2711	1	1
18	社会学	経営学					2638	1	1
19	情報工学	情報学					2586	20	4
20	情報学	情報工学					2570	11	4

順位	2013年～2016年志願者増加								2016年 設置数	2013-2016 新增設 設置数	
	A分野	B分野	C分野	D分野	E分野	F分野	G分野	H分野			増加(人)
1	電気工学	電子工学							5423	43	4
2	機械工学	電子工学							4920	4	1
3	システム制御工学	情報工学	画像・音響工学						4290	1	1
4	情報工学	通信工学	システム制御工学						4228	2	1
5	語学(外国語)	国際関係学	国際文化学	コミュニケーション学					4157	1	1
6	国際関係学	国際文化学	語学(外国語)						3263	5	3
7	日本文学	外国文学							3122	11	2
8	経済学	情報学	観光学						3076	5	2
9	デザイン	建築学							2781	13	4
10	社会学	情報学							2441	15	3
11	法学	経済学	経営学	社会学	国際関係学	国際文化学	語学(外国語)		2372	1	1
12	栄養・食物学	化学	生物学	生命科学	農学				2315	1	1
13	デザイン	コミュニケーション学	経営学	教養学					2224	1	1
14	教養学	国際関係学	国際文化学	語学(外国語)	日本文学	外国文学	哲学・宗教学		2196	1	1
15	地球・宇宙学	環境科学	物理学	応用物理学					2160	1	1
16	法学	政治・政策学	情報学	国際関係学					2116	1	1
17	語学(外国語)	国際文化学	コミュニケーション学	英語学	情報学	メディア学			2098	1	0
18	法学	政治・政策学	経済学						2085	1	1
19	歴史学	考古学	日本文学	教養学	語学(外国語)				1670	1	1
20	政治・政策学	経済学	社会学	コミュニケーション学	マスコミ学	メディア学	国際関係学	国際文化学	1665	1	1



資料 4

学部(昼間部) 2017年度入学生初年度納付金額および在学期間納付金総額 (出所: 私立大学連盟 学生納付金等調査報告)

抽出条件: ①関西圏 ②経済、経営、商学系学部 ③本学経済学部および経営学部経営学科ならびに留学費込みの甲南大学マネジメント創造学部を除く

大学数	学科数	大学名	学部名	学科名	入学検定料	入学初年度年間納付金額						授業料+施設費等	
						総額	入学金	授業料	施設設備費	実験・実習・体育費	教育充実費特別納付金		維持費他
1	1	京都学園大学	経済経営学部	経済学科・経営学科	35,000	1,044,000	260,000	724,000	60,000	0	0	0	784,000
2	2	京都産業大学	経済学部	経済学科	35,000	1,079,000	270,000	729,000	0	0	74,000	6,000	809,000
	3		経営学部	ソーシャル・マシナリ学科、経営学科、会計ファイナンス学科	35,000	1,079,000	270,000	729,000	0	0	74,000	6,000	809,000
3	4	同志社大学	経済学部	経済学科	35,000	1,177,000	200,000	828,000	0	0	149,000	0	977,000
	5		商学部	商学科	35,000	1,177,000	200,000	828,000	0	0	149,000	0	977,000
4	6	立命館大学	経済学部	経済学科	35,000	1,132,200	300,000	832,200	0	0	0	0	832,200
	7		経営学部	国際経営学科	35,000	1,222,600	300,000	922,600	0	0	0	0	922,600
	8		経営学部	経営学科	35,000	1,098,400	300,000	798,400	0	0	0	0	798,400
5	9	龍谷大学	経済学部	国際経済学科、現代経済学科	35,000	1,021,000	200,000	761,000	60,000	0	0	0	821,000
	10		経営学部	経営学科	35,000	1,021,000	200,000	761,000	60,000	0	0	0	821,000
6	11	追手門学院大学	経済学部	経済学科	35,000	1,165,000	260,000	750,000	155,000	0	0	0	905,000
	12		経営学部	経営学科、マーケティング学科	35,000	1,165,000	260,000	750,000	155,000	0	0	0	905,000
7	13	大阪学院大学	経済学部	経済学科	35,000	1,248,000	200,000	928,000	120,000	0	0	0	1,048,000
	14		経営学部	経営学科、ビジネス・リテラシー経営学科	35,000	1,248,000	200,000	928,000	120,000	0	0	0	1,048,000
	15		商学部	商学科	35,000	1,248,000	200,000	928,000	120,000	0	0	0	1,048,000
8	16	大阪経済大学	経済学部	経済学科、地域政策学科	35,000	1,160,000	270,000	710,000	140,000	40,000	0	0	890,000
	17		経営学部	ビジネス・法学科、経営学科	35,000	1,160,000	270,000	710,000	140,000	40,000	0	0	890,000
9	19	大阪経済法科大学	経済学部	経済学科、経営学科	35,000	1,196,000	200,000	996,000	0	0	0	0	996,000
	20		経営学部	商学科、経営学科	35,000	1,068,000	250,000	780,000	0	0	38,000	0	818,000
10	21	大阪産業大学	経済学部	経済学科、国際経済学科	35,000	1,068,000	250,000	780,000	0	0	38,000	0	818,000
	22		経営学部	商学科、経営学科、公共経営学科	35,000	1,240,000	200,000	740,000	0	0	300,000	0	1,040,000
11	23	大阪商業大学	経済学部	経済学科	35,000	1,240,000	200,000	740,000	0	0	300,000	0	1,040,000
	24		経営学部	金融経済学部	資産運用学科	35,000	1,200,000	200,000	800,000	0	0	200,000	0
12	25	関西大学	経済学部	経済学科	35,000	1,110,000	260,000	850,000	0	0	0	0	850,000
	26		商学部	商学科	35,000	1,110,000	260,000	850,000	0	0	0	0	850,000
13	27	近畿大学	経済学部	経済学科、国際経済学科、総合経済政策学科	35,000	1,355,000	250,000	1,085,000	0	0	0	20,000	1,105,000
	28		経営学部	商学科、会計学科、キャリア・マシナリ学科	35,000	1,355,000	250,000	1,085,000	0	0	0	20,000	1,105,000
14	29	四天王寺大学	経営学部	経営学科	35,000	1,457,000	300,000	837,000	160,000	0	0	160,000	1,157,000
	30		経済学部	経済学科	35,000	1,200,000	250,000	900,000	0	0	50,000	0	950,000
15	31	摂南大学	経営学部	経営学科、経営情報学科	35,000	1,200,000	250,000	900,000	0	0	50,000	0	950,000
	32		現代ビジネス学科	35,000	1,240,000	250,000	760,000	100,000	0	130,000	0	0	990,000
16	33	阪南大学	経済学部	経済学科	10,000	1,290,000	210,000	800,000	280,000	0	0	0	1,080,000
	34		経営情報学部	経営情報学科	10,000	1,290,000	210,000	800,000	280,000	0	0	0	1,080,000
17	35	芦屋大学	経営教育学部	経営教育学科	30,000	1,500,000	300,000	750,000	450,000	0	0	0	1,200,000
	36		経済学部	経済学科	35,000	1,159,000	200,000	777,000	0	0	182,000	0	959,000
18	37	関西学院大学	商学部	商学科	35,000	1,159,000	200,000	777,000	0	0	182,000	0	959,000
	38		経済学部	経済学科	35,000	1,226,000	300,000	746,000	180,000	0	0	0	926,000
19	39	甲南大学	マネジメント創造学部	マシナリ創造学科	35,000	1,213,000	300,000	501,000	192,000	0	220,000	0	913,000
	40		経営学部	経営学科	35,000	1,226,000	300,000	746,000	180,000	0	0	0	926,000
20	41	神戸学院大学	経済学部	経済学科	35,000	1,220,000	300,000	720,000	200,000	0	0	0	920,000
	42		経営学部	経営学科	35,000	1,220,000	300,000	720,000	200,000	0	0	0	920,000
21	43	神戸国際大学	経済学部	経済経営学科、国際文化ビジネス・観光学科	35,000	1,230,000	300,000	770,000	160,000	0	0	0	930,000
	44		経済学部	経済学科、経済情報学科	35,000	1,270,000	300,000	770,000	100,000	0	100,000	0	970,000
22	45	流通科学大学	商学部	経営学科、マーケティング学科	35,000	1,270,000	300,000	770,000	100,000	0	100,000	0	970,000
	46		経済学部	経済学科	35,000	1,182,000	180,000	860,000	0	0	142,000	0	1,002,000
23	47	帝塚山大学	経営学部	経営学科	35,000	1,182,000	180,000	860,000	0	0	142,000	0	1,002,000
	48		平均(Mean)			33,804	1,198,287	247,778	806,243				
					最大値(max)	35,000	1,500,000	300,000	1,085,000				1,200,000
					最小値(min)	10,000	1,021,000	180,000	501,000				784,000
					中央値(Median)	35,000	1,200,000	250,000	778,500				950,000
					最頻値(Mode)	35,000	1,248,000	200,000	750,000				1,048,000
					標準偏差(Std.Dev)	5,239	99,947	41,339	102,300				101,415

桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート

桃山学院大学では、2019年（平成31年）4月に経営学部経営学科の教育内容を充実させ、新たな教育を展開する学科の新設を計画しています。このアンケートは採用ご担当者の皆様から意見を伺い、より充実した大学や学部・学科にするための参考とさせていただくものです。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個別の法人を特定することは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや同封した資料に記載されている桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科に関する事項は権限範囲の内容も含まれており、変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q 1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。（あてはまる番号 1つに〇）

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている。
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている。
3. 採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある。

Q 2. 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社（本部）所在地

都・道・府・県

Q 3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（あてはまる番号 1つに〇）

1. サービス業。	6. 運輸業。	11. 製造業。
2. 卸売・小売業。	7. 金融・保険業。	12. 電気・ガス・熱供給・水道業。
3. 医療・福祉。	8. 不動産業。	13. 情報通信業。
4. 飲食店・宿泊業。	9. 農・林・漁・鉱業。	14. 公務。
5. 複合サービス事業。	10. 建設業。	15. その他 ()。

Q 4. 貴社・貴団体の従業員数（正規社員）について、ご回答ください。（あてはまる番号 1つに〇）

1. 50名未満。	3. 100名以上500名未満。	5. 1,000名以上5,000名未満。
2. 50名以上100名未満。	4. 500名以上1,000名未満。	6. 5,000名以上。

桃山学院大学は、2019年（平成31年）4月に経営学部ビジネスデザイン学科の設置を計画しています。

※裏面は同封の資料をご覧くださいご回答願います※。

→裏面へ続く

Q5. 「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科」には、以下のような特色があります。
 食社・食団体（ご回答者）にとって、これらの特色はどの程度魅力に感じますか。
 （それぞれ、あてはまる番号1つに○）

経営学部ビジネスデザイン学科の特色		とても 魅力を感じ る	ある程 度魅力 を感じ る	あまり 魅力を感じ ない	まった く魅力 を感じ ない
クリエイティブ力（ゼロからイチを生み出す力）や高度なコミュニケーション力（人と共感をつくる力、人の賛同を得たり説得したりする力、ネットワークづくりができる力）を身に付けます。	→	1.	2.	3.	4.
入学直後から2年間、社会人と共にグループワークによるPBL（課題解決型学習）を行う中、チームで解を導き出す過程ですべての立場の人に求められるリーダーシップを身に付けます。	→	1.	2.	3.	4.
在学中を通して、社会人と授業の中で積極的に交わることで、社会人としての思考パターンや物事の進め方といった暗黙知を身に付けます。	→	1.	2.	3.	4.
授業の運営に上級生が参加します。その活動を通して、上級生は知識を深めるだけでなく、プレゼン力、相手の気持ちをくみ取る力や何が言いたいのかを聞き取る質問力を身に付けます。	→	1.	2.	3.	4.

Q6. 食社・食団体（ご回答者）は、「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科」は、
 これからの社会にとって必要だと思われませんか。（あてはまる番号1つに○）

1. 必要だと思う 2. 必要だと思わない

Q7. 食社・食団体（ご回答者）では、「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科」を卒業
 した学生を、採用したいと思われませんか。（あてはまる番号1つに○）

1. 採用したいと思う 2. 採用したいと思わない

Q8. Q7で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、
 「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科」を卒業した学生を、毎年何名程度の採用
 を想定されますか。（あてはまる番号1つに○）

1. 1名 2. 2名 3. 3名 4. 4名 5. 5名～9名 6. 10名以上 7. 人数は未確定

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

桃山学院大学
経営学部ビジネスデザイン学科※について

2018年2月15日・16日
桃山学院大学

1. 社会の変化と求められる人材

- ・AIをはじめ高度な技術革新が超スピードで進展しており、物事の原因や関係性が不明瞭かつ複雑、予測困難で「変化の激しい時代」と言われている。



○革新をリードできる人材

- ・**クリエイティブ力（ゼロからイチ生み出す力）と高度なコミュニケーション力（人間関係の中で共感をつくる力）**を有する人
- ・AI社会で活躍するためのスキル（AIができない力）

○出口イメージ

- ・企業内で新しいビジネスを**企画・提案**できる人
- ・企業内外で**新しいビジネス（営利・非営利）**を**起業**できる人
- ・**企画力を持った**公務員・NPO職員など
- ・事業継承、改革できる人

2. ビジネスデザイン学科の概要

○ビジネスデザイン学科の概要

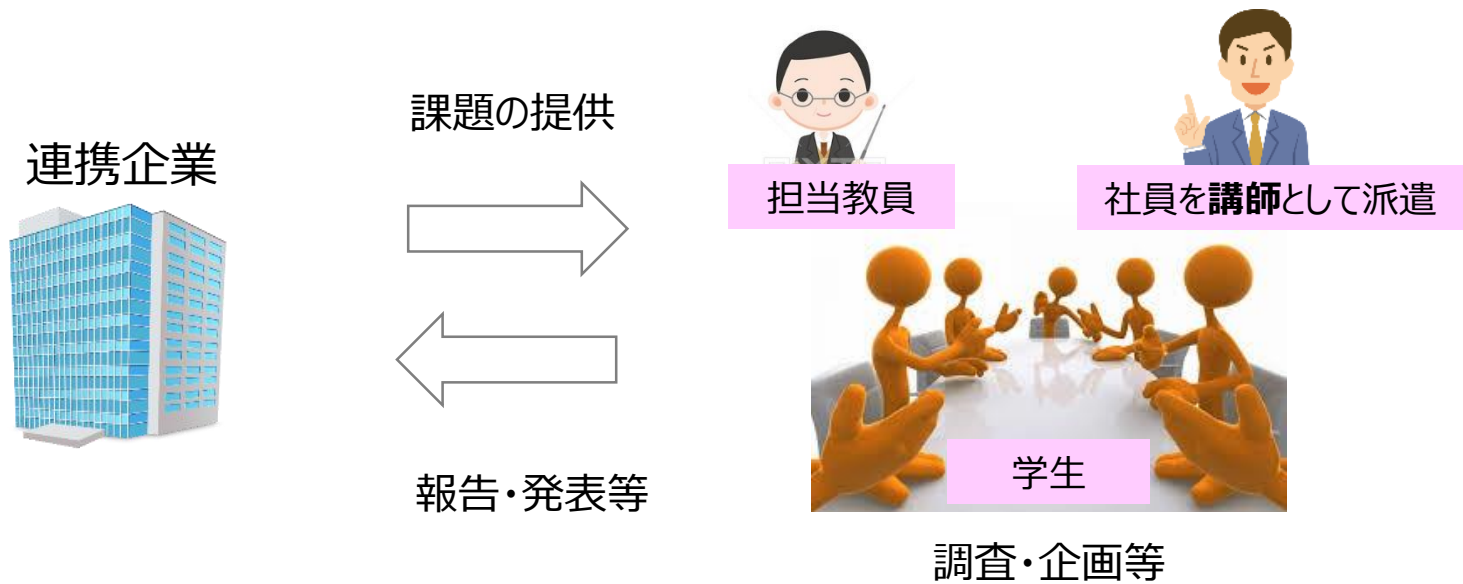
- 学科名称：**経営学部ビジネスデザイン学科**
- 入学定員：70名（1学年）
- 設置時期：**2019（平成31）年4月**
- キャンパス：**大阪市内にキャンパスを新設**
- 育成する人材像：
アントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を持つ人。
企業内で新ビジネスを立ち上げるイントラプレナー（社内起業家）や
社会起業家。



予め存在する解決策を見つけるタイプではなく**新たな解決策をつくり出すタイプ**

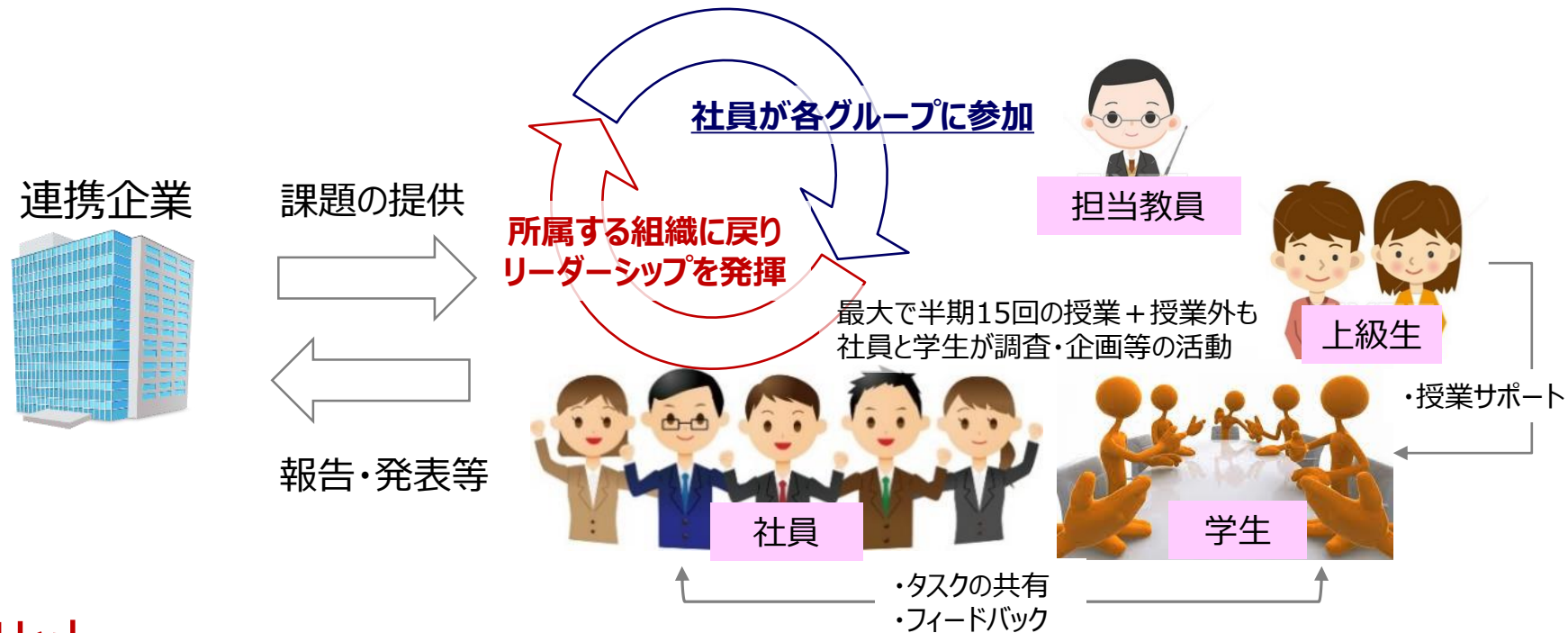
3-1. 主な教育方法 (PBL)

○従来のPBL (Project-Based Learning問題解決型学習)



3-2. 主な教育方法 (PBL)

○ビジネスデザイン学科のPBL (Project-Based Learning問題解決型学習)



○メリット

- ・リーダーシップ開発→若手社員が部下を持った際に活用できる**リーダーシップ発揮**経験とスキルの開発
- ・当事者意識の拡大→学生とのやり取りから全体戦略への理解や**社内の最新情報の必要性を理解**
- ・権限上位者や他部署との協働→課題解決にあたって社内の権限上位者や他部署または異業種との**横断的な協業に対応**

4. 主な授業科目・カリキュラムの特徴

○主な授業科目

- ・リーダーシップを身につける科目
「PBL入門・応用」、「ビジネスリーダーシップ」
- ・ビジネスを行うためにベースとなるスキルを身につける科目
「プレゼンテーション」、「ロジカルシンキング」、「ビジネス英語」など
- ・ビジネスを立ち上げる理論を身につける科目
「プロジェクトマネジメント」、「マーケティング」、「経営戦略」、
「問題解決法」、「組織デザインと人事管理」など
- ・ビジネスの業態を理解する科目
「ファミリー企業経営」、「ベンチャー企業経営」、「社会的企業経営」など
- ・クリエイティビティを身につける科目
「小説・詩・俳句」、「イラスト・絵画」、「将棋・囲碁」、「演劇・朗読」、
「モチベーションとストレスケア」など

○カリキュラムの特徴

- ・コンパクトなカリキュラムを時間割固定で配置
- ・選択の幅をむやみに広げないことで「やり抜く力」を身につける
- ・実務家教員も採用し即戦力となる人材育成科目を多数配置予定

5. カリキュラム体系

科目区分	授業科目の名称	配当年次
実践演習	PBL入門Ⅰ	1前
	PBL入門Ⅱ	1後
	PBL応用Ⅰ	2前
	PBL応用Ⅱ	2後
	小計(4科目)	—
スキル演習	IT基礎	1前
	ビジネス基礎	1前
	ビジネスリーダーシップ	1前
	ビジネス英語基礎	1後
	ビジネス英語応用	2後
	プレゼンテーション	1後
	問題解決法	2前
	フィールドワーク	2前
	ビジネスモデル演習	2前
	ロジカルシンキング	2後
	ビジネスコミュニケーション	3前
	ビジネスライティング	3後
小計(12科目)	—	
演習専門	デザイン演習Ⅰ	3通
	デザイン演習Ⅱ	4通
	小計(2科目)	—
科目区分	授業科目の名称	配当年次
インターンシップ	インターンシップⅠ	2通
	インターンシップⅡ	3通
	小計(2科目)	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次
理論科目	マーケティング	2前
	テクノロジーとイノベーション	2前
	ビジネスモデル	2前
	アカウンティング	2後
	組織デザインと人事管理	2後
	起業とファイナンス	2後
	ビジネスと法	3前
	グローバルビジネス	3前
	商品企画	3前
	プロジェクトマネジメント	3後
	経営戦略	3後
	ビジネスの社会性	3後
	マーケティング実践	3・4前
	ビジネスモデル実践	3・4前
	アカウンティング実践	3・4後
	プログラム開発	2・3・4前
	環境・エネルギー	2・3・4前
	バイオ・農林水産	2・3・4後
	統計・データ分析	2・3・4後
小計(19科目)	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次
教養・文化科目	小説・詩・俳句	1・2・3・4前
	仕事で使う数学	1・2・3・4前
	イラスト・絵画	1・2・3・4前
	将棋・囲碁	1・2・3・4前
	華道・茶道の心	1・2・3・4前
	映像・メディア	1・2・3・4後
	演劇・朗読	1・2・3・4後
	政治・経済のニュース	1・2・3・4後
	モチベーションとストレスケア	1・2・3・4後
	世界の宗教・人権	1・2・3・4後
	小計(10科目)	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次
ドメイン科目	(必修)	
	食ビジネスA	1前
	食ビジネスB	1後
	農ビジネス	1前
	福祉・医療・教育ビジネス	1前
	健康・スポーツビジネス	1前
	アパレル・住居ビジネス	1後
	まちづくり・観光ビジネス	1後
	ITビジネス	1後
	(選択必修)	
	ファミリー企業経営	2前
	ベンチャー企業経営	2前
	社会的企業経営	2前
	(選択)	
	フードシステム論	2後
	店舗マネジメント	2後
	高齢者と介護	2後
	食文化論	3前
	農産物市場論	3前
	子どもの暮らしと社会	3前
食品産業論	3後	
健康とスポーツ	3後	
地域とボランティア	3後	
小計(20科目)	—	

○授業科目数：69科目
(経営学部経営学科：277科目)

6. 本件に関するお問い合わせ

○お問い合わせ

経営学部ビジネスデザイン学科に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

桃山学院大学 学長室

電話：0725-54-3131（代表）

メール：gaku-ji@andrew.ac.jp

桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科に関するアンケート結果

アンケート調査の概要

- 調査期間：2018（平成30）年2月15日（木）・16日（金）
- 調査対象：本学の就職行事に参加した企業・団体41社
- 調査方法：「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科について」とアンケート用紙を配布の上、後日郵送にて回収。
- 有効件数：33件（回収件数34件／有効件数率 97.1%）

Q 1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

回答	回答数 (%)	
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている。	23	69.7%
1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている。	6	18.2%
3. 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある。	4	12.1%

33

Q 2. 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。

回答	回答数 (%)	
東京	13	39.4%
大阪	13	39.4%
兵庫	2	6.1%
京都	1	3.0%
愛知	1	3.0%
福岡	1	3.0%
神奈川	1	3.0%
静岡	1	3.0%

33

Q 3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。

回答	回答数 (%)	
卸売・小売業	12	36.4%
製造業	9	27.3%
建設業	5	15.2%
金融・保険業	5	15.2%
医療・福祉	1	3.0%
公務	1	3.0%

33

Q 4. 貴社・貴団体の従業員数（正規社員）について、ご回答ください。

回答	回答数 (%)	
5. 1,000名以上5,000名未満	13	39.4%
6. 5,000名以上	7	21.2%
4. 500名以上1,000名未満	7	21.2%
3. 100名以上500名未満	6	18.2%
1. 50名未満	0	0.0%
2. 50名以上100名未満	0	0.0%

33

Q 5. 「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科」には、以下のような特色があります。
貴社・貴団体（ご回答者）にとって、これらの特色はどの程度魅力に感じますか。

回答	回答数 (%)			
	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	
経営学部ビジネスデザイン学科の特色				
クリエイティブ力（ゼロからイチを生み出す力）や高度なコミュニケーション力（人と共感をつくる力、人の賛同を得たり説得したりする力、ネットワークづくりができる力）を身に付けます。	27 (81.8%)	6 (18.2%)		33
入学直後から2年間、社会人と共にグループワークによるPBL（課題解決型学習）を行う中、チームで解を導き出す過程ですべての立場の人に求められるリーダーシップを身に付けます。	21 (63.6%)	12 (36.4%)		33
在学中を通して、社会人と授業の中で積極的に交わることで、社会人としての思考パターンや物事の進め方といった暗黙知を身に付けます。	19 (57.6%)	13 (39.4%)	1 (3.0%)	33
授業の運営に上級生が参画します。その活動を通して、上級生は知識を深めるだけでなく、プレゼン力、相手の気持ちをくみ取る力や何が言いたいのかを聞き取る質問力を身に付けます。	24 (72.7%)	9 (27.3%)		33

Q 6. 貴社・貴団体（ご回答者）は、「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科」は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。

回答	回答数 (%)	
1. 必要だと思う	32	97%
2. 必要だと思わない	0	0%
その他（おもしろいと思うが判断しかねます）	1	3%

33

Q 7. 貴社・貴団体（ご回答者）では、「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科」を卒業した学生を、採用したいと思われませんか。

回答	回答数 (%)	
1. 採用したいと思う	32	97%
2. 採用したいと思わない	0	0%
その他（内容のみではなく人柄やその他も採用において必要なため回答できません）	1	3%

33

Q 8. Q 7で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、「桃山学院大学経営学部ビジネスデザイン学科」を卒業した学生を、毎年何名程度の採用を想定されますか。

回答	回答数 (%)	
7. 人数は未確定	29	87.9%
1. 1名	4	12.1%
2. 2名	0	0.0%
3. 3名	0	0.0%
4. 4名	0	0.0%
5. 5名～9名	0	0.0%
6. 10名以上	0	0.0%

33

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	2人	人	人	人	1人	3人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	1人	1人	
	学 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	短期 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	3人	人	人	人	1人	4人	
	修 士	人	人	人	2人	人	人	1人	3人	
	学 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	短期 大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。